

短期大学のステーク ホルダーに関する 調査研究報告書

—高校教員インタビュー報告書—

2011年3月

短期大学基準協会・調査研究委員会

短期大学コンソーシアム九州・研究センター

(研究主査 吉本圭一)

はじめに

本調査研究委員会は協会の評価活動を基盤から支える調査研究を任としており、これまでに、短期大学における改革推進に関する調査研究、専攻科に関する調査研究、海外の短期高等教育に関する調査研究等を進めてきた成果を踏まえて、「短期大学ファーストステージ論」、「日本型コミュニティ・カレッジ」などの理論的な検討を続け、現在「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」、「第三者評価の国際通用性の強化に関する調査研究」を重点事項として活動しています。

「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」としては、一つの柱として、「短期大学ファーストステージ論」の検討を深める方向で、平成15年度以来、吉本圭一九州大学教授をリーダーとする研究グループ「短期大学の将来構想に関する研究会」（現在、短期大学コンソーシアム九州・研究センター）に委嘱し、短期大学卒業生の多様な進学・就職等の進路状況や、卒業後の活躍の実態に関する調査法を開発して、平成17年に報告書『短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価』を、さらに卒業生を受け入れる就職先の企業や事業所、施設、また、進学先である四年制大学等の採用や指導担当者に対するインタビュー調査法を開発して、平成19年に『「短期大学ステークホルダー調査」調査研究報告書』を上梓してきました。

今回上梓した本報告書は、ステークホルダー調査の開発をさらに進め、高等学校教員に対するインタビュー調査の開発を目指したものです。また、同研究グループへの研究開発の委嘱は、残念ながら経費の関係で、今年度をもって一端締め括りとなることから、着手したばかりの行政関係ステークホルダー調査に関する記録も、本報告書に加えてもらっています。本報告書における知見の中には、地域社会の中で輝く短期大学の向上・充実に向けて積極的に活用していくための情報が数多く含まれていると確信しています。

また、地域の意欲的な短期大学が共同で自らの向上充実のための調査研究を実施し、その成果を重ねることは、今後の調査研究委員会における調査研究のあり方の一つの方向を示唆するものとして位置づけていきたいと考えてところです。本研究成果が広く活用されることを願って止みません。

2011年3月

(財)短期大学基準協会 調査研究委員会

委員長 館 昭

研究組織（執筆分担）

短期大学コンソーシアム九州・研究センター

調査チーム

吉本 圭一	九州大学・教授（研究リーダー、1-1）
安部 恵美子	長崎短期大学・学長（研究副リーダー）
横山 卓	福岡女子短期大学・講師 （2-2-2、2-2-4）
石原 好宏	福岡工業大学短期大学部・教授
稲永 由紀	筑波大学・講師（1-2）
高尾 兼利	西九州大学短期大学部・教授 （2-1, 2-2-1, 2-2-5、巻末資料1、2）
武部 幸世	精華女子短期大学・講師
末松 泰子	東海大学福岡短期大学・准教授
水田 茂久	佐賀女子短期大学・准教授（2-2-3）
武藤 玲路	長崎女子短期大学・准教授（2-3、巻末資料3）
藪 敏晴	佐賀女子短期大学・教授（事務局）
吉武 利和	香蘭女子短期大学・教授

調査研究結果の概要

1. 「地域に愛される短期大学」「短期大学に愛される地域」をつくっていくためには、地域ステークホルダーとの対話が不可欠である。また、ラーニングアウトカムが重視される今日の高等教育においては、学習成果目標設定に関して、卒業生やその受け入れ先など教育の出口に関わる地域ステークホルダーへのアプローチが重要であるが、その目標の確実な到達・実現のためには、短大の入口に関わるステークホルダーとの十分な共通認識の形成も不可欠となっている。今回、高校の特に進路指導に関わる教員を中心にインタビュー調査を行い、学生募集という実践活動と、ステークホルダー調査という学術的アプローチをいかに組み合わせていくのかという課題を追究した。それは、そもそもは学術的な調査であるが、それだけではなくて、短大教育の点検・評価としての振り返りの活動でもある。さらには、こうした活動自身が、地域の一員としての短期大学に対する地域の理解者・支援者を探し増やす、つまり「地域に愛されるコミュニティのカレッジ」を創造していくという、実践的な開発的な取り組みとして位置づけられることが確認された。
2. 調査対象は、「短期大学の将来構想に関する研究会」の幹事校9短大に卒業生を送り出している高校の中から1. 普通科進学校、2. 普通科進路多様校、3. 普通科・専門併設校、4. 専門高校、の4類型の高等学校に分類し、26校の調査を実施した。調査項目としては、短大進学者数の変動、短大進学の変動要因、専門学校と短大の相違、.四年制大学と短大の相違、短大間の相違、短大の知名度、短大へのアプローチ、短大の学生募集活動、短大との高大連携、短大への期待と提言の10項目を設定し半構造化面接を行った。インタビューの実施は、当該ステークホルダーと関わりを持つ短期大学の教員が行った。
3. 「四年制大学と短期大学の比較」。高校の進路担当者というステークホルダーが、四年制大学と比較して短期大学をどのように捉えているのかについて、インタビュー調査の結果をもとに検討した。事前の予想とは異なり、自分の高校からの短大への進学者は減っていないという回答が多かった。また、直接言葉に出しての指摘こそなかったが、進路担当者はどちらかといえば進路先としての短大を、四年制大学ではなく専門学校と同じグループとして捉えているような印象を受けた。進路担当者がイメージする短大と四年制大学との相違としては、典型的に、就学期間の短さによる、人間教育や教養教育といった点で短大にハンディがあること。学問的な専門性という点で四年制大学の方に分があるということ。規模の違いがプラスに働く部分もあり、マイナスに働いている部分もあること等があがっていた。
4. 「専門学校と短期大学との比較」。専門学校といえば就職・就職指導、一方、短期大学といえば学問・教養教育・人間形成だとの認識である。短期大学が

教養教育・人間形成を行っているという点は、肯定的に評価され期待されてもいるが、その魅力は高校側には十分に伝わっていないようである。加えて、昨今の短期大学の就職実績や広報活動の現状とも相俟って、いまの短期大学はいったい何をしたいのか、その独自性が見えてこないとの指摘も見られた。短期大学は食物栄養系や保育系で強く、専門学校はそれ以外の幅広い分野で強い、就職実績も専門学校の方に分があり、またその宣伝の仕方も専門学校は非常にうまい、就職指導の力の入れ方も極端に言えば雲泥の差であり、専門学校に分があるとの認識である。専門学校とは異なる短期大学固有の存在意義とは何かとの疑問、すなわち、短期大学の「ゆらぎ」や「不安定さ」が如実に示された感じである。

5. 「短期大学間の比較」。「短期大学間で違いがある」との認識、「短期大学間では違いはない」との認識、いずれも見られた。前者については、可否の出し方（難易度）、知名度、オーナー色の濃淡、短期大学「部」か否か、就職実績、卒業生情報、校風、面倒見のよさ、ブランド力、高校訪問者の対応といったさまざまな点で、短期大学間での差異が認識されている。一方、後者については、不況による出口重視・資格重視で短期大学の名称（差異）にこだわりはないとの指摘や、差異はあるのかもしれないがそれを十分に認識できるほどの情報・材料を各短期大学から得られていないという指摘であった。進路指導の際には、各短期大学の進学実績、信頼度（馴染み度）、利便性、就職率、学費、就職先、伝統、雰囲気、イメージ、教育理念、アドミッションポリシー、再編動向などに力点が置かれているようである。多種多様ではあるが、これまでの実績や出口は取り分け重要視されている。
6. 「質的データの統計的分析」。インタビューのような質的データを処理する場合の方法論として、パソコンの文章解析ソフトによるテキスト分析の手法を試みた。質的データは、量的データよりも詳細な情報や想定外の知見を含んでいるため、そのデータの取り扱いについての関心が高まり、近年のパソコンによる分析方法も高く評価されている。具体的には、まず、短期大学、専門学校、四年制大学に対するイメージを主要なセンテンスやキーワードに整理し、肯定的／否定的評価に分類して比較した。さらに、3つの教育機関の主要なカテゴリーをWebグラフに視覚化して比較検討した。その結果、高校の教員は3つの教育機関に対して、それぞれ異なる評価やイメージを持っていることが示唆された。また、パソコンによるテキスト分析の課題や今後の展望についても言及した。

目次

第1部 研究の概要

- 1-1 研究の課題と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 1-2 短期大学と地域ステークホルダー・・・・・・・・・・・・ 11

第2部 調査結果の分析

- 2-1 高校ステークホルダー調査の目的と実施状況・・・・・・・・ 20
- 2-2 ステークホルダー調査の結果と考察・・・・・・・・・・・・ 22
- 2-3 SPSSによる質的データの取り扱い・・・・・・・・・・・・ 47

第3部 巻末資料

- (1) 高校教員インタビューの担当者の感想(抄)・・・・・・・・ 53
- (2) ステークホルダー調査に関する研究メンバー座談会(抄) 55
- (3) 高校進路担当者調査 主要センテンス一覧表・・・・・・・・ 58
- (4) 行政関係者と短大関係者の第一回意見交換会 概要報告 68

第1部 研究の概要

1-1 研究の課題と概要

吉本 圭一（九州大学）

1) 調査研究の目的

本研究は、日本版「コミュニティ・カレッジ」開発にむけて、短大への地域の評価・支援の実態を探究し、短大教育の外部評価の方法論を検討することを目的として、調査研究委員会の委託を受けて、「短期大学の将来構想に関する研究会」が、平成20年度から21年度にかけて、短大の地域ステークホルダーとしての高校の教員がどのように短大を評価し、また何を期待しているのかについてインタビュー調査をもとに検討してきた成果である。ここでの目的は二重のものであり、短大教育の充実向上を図るといった内部的な目的とともに、短大に対する地域の支援者の拡大を旨とする対外的な目的をもち、そのためにインタビュー調査の方法を用いている。

つまり、インタビュー調査では、例えば「卒業生を短大に送り出すときに、短期大学をどう見ておられますか。」「短大全体にはこういう傾向があるのですけれども、どう思われますか。」「我が短大、新しくこう改革しているのですけれども、その辺はどうですか。」などのような形の聞き方をしていくのだが、それは学術的な調査であるとともに、それだけではなくて、短大教育の点検・評価としての振り返りの活動でもある。さらには、こうした活動自身が、地域の一員としての短期大学に対する地域の理解者・支援者を探し増やす、つまり「地域に愛されるコミュニティのカレッジ」を創造していくという、実践的な開発的な取り組みとして位置づけられるのである。

2) 調査研究の背景と方法—地域ステークホルダー調査の展開—

この地域ステークホルダーとしての高校教員に対する調査は、平成14年度から「短期大学基準協会・調査研究委員会」の委託を受けて「短期大学の将来構想に関する研究会」が継続して進めてきた「日本版コミュニティ・カレッジ」に向けての短期大学のステークホルダーの広範な意見聴取と対話の仕組みについて開発的に研究する一環、その展開の一部である。

「短期大学の将来構想に関する研究会」（以下「CC研」と略、2009年から「短期大学コンソーシアム九州」の一組織として研究センターを設置し、この研究センターが「CC研」を企画運営している）では、短期大学の将来への期待、役割を、「地域に愛される短期大学」、

「短期大学に愛される地域」を創造していくことであると考え、そのためには、学内の関係者だけで教育の目的・目標、内容と方法を設定して進めていくのではなく、それらに関わる地域ステークホルダーとの対話が不可欠だと考えるに至った。そこで、これまでの調査研究として、「短期大学の将来構想に関する研究会」において、多様な地域ステークホルダーへの短期大学の関わり方を検討し、アンケート調査やインタビュー調査、そしてそれらのまとめの会としての研究会・研修会を行ってきた。

特に、ラーニングアウトカムが重視される今日の高等教育においては、何よりも短期大学を卒業した若者・職業人とのコンタクトが不可欠であり、彼ら／彼女らが獲得したコンピテンシーを把握し、また振り返って見た場合の短大教育の評価を問い、短期大学教育の目標設定と方法論を見直すために、CC研において、平成15(2003)年度～平成16(2004)年度に基準協会調査研究委員会の活動として、また平成17(2005)年度に科学研究費補助金研究として、複数の短期大学が協働して卒業生調査を企画実施し、その方法論の確立を目指した開発的な研究を行った。「短期大学の将来構想に関する研究会」が調査企画・実施・分析を行った第1次調査(平成16年1月から3月実施、平成17年に基準協会報告書として刊行済み)と、「短期大学将来構想に関する研究会」が独自に行った第2次調査(「短期大学卒業生の学習・仕事・生活に関する調査」(平成17年6月から9月に実施、科研報告書(安部恵美子代表)で平成19年3月に刊行)がそれである。特に、進学を選択と進学先での学習等の状況、職場で求められる能力等に関する質問については、それぞれ興味深い結果が得られており、この結果を踏まえながら、各短期大学がその教育の改善のための点検・評価に用いることが可能となっている。

卒業生調査を実施し、それぞれの教育方法の特色をもとに、そのラーニングアウトカムを比較考察し、さらに教育改善に結びつけていく道筋を描きながら実証的な検討を行った。その結果、この卒業生のラーニングアウトカムに関わる把握においては、卒業生本人だけではなく、卒業生の就職する企業・事業所、進学先の四年制大学なども注目する必要があることが明らかになった。つまり、自分の受けてきた短期大学教育に対する卒業生の評価や意見について、卒業生の声に耳を傾ける必要があることは確かであるが、短大教育の成果として自分たち自身のコンピテンシーを点検・評価させることは、教育の成果を把握するためには必ずしも十分ではないためである。

そこで、平成17(2005)年度以後の調査研究委員会活動として、CC研では、卒業生調査の方法論を全国の短大関係者に研修会等で広めながら、地域ステークホルダー調査の方法論開発に向かった。平成18・19年度には、こうした短期大学卒業生を受け入れている大学や企業等を対象として、卒業生調査で質問した同等の項目についてインタビュー調査によってその意味を問うていった。すなわち、卒業生調査のアプローチの次に、卒業生の雇用者である企業・事業所、そして編入学等での進学先となっている四年制大学に対して、個々の卒業生の評価よりも、複数の卒業生たちの実態について把握するために、インタビュー調査の方法論の開発を行ったのである。『短期大学ステークホルダー調査報告書』とし

て刊行し、またそれらの一連の調査研究の結果を基に、平成 19（2007）年度までの活動成果として、地域ステークホルダーへのアプローチの方法論の提起として、2008 年 3 月には、『短期大学ステークホルダー調査ブックレット』を刊行するにいたった。

平成 20（2008）年度からは、それまでのアウトカムに関わる地域ステークホルダーとの対話の可能性探究を踏まえて、その目標設定の前提となる入学者に関わる地域ステークホルダーとして高校にアプローチすることとし、2 ヶ年度の研究成果が本報告書となっている。つまり、社会の期待するラーニングアウトカムに仕上げていくためには、卒業生を受け入れる社会の側のステークホルダーの意見・要望を聞きながら短期大学における教育指導を進めていく必要があるが、その際同時に、高校を卒業して入学してくる学生の学習の準備状況や社会的経験などの実態を的確に把握しておくことが不可欠である。そこでは、高校卒業生を送り出している教員の意見が重要になってくる。このことは、短期大学にとってみれば、学生募集という実際業務とも関わってくる。しかし、卒業生の就職開拓とステークホルダーとしての企業へのアプローチが卒業生のための企業開拓そのものと一定の距離を有しているのと同様に、学生募集のための会話と、ステークホルダーとしての高校教員の認識を把握することとの間には、密接に関連しながらも一定の距離が必要である。地域ステークホルダー調査は、必然的にそうした緊張関係を前提としたアプローチであり、今回の調査研究においても、そうした実践的な活動と学術的な振り返りとの関わりの自覚的な実施という点が、点検・評価方法論の開発事業としての評価の重要なポイントとなるはずである。

3) 本報告書の構成

平成 20（2008）・21（2009）年度の研究活動では、それまでの出口の地域ステークホルダーへのアプローチと同じく、インタビューという方法論を用いて、短期大学に学生を送り出している高校関係者への調査を行った。

CC 研の 9 短大の担当者が、個別にそれぞれ接点のある高校関係者にコンタクトした。この地域ステークホルダーへの対話は、もっぱらインタビュー調査によるものであるが、この方法論は、卒業生に対する量的な調査と異なり、短期大学との一定の距離を有しながら、かつステークホルダーとして短期大学の重要な利害関係者であるステークホルダーに具体的な事例に則してインタビューをするというものであった。また、とともに、公開研究会の場で高校関係者と短大関係者のパネルディスカッション等の形式で集団的に意見を深めていくといった方式での調査研究を進めてきた。それは質問紙による調査より、調査者と被調査者の間での好ましい人間関係が作られやすいし、場の雰囲気により、こちら側の態度を修正しやすい。また、より詳細な回答を求められやすいからである。本報告書の第 2 部は、その研究成果を取りまとめたものである。

また、地域のステークホルダーを調査する活動自体が、地域の一員としての短期大学に対する地域の理解者・支援者を探し増やす、つまり「地域に愛されるコミュニティのカレ

ッジ」を創造していく実践的な開発的な取り組みであると、CC研では位置づけた。CC研においては、すでに卒業生や企業・大学という出口のステークホルダーに対する調査とその分析結果を報告しているが、今回取り扱うのは入口のステークホルダーとしての高校であり、本報告書では、過去に扱ったステークホルダーを含めて、さらにまだアプローチしていない行政等の多様なステークホルダーを想定して、短期大学にとっての地域ステークホルダーの意味およびそこでの対話の課題を遂行した。この理論的な考察を、本報告書第1部第2章においては行っている。

また、第3部巻末には、平成22年度の研究活動として手がけた、新たな地域ステークホルダー領域の検討を行った結果を付録として掲載している。すなわち、地方自治体行政を俎上にあげ、短期大学のステークホルダーとしての地域社会、地域社会のステークホルダーとしての短期大学の関係を追究していくために、出口、入口の地域ステークホルダーと並ぶ、第3の地域ステークホルダー領域として、双方向・相互依存的な関係としての行政関係者と短期大学関係者の対話のあり方を検討するために、まずその協議のための座談会を行ったので、この記録についてもあわせて掲載することとした。

4) 「教育の成果」点検・評価・改善のためのステークホルダーへの接近

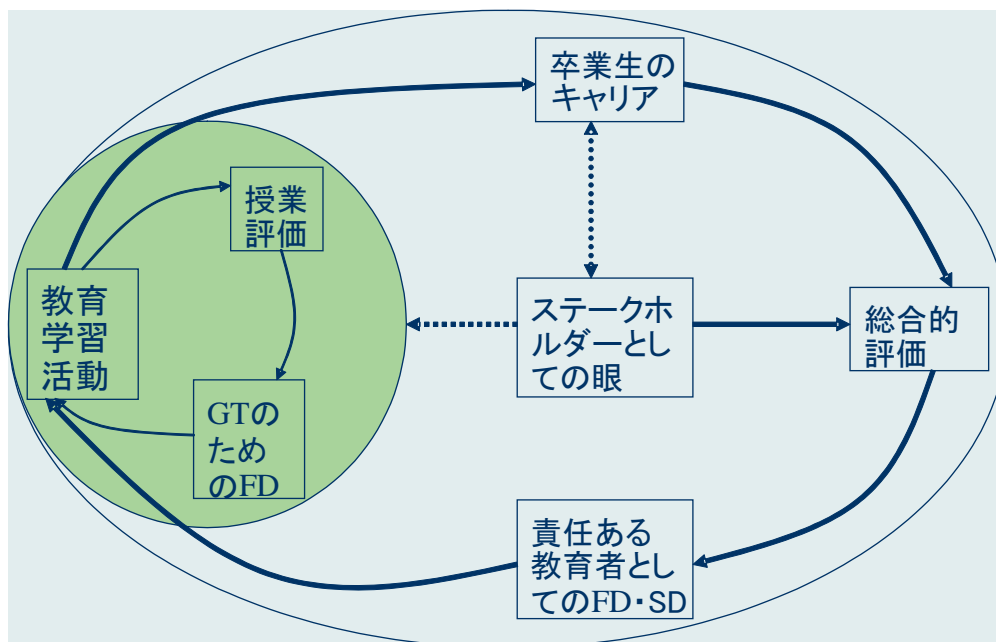
①教育活動の点検・評価と「教育の成果」の点検・評価

教育機関の説明責任が強く問われる時代が到来し、「教育の成果」を点検・評価することが多くの高等教育機関の中長期計画における具体的な取り組みの課題として明記されるようになってきた。しかし、高等教育研究の分野において、「何をもって教育の成果とするのか」「それがどのように把握できるのか」「その点検・評価を通してどのように教育改革・改善に結びつけていくことができるのか」。こうした問いに答えるための、理論や評価方法、その成果の蓄積はまだ十分ではない。大学教育改革に伴って一般化した代表的な教育評価ツールのひとつに『学生による授業評価』がある。しかし、そこでの授業に対する学生の評価が高いかどうかということと、その授業で学生が何かを学び、高い教育効果を受けとったかどうかということは基本的に別の問題である。特に、「教育の成果」を社会的な説明責任という枠組みで検討しようとするれば、自己点検・評価の常套手段の授業評価や、単位取得状況や試験・資格取得実績などだけでその「成果」が測れるものではない。

むしろ教育の成果は卒業生のキャリアに体现されるはずである。吉本（2007）でも論じられているように、図1にみる、学内での教育活動の点検・評価・改善という内側のサイクル、卒業生を通じた点検・評価・改善という外側のサイクルを動かしていくことが重要である。卒業生以外の関係者についても、さらにその外側にもうひとつのサイクルを描いて表現することもできるが、ここでは卒業生と卒業生以外の関係者がともにもっている「短大に利害や関心を持つ関係者＝ステークホルダー」として、学内の関係者以外を総合的にステークホルダーとして、学内の教育改善サイクルの外側に位置づけることの重要性を確認しておきたい。つまり、もうひとつの教育改善サイクルとして、卒業生を迎え入れている

る地域社会、企業、行政、政治を含めて、そういう全体的な視野から短大を鳥瞰することで新たな課題が見えてくるのである。

図1 教育点検・評価の方法—その特徴と総合—



実際に全国の短期大学を対象として、そうしたステークホルダーに対する高等教育機関の実践的研究 (institutional research-IR) としての調査アプローチを行っているかどうかを調べてみた。

表1 ステークホルダー調査の実施状況

※回答数:91短大

	実施		計画中		計画なし		無回答	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)
(1)卒業生に対する調査	45.1	41	37.4	34	16.5	15	1.1	1
(2)就職先(企業・施設等)への調査	35.2	32	40.7	37	23.1	21	1.1	1
(3)進学先(大学等)への調査	8.8	8	36.3	33	49.5	45	5.5	5
(4)入学受け入れ範囲の高校・高校生への調査	9.9	9	24.2	22	59.3	54	6.6	6
(5)その他の地域関係者への調査	3.3	3	20.9	19	70.3	64	5.5	5

表1は、平成19年9月に開催した「ステークホルダー調査を通した短大教育の点検・評価方法に関するワークショップ」の参加者(参加短大)に実施した、ステークホルダー調査の実施状況に関する事前アンケートの結果である(短期大学基準協会2008)。このワークショップにはそもそも、こうした関心の高い短大が多く参加したと考えられるので、本アンケートの結果を短大全体の状況としては捉えられないものの、卒業生調査を半数弱が、また、卒業生が就職する企業や施設対象の調査については3分の1の短大が既に実施しており、「計画中」を含めると8割程度の短大がステークホルダー調査に着手していることが

わかる。なお、進学先の大学等や高校への調査については、今までに実施した短大は全体の1割にも満たないものの、進学先調査で3分の1、高校調査では4分の1の短大が調査を今後計画中である。さまざまなステークホルダー調査の実施の有無についての相互関連を調べてみると、図3のように卒業生調査を実施している短大のうち70%は企業の調査を行っているのに対して、卒業生調査未実施の短大ではわずか9%にとどまっている。また企業の調査を実施している短大の25%が大学への調査を行っているが、企業調査未実施の短大では全く大学への調査を行っていない。この調査結果から、ステークホルダーへの接近の順次性を読みとることができる。すなわち、卒業生→企業→大学&高校という順で、1つのタイプのステークホルダーへの接近を行うことが、次のタイプのステークホルダーへの接近の契機になっていくということである。

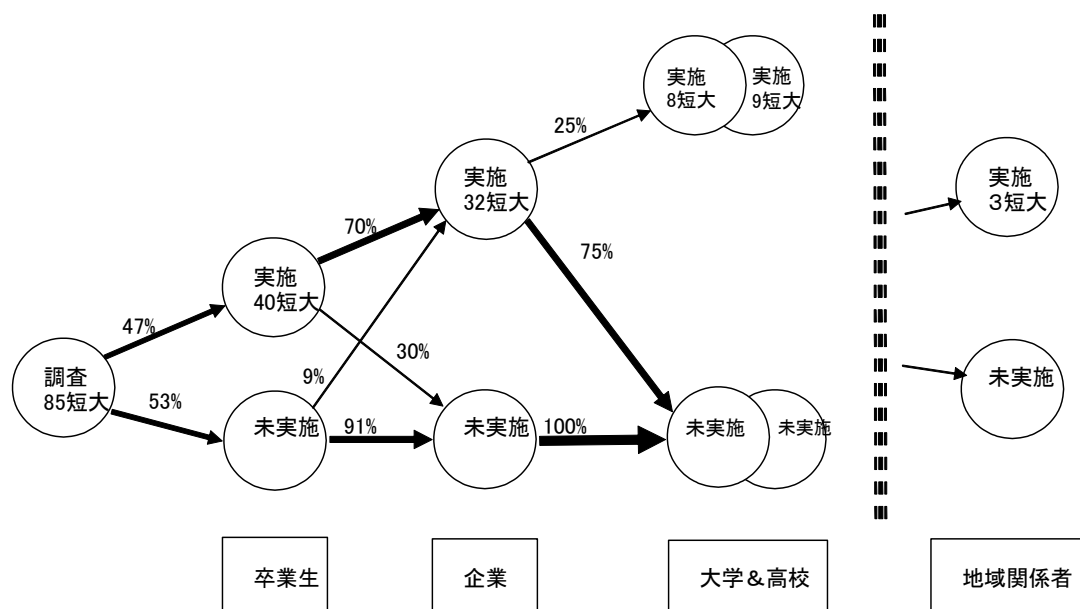


図3 ステークホルダー調査の実施の関連性

また、本アンケートでは、ステークホルダー調査の活用方法についても質問しており、いずれかの調査を実施していると回答した45短大の中で34の短大が、その具体的活用法として「自己点検報告書へ記載する」と回答しており、こうした関心の高まりが確認できる。

②卒業生から多様な地域ステークホルダーへ

教育の成果は、自己申告でわかるのか、他人が観察して初めてわかるのか。つまり、在学中の教育とか学習にしても、学生が自らよく勉強したと点検・評価した場合にそれが妥当なものとするのか、それとも先生が観察して評価可能なのか、親がみてそうなのか。さらには、アルバイト先の店長の評価が適切ではないのか。いろいろある。卒業後の効用

についても、卒業生が自分は満足であるといったらそれでいいのか、卒業生が自分のキャリアは伸びていないといったときに、そういう主観的な評価だけでいいのか。

結局、客観的ということを考えて、地域の関係者＝ステークホルダーに尋ねてみる必要がある。短期大学教育の成果を吟味するためには、地域の関係者にコンタクトする必要がある、まず想定されるのが企業で卒業生を受け入れている人々である。民間企業だけでなく、保育園、福祉施設、公務員として就職した先の官公庁、そういう意味で、いろいろな地域関係者に個々で話を聞いてみるというのが重要になってくる。これらのステークホルダーについてはこれまでの報告書でそのコンタクトの方法とその成果を明らかにしており、本報告書では、短期大学に子弟・卒業生送り出した保護者や高校側の持っている期待感とそれとの比較での成果の評価が検討の対象となる。

出口に関わる企業等にしても、入口に関わる高校にしても、短期大学教育が日常的にその本来業務に関わる関心対象となっているわけではない。その意味で、こうした関係者がいわば潜在的なままであるのが今日の日本の教育の特色でもあるが、その結果として育成される人材への社会的な信頼の低下と関連して、ここで扱うステークホルダーを通しての教育の成果の点検・評価の課題が重要なものとなっているのである。そこで、短大の教育成果について自覚的ではないステークホルダーにアプローチするには、卒業生調査の結果などのデータを持参し、そうした参照情報と比較しながらステークホルダーに関わりのある短期大学教育の諸側面を問うていくという方法をとることになる。

地域ステークホルダーへの調査では、例えば、観光関係の雇用者であるホテルの支配人の方に「うちの短大卒業生どうですか。」「短大全体にはこういう傾向があるのですけれども、どう思われますか。」「我が短大、新しくこう改革しているのですけれども、その辺はどうですか。」このような形の聞き方をする。これは、そもそもはインタビュー調査、学術的な調査ではあるが、それだけではなくて、短大教育の点検・評価としての振り返りの活動でもある。さらには、こうした活動自身が、地域の一員としての短期大学に対する地域の理解者・支援者を探し増やす、つまり「地域に愛されるコミュニティのカレッジ」を創造していくという、実践的な開発的な取り組みとして位置づけられるのである。

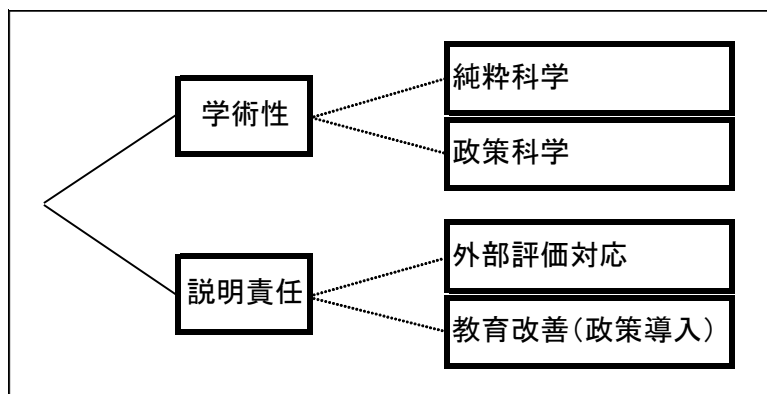
5) ステークホルダー調査の目的の確認と共有

教育の成果を点検・評価するために卒業生などのステークホルダーを調査する場合に、第一に必要なことは、その調査を行う目的の確認である。現在、こうした調査が求められる背景として、日本の高等教育に関わる2つの課題がある。すなわち大学・短大の説明責任として大学・短大教育の点検・評価が求められていること、そして大学・短大教育から職業生活への移行に関する今日の問題状況の把握とその対策としての大学・短大教育のあり方を探ることが求められていることである。こうした背景的な課題を踏まえながら、各大学・短大あるいは研究者グループによって卒業生等のステークホルダー調査が企画・実施されることになるのである。それゆえステークホルダー調査の目的は、その研究企画の

組織ができる段階で確定しているはずである。

大別すれば、図2のとおり、そこに大きく2つの目的を指摘することができる。すなわち、大学・短大教育とその教育成果に関わる学術的な究明と、大学・短大教育の点検・評価および教育改善にかかる探究とである。この2つの目的は必ずしも両立しないのではないかという議論もあり得る。例えば、卒業生調査を何のために実施するのか、学術的に教育の成果を明らかにするのか、それとも教育改善や政策的なインプリケーションにつなげるのか。このねらいの違いが方法論の違いとも関わってくるのではないか、また両者は本質的に異なるのではないか、さらに「教育の成果」を扱うねらいは「教育改善」にあるのか「外部評価対応」にあるのかなどの議論がなされている。

図2 ステークホルダー調査の目的



本研究チームのステークホルダー調査では、こうした議論を点検した結果として準備されているものであり、こうした目的がそれぞれ識別される必要はあるが、しかし、統合可能であることを確認した。すなわち、調査を行う目的としては「学術性」と「説明責任」があり、「学術性」を探究する場合も、教育成果のメカニズムに関する特定の理論仮説を追究する「純粋科学」と、特定の政策的な焦点を持つ「政策科学」と、アプローチは異なってくるであろうし、「説明責任」という場合にも、それは「外部評価対応」としての点検・評価資料のために行われるのか、その発展としての「教育改善」を狙いとしたものであるのか、その明確化が必要だということである。そして、われわれの調査において、「短期大学基準協会調査研究委員会」としては、第一義的には政策科学的な学術性を意識した調査を行っているのであるが、同時に、「短期大学の将来構想に関する研究会」においては、点検評価から教育改善への方途を探ることを第一義的にねらいとしているのである。

6) ステークホルダー調査の方法論

①インタビューの方法

本研究では、個別インタビューを基本とするが、集団インタビュー（座談会形式）や講演会形式での意見聴取を含む多様な形式を用い、特定の仮説検証というよりも仮説探索型

であり、卒業生調査で明らかになったいくつかの仮説群に焦点を当てながら、それと関連する当事者の意見の構造をたずねるものとした。

調査の項目としては、短期大学一般というよりも当該高校から送り出している短大進学者の進学先を想定して回答してもらうこととし、次のような主要な 10 項目を基本的な構造として、調査対象に示しながらインタビューを行った。

- 1.短大進学者数の変動
- 2.短大進学の変動要因（短大の特徴・印象）
- 3.専門学校と短大の相違（専門学校の特徴・印象）
- 4.四年制大学と短大の相違（四大の特徴・印象）
- 5.短大間の相違（短大選択のポイント）
- 6.短大の知名度（誰が・何を）
- 7.短大へのアプローチ（方法・効果）
- 8.短大の学生募集活動（是非・要望）
- 9.短大との高大連携（実績・要望）
- 10.短大への期待と提言（期待・魅力を増す方法）

②対象と実施方法

調査対象は、「短期大学の将来構想に関する研究会」の幹事校 9 短大に卒業生を送り出している高校の中から 1. 普通科進学校、2. 普通科進路多様校、3. 普通科・専門併設校、4. 専門高校、の 4 類型の高等学校に分類し、それぞれの短期大学が各類型の高校にコンタクトすることとして、結果的に表 1 の通り 26 校の調査を実施した。インタビュー対象としては、原則として教務担当あるいは進路担当の教員であるが、調査結果の検討においては、この研究期間内に高校と短期大学との接続に関するシンポジウムを企画し、そこに参加した 6 校のパネリストの教員（校長等を含む）の意見等も参照した。

調査の方法は、半構造化インタビューの方法を用いた。巻末のインタビューシートによって大きく構造化された項目群を事前に提示し、インタビュー対象者に対して、少なくとも 2 名のインタビューアー（質問者・記録者を兼ねる）がインタビューを行うことを原則とした。

調査実施は、当該ステークホルダーと関わりを持つ短期大学の教員がインタビューを行った。インタビューアーは、それゆえ専門的なインタビュー調査の訓練を受けていたわけではなく、社会学的な質的調査の方法についての学習を並行して進めながらインタビューを実施し、とりまとめを行った。繰り返しになるが、高校の教員が短期大学をどのように評価し、短期大学に何を求めているのかについて知り、これを短期大学の教育に生かすという狙いから、専門家など外部に委託するのではなく、当事者としての短大教員がインタビューを実施したのである。

③とりまとめの方法

実際のインタビュー調査とりまとめにあたっては、研究会メンバーが総合的に KJ 法をもとにしてキーワードや表現を分類・検討するとともに、口述の SPSS のテキスト分析の方法論を用いて回答の分類を行った。

【参考文献】

短期大学基準協会（2008）『短期大学ステークホルダー調査ブックレット』

吉本圭一（2007）「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」、大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』、第 5 号、77-107 頁

1-2 短期大学と地域ステークホルダー

稲永 由紀（筑波大学）

1) はじめに：「地域に密着する」とはということか

短期大学は地域に密着している、と言われていた。短期大学制度が恒久化したとはいえ、以後、女性の高学歴志向の高まりや少子化などといった様々な社会的状況の中で、短期大学は常に、次の展開を模索し続けなければならない状況に置かれてきた。しかし、いつの議論においても、地域に密着しているという認識は通底している。地域に密着していることに起因する優位性を常に確認しながら、言い換えると、地域にその存在意義を見つけながら、次の展開を模索し続けてきたとあってよい。1990年代後半からの、高等教育の「ファーストステージ」として短期大学を位置づける動き（高鳥・館編 1998）、「日本型コミュニティ・カレッジ」への展開可能性の模索（館編 2002）も、地域に密着していることと短期であることの2つの要素が生涯学習社会の中では優位性を持つという認識の元で展開されている。2003年には「地域総合科学科」構想が文部科学省からだされ、その認定を受けた学科は、2007年9月現在、28短大34学科に及ぶ。

それにしても、「地域に密着している」とは具体的にということなのだろうか。地域から多くの人材を吸い上げ、多くの卒業生を地域に輩出している、ということなのだろうか。地域配置的に、地方地域にとって短期大学へのアクセスは大学へのアクセスより容易だった、ということなのだろうか。しかし、短期大学が地域と密着するということの意義は、こうした地域移動や地域配置上の認識にとどまらない、もっと大きな社会的文脈の中に存在する。そのキーとなるのが、本報告書のキータームにもなっている「ステークホルダー Stakeholder」という言葉である。日本の高等教育でも最近よく使われ出したこの「ステークホルダー」という言葉は、現時点では単に「関係者」あるいは「利害関係者」と訳され使われることが多い。だが、この概念を使うことによって理解できることを丁寧にひもといてみると、来るべき社会との関わりの中で、「地域に密着した短期大学」とは何かを考える糸口が見えてくる。

本章ではまず、高等教育において「ステークホルダー」という概念で何が理解できるかについて、この議論が盛んに行われている欧州高等教育での文脈を押しやる。その上で、このことが日本の短期大学に何を示唆しているのかを考えてみたい。

2) 高等教育にとってのステークホルダー論：欧州における議論の含意

ステークホルダーとは、端的には、「会社の目的の達成によって影響する可能性がある、あるいは影響を受ける可能性がある、あらゆる集団や個人」(Freeman 1984, p.iv)を指す。この言葉の起源は、1963年のスタンフォード研究所のメモにあるとされる。そこでは、企業が責任を負う必要のある唯一のグループとしての株式保有者(stockholder)に関する考えを広げるためにステークホルダーという言葉が用いられており、古くはアダム・スミスの『道徳感情論 Moral Sentiment』にまでさかのぼることのできる概念だとされる(Freeman 1984)。このステークホルダーをめぐる議論が展開されているのは、経営学、なかでも企業の社会的責任に関するトピックにおいてである。1950年代、企業の社会的責任は株主利益の最大化にあるとされ、その範囲においてのみ企業は社会的責任を負うものである、という議論が一般的であった。この議論の中心にいたのはフリードマン(Friedman, M.)やハイエク(Hayek, F.A.)であり、消極的な社会的責任論と呼ばれている。しかし1980年代に入り、企業が戦略的選択をする際には利潤追求ばかりを考えるのではなく、広く「ステークホルダー」の利害を考慮すべきである、という考え方が出てきた。これが、フリーマンを中心とした積極的な社会的責任論と呼ばれるものであり、この時に「ステークホルダー」という言葉がキータームとして使われ、以後、経営学、特に企業倫理と呼ばれる分野で「ステークホルダー理論 Stakeholders Theory」として展開されることになる(水尾 2004)。

企業におけるこの積極的な社会的責任論を公的セクターの文脈に導入したとき、それは必然的に、公的セクターにおける政府の役割の変化を示すものになる。公的セクターではその政策過程にこれまで政府が優位な役割を果たしてきた。ところが、近年、政府や機関、公的セクター以外の外部の有力者が公的セクターに対して積極的に関与してくるようになった。その結果、公的セクターにおける政府の役割の優位性は相対的に低くなり、他の外部の有力者と同じ程度にまでなっている。これが、ステークホルダー社会と呼ばれるものである。外部の有力者というのは、外部社会の代表、つまり外部のステークホルダーに他ならず、高等教育機関でも同じ現象が起きてきている、という(Neave 2002)。

ステークホルダー社会に関わるこうした議論が欧州の高等教育にとって重要となった背景には、欧州の大学・カレッジが主として公的セクターとして展開してきたことにある。大学・カレッジの場合も、政府の役割の相対的な低下は、高等教育機関が機関としてどういう行動をとるのかについて同じような変化をもたらすことになるからだ。これまで高等教育の伝統的なステークホルダーは、学生と財源提供者としての政府であった。しかし、高等教育政策あるいは個々の大学・カレッジにおける政府の優位性も、外部ステークホルダーが高等教育機関の管理運営に積極的に関与するにつれて、相対的に低くなり、対等に近づく。その結果、高等教育のアカウントビリティ(説明責任)は政府にだけ果たしていればよいものではなく、公、つまり外部の様々なステークホルダーに対してもおこなわなければならない。前者を「垂直的アカウントビリティ」、後者を「水平的アカウントビリティ」と呼ぶとすれば(Jongboad et al., 2006)、垂直的なアカウントビリティだけではなく、水平的なアカウントビリティを今後如何に果たしていくかが問われることになる。

水平的なアカウンタビリティの対象となるコミュニティや個人、言い換えるとステークホルダー（特に外部）として想定されるコミュニティや個人は、先に述べた定義に従って考えれば実に多様である。表1は、高等教育機関のステークホルダーに関する一般的な分類を示してあるが（Burrows 1999）、学生、ファカルティ（教授団）、職員、その他支援スタッフのような、機関内部にいるステークホルダーもいれば、卒業生、近隣住民、企業、自治体、政府といったコミュニティや個人は、機関外部にいるステークホルダーである。ステークホルダーはそれぞれの立場から、高等教育機関に対して期待を寄せる。それは、地域に必要な人材の養成に関する具体的な期待だったり、生涯学習機関としての具体的な期待だったり、地元企業との共同研究や技術移転による成果の商業化に見られるような、産学連携による地域経済活性化だったり、施設の有効活用であったりするだろう。そうすると、高等教育機関に求められる機能は、もはや内部的な動因をベースにした「伝統的な」教育・研究だけではなく、以前にも増して多面的になってこざるを得ない。この一部が、典型的には「第3のミッション The Third mission」として括られるものであり、日本ではもっぱら社会（地域）貢献、社会（地域）連携、あるいはその一つの形態としてのアウトリーチである。

表1 ステークホルダーの分類

ステークホルダーの分類	構成集団、コミュニティ 等
統治者	州政府、連邦政府、運営評議会、理事会、関連中間組織(buffer organization)、後援者としての宗教団体
運営	学長、上級管理者
被雇用者	ファカルティ(教員集団)、事務職員、支援職員
供給者	中等教育の供給者、同窓会、他のカレッジや大学、食料調達者、保険会社、公共事業者、契約サービスの提供者
競争相手	直接的: 中等後教育の私的・公的プロバイダー 潜在的: 遠隔教育のプロバイダー、新しいベンチャー 代替的: 企業が後援している訓練プログラム
ドナー	個人(理事、友人、両親、同窓、被雇用者、産業、研究評議会、財団…)
コミュニティ	近隣、学校システム、社会サービス、商工会議所、特定の利害集団…
政府の規制者	教育省、関連中間組織、州および連邦政府による財政援助団体、研究評議会、連邦政府による研究援助、税務当局、社会保障、特許オフィス
政府でない規制者	財団、機関別あるいはプログラム別認証団体、専門職団体、教会のスポンサー
財政的仲介者 financial intermediaries	銀行、ファンドマネージャー、アナリスト
ジョイントベンチャーのパートナー	アライアンスとコンソーシア: 研究・教育サービスの共同スポンサー

出典: Burrows, J.(1999)

当然、第3のミッションは、教育・研究と排他的な関係にはない。教育・研究あるいはそれら活動をおこなう施設設備をベースにして、あるいはそれらを利用しながら、様々な

外部ステークホルダーの要請に実際は応じていくからである。ステークホルダーの要請への対応といっても、それは単なる「外部対応」ではない。高等教育機関の管理運営に対する外部ステークホルダーの関与が強まるのは、様々なステークホルダーとの継続的な対話を通してである。継続的な対話を抜きにした、場合によってはクレーム処理にも似た「外部対応」は、ここでは全く意味されていないことに気をつけておく必要がある。

更に、おのおのの高等教育機関は、それぞれ地理的・歴史的な文脈を持つ。地理的・歴史的な文脈が、機関自身の対応可能性をある程度規定するし、ステークホルダーからの期待の規定要因にもなり得るので、ステークホルダーとして認識されるコミュニティや個人が機関によって異なることはあるし、仮に同じコミュニティや個人が複数の機関からステークホルダーとして認識されたとしても、当該ステークホルダーからの期待の中身は機関によって異なっていたりする。加えて、機関に対する要求をめぐって利害対立が生じる可能性もある。それは、外部ステークホルダー間でも、内部ステークホルダー間でも起こりうるが、こと高等教育機関において一番生じやすいと思われる利害対立は、外部ステークホルダーからの要請に応じようとする管理運営側と、そのことに反対する教員集団との利害対立であると言えるかもしれない。

機関内外に関わらず、管理運営に対するステークホルダーの関与が強まるということは、機関としてその利害調整の中で管理運営の方向性を決めていかなければならないということも意味している。つまり、ステークホルダーというのは、実際には、「(想定される)利害関係者」という形で各機関に共通に存在するものではない。個々の高等教育機関の文脈や戦略によって、想定される利害関係者も変われば、そこでの関係構築や活動も変わる。コミュニティや個人の中には、機関にとってステークホルダーになりうると認識されるものもあればそうでないものもある。なりうると認識されたものであっても、顕著(salient)なものからそうでないものまで、様々である(Mitchell, Agle and Wood 1997)。誰をステークホルダーと認識する／しないのか、どのステークホルダーを重視する／しないのかを決めるのは、おのおのの機関なのであり、この認識や決定自体が機関の継続的な対話の相手先を決め、その対話と利害調整の中で、おのおのの機関は活動の方向性を決定するのである。したがって、誰をステークホルダーとして認識するのかは機関の運営戦略そのものである。

3) 日本の短期大学への示唆：地理的「密着」からステークホルダーとの関係構築へ

確かに、これまでの議論は、高等教育が主として公的セクターによって支えられている欧州での議論である。また、これらの議論は大学にあてはまることであって短期大学には当てはまるものではない、と感じた読者もいるかもしれない。だが、ステークホルダー論

そのものは企業の社会的責任論の中で展開されたものである。更に、設置主体にかかわらず、日本の大学や短期大学は、高等教育機関として、設置認可や補助金といった形で多かれ少なかれ政府から規制を受けており、1990年代以降、設置基準の大綱化など様々な形で政府による規制が緩和されつつある点で、欧州高等教育にみられる政府の役割の相対的低下に類似する現象が生じているといえる。なにより、高等教育機関は社会的「公器」である（大坪 2005）という認識に立てば、四年制大学でもなくそのほとんどが公的セクターではないとはいえども、前節で展開したステークホルダー論を援用しながら短期大学の今後の方向性を考える意味はある。

ステークホルダーとなりうるコミュニティや個人はそれぞれの高等教育機関の持つ歴史的・地理的文脈や資源によって異なるが、とりあえずここでは、日本の短期大学にとって一般的に想定されうるステークホルダーと期待されうる機能について考えてみよう。学校教育法上は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成すること」が短期大学の目的とされており（第108条第1）、これが法律上の短期大学の機能ということになる。短期大学は、「その制度創設以来、私立学校を中心に発展し」、「修業期間が短期間であること、地方分散型・地方密着型という特色があることなどから、特に女性に対する高等教育の普及の点で大きな役割を果たしてきた」（大学審議会 1999）。総じて、短期大学に共通した特性は「女子」「地域」「短期」「高等教育」にある（清水 2003）。

前節のステークホルダーの観点からこうした短期大学の機能と特性を眺めると、次の2点が特に着目すべき点として指摘できる。1点目は機能に関わって、短期大学の場合、教育と、教育をベースにした社会貢献（アウトリーチ）に関する機能が中心的に取り扱われる、という点である。一番理解しやすいのは企業との関係である。大学の場合、企業は学生の実習先や就職先であると同時に、共同研究や技術移転の重要なパートナーとしても意識される。一方短期大学の場合、企業とは基本的には学生の実習先や就職を介して関係を持つが、共同研究や技術移転の重要なパートナーとしては、大学ほど認識されるわけではない。

2点目は、短期大学は「地域」に密着しているという点である。もっとも、地域という概念は、ある一定の地理的範囲以外の何をさすものでもない。ここで言及される地域というものも、例えば都道府県レベルであるのか、それより広い圏域であるのか狭い圏域であるのか、その認識は極めて発言者の主観に左右される。ただし、少なくとも客観的な事実として、一部都道府県を除けば、短期大学入学者の自県出身者比率（自県占有率）は高く、ほとんどの場合、大学入学者のそれより高い（岩永 1986、牟田 1993、吉本 1993）。平均的には大学入学者で35～40%に対し、短大入学者で55%～65%である。また、女子の短大進学率がピークに達する1994年(24.9%)ごろまでは、確かに東京および大阪の2大都市圏への短大進学者の大きな地域移動がみられるものの、現在は大きな都道府県間移動もみられず、ますます短期大学の「地域化」の傾向は進んでいるといっていよい（稲永 2008）。就職にしても、公的統計の制約上1986年から1993年までのデータでしかないが、卒業者の7割程度が同一都道府県内に就職を決めており、50%台を推移している大卒女子のそれより

は高い。その意味では、確かに短期大学は地域に密着していると言うことはできる。

ただしステークホルダー社会の中でこの2点が意味するものは、これまでの短期大学の機能や特性と全く同じではない。まず、人材育成機能といっても、18歳学齢コーホートの教育だけが短期大学の人材育成機能ではない。知識基盤社会下での地域イノベーションシステムにおいて、高等教育機関は、地域に関連する知識生産とグローバルな情報源への入り口としての機能を求められる(OECD/IMHE 1999)。言い換えると、専門教育や職業教育を含めた、地域の生涯学習機関としての機能が求められることになる。ユニバーサル化した高等教育では年齢性別を問わず高等教育にアクセスできる状態になる(トロウ 訳 1973)ことが想定されているが、それは少なくともかつての「花嫁学校」の延長上にはないし、若年者の完成教育だけを担うものでもなく、大学の「半分教育」でもない。今後の短期大学に期待される機能として、佐藤(2008)は、21世紀型市民教育の推進、職業一般に必要な実務能力の育成、特定分野での専門職業能力の育成、地域の人材ニーズに対応した教育、学士学位への接続教育、生涯学習拠点、の6つを指摘しているが、いずれもこうした社会的背景と地域ステークホルダーの立場から要求される多元的な教育機能であり、短期の高等教育機関として何ができるかを徹底して追求することによってのみ、対応可能な機能でもある。

それに、なによりステークホルダー論の含意は、ステークホルダーとの継続的な対話の中で高等教育機関の活動が規定されるということにある。短期大学が地域に密着しているというのは、これまでのところ、短大への人材供給と地域への人材輩出にかかわる学生の地域性であり、地域ステークホルダーと継続的に対話していたかを示すものかは定かではない。短期大学は、教育内容を充実させたり教育改善を実施したりする過程で、ステークホルダーの声をどれだけ反映させてきたのだろうか。最近でこそ、学生による授業評価がほとんどの短期大学で実施されているが、在学生という限られた内部ステークホルダーの意見さえ聞けば十分なのだろうか。アウトリーチにしても、学内資源の有効活用という点から学内で議論をしたとしても、学外ステークホルダーとの継続的な対話の中で活用の方向性を決めようとしたのだろうか。外部識者を参画させた「懇談会」や「運営評議会」といった仕組みは、実際に学内外のステークホルダーが機関としての短期大学の行動に影響を与えられるだけの機能を果たしているのだろうか。もとより、対話すべきステークホルダーは誰かについて、短期大学の運営戦略として検討されているのだろうか。ステークホルダーとの対話の試みは、ようやく「短期大学コンソーシアム九州」の母体である「短期大学の将来構想に関する研究会(CC研)」の一連の活動の中で始まってはいるが(短期大学基準協会 2007、同 2009、など)、それとてまだ端緒にすぎない。

短期大学は、地域のステークホルダーがその政策過程に関与しながら発展し続ける高等教育機関であり、短期大学の持つ人材養成機能を中心としたあらゆる機能が、地域との濃密な関係で定義される。これが、ステークホルダー社会下における短期大学であり、「地域に密着した」短期大学の将来的な姿である。

4) 結論：地域ステークホルダーとの継続的な対話を土台にした「日本型コミュニティ・カレッジ」へ

高等教育機関において外部ステークホルダーの優位性が相対的に高まってくるということは、外部ステークホルダーに対してもその説明責任を果たさなければならないということである。短期大学と地域は、単に少子化と進学率低下による短期大学セクターそのものの縮小に対する、自らの存在意義の表明として語られる程度の話ではない。大学と比較して、短期高等教育機関の場合は特に地域が意識され、地域ステークホルダーとの関係でその機能が定義される。これに、少子化や進学率という日本の短期大学をめぐる文脈が加わったとき、地域にいる様々なコミュニティとの対話に基づく短期大学セクター展開の議論は、避けて通れないものになるのである。その帰結として、短期大学の機能が多元的になるというのは言うまでもない。当然のことながら、教育機能以外にも、短期大学に期待される機能はある。

短期であることにこだわると同時に地域にこだわり、教育やアウトリーチに関わる地域ステークホルダーを意識する。この意味で短期大学には、本書のタイトルに引っかければ、まさに、地域「ステークホルダーとの対話力」が求められているのである。現在、短期大学改革の1つとして進行している「地域総合科学科」構想は、確かに「日本型コミュニティ・カレッジ」の実現を視野に入れた施策の1つであるといえるが、学習内容の総合性やコースの多様性が前面に出ており、本章で議論したような地域との関係構築についてはほとんど表に出てこない。地域総合科学科認定学科を対象とした文部科学省委託調査の結果（広島文化短期大学・香蘭女子短期大学 2006）を見る限りにおいても、本章で議論してきたような地域ステークホルダーとの継続的な対話は、今のところほとんどが今後の課題となっているようである。昨今の学生募集の厳しさを考えれば、学生が興味を引くような学習内容の多様性や総合性が重要なのは理解できるが、短期大学の将来を考えた時に議論しなければならないのは、むしろ地域性である。

如何にして地域ステークホルダーと継続的に対話をし、その上で地域に対して多様な教育プログラムを提供していけるのか。もっとも、地域ステークホルダーの関与が高まることは、地域ステークホルダーのいいなりになることを意味するものではない。短期大学と地域ステークホルダーが継続的に対話をしようとするれば、互恵的であることがその条件となる。短期大学と地域とが互恵的なパートナーシップを結び、地域ステークホルダーでもある他の高等教育機関とも協力しながら地域高等教育システムを共に構築し、本当の意味で「地域に密着した」短期大学へと展開することが、求められている。

【参考文献】

- Freeman, R.E.(1984), *Strategic Management: A stakeholder approach*. Boston:Pitman
- Jongbloed, B., Enders, J. & Salerno, C. (2007), Higher Education and its Communities: Interconnections and Interdependencies. in European Sciences Foundation, *Higher Education Looking Forward: Relation between Higher Education and Society*, pp. 40-58.
- Mitchell, R.K., Agle, B.R., and Wood, D.J. (1997) Toward a Theory of Stakeholder Identification and Salience: Defining the Principle of Who and What Really Counts. *The Academy of Management Review*, Vol. 22, No.4, pp.853-886.
- Neave, G. (2002), The Stakeholder Perspective Historically Explored. in Enders, J. and Fulton, O.(eds.), *Higher Education in a Globalising World: International Trends and Mutual Observation*, Dordrecht:Kluwer Academic Publishers, pp.17-37.
- OECD/IMHE (1999), *The Response of Higher Education Institutions to Regional Needs*.
- 稲永由紀(2008)「地域の中の短期大学 ―人材養成機能をめぐって―」短期大学の将来構想に関する研究会第23回講演資料
- 岩永雅也(1986)「中等教育卒業者の教育ニーズ」『高等教育研究紀要』第6号、財団法人高等教育研究所、169-177頁
- 大坪壇(2005)『大学のマネジメント・その実践 ―大学の再生戦略』学法文化センター出版部
- 佐藤弘毅(2008)「新たな短期大学像を描く」IDE 大学協会『IDE 現代の高等教育』No.501、15-19頁。
- 清水一彦(2003)「短期大学の現状と将来 ―21世紀の新たな戦略に向けて」高等教育研究第6集、57-81頁。
- 大学審議会(1999)「短期大学および高等専門学校の在り方について ―総会への審議経過報告(短期大学と高等専門学校のあり方に関するワーキンググループ)」
- 短期大学基準協会(2007)『短期大学ステークホルダー調査 調査研究報告書』
- 短期大学基準協会(2009)『短期大学ステークホルダー調査ハンドブック ―短大教育の飛躍を目指して～』
- Trow, M. (著)、天野郁夫・喜多村和之 (訳) (1976)『高学歴社会の大学』東京大学出版会
- (財) 高等教育研究所(1986)『地域短期高等教育システムの研究 (高等教育研究紀要第6号)』。
- 広島文化短期大学・香蘭女子短期大学(2006)『学生の多様なニーズに対応した短期大学のコミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査(平成17年度「先導的・大学改革推進委託」事業報告書)』
- 水尾順一(2004)「戦略的 CSR マネジメントと企業経営 (日本経営倫理学会 CSR 研究部会レポート(1))」 http://www.nikkei.co.jp/csr/pdf/enquiry/enquiry_n_csr_report01.pdf

(最終確認日：2010年1月14日)

牟田博光(1993)『大学の地域配置と遠隔教育』多賀出版

吉本圭一(1993)「都道府県別にみた大学・短大進学と地域活動」文部科学省生涯学習政策局
調査企画課編『教育と情報』No.420、第一法規出版、2-9頁

第2部 調査結果の分析

2-1 高校ステークホルダー調査の目的と実施状況

高尾兼利（西九州大学短期大学部）

1) 調査の目的

これまでも幾度となく高等学校には通っているはずである。しかし、その通いはわが短大のこのことのみであった。わが短大に関する情報のみを高校に求めていた。あくまでもわが短大であって、短期大学全体についての情報ではなかった。現在状況は一変し、短大全体の情報が必要とされている。その必要に気づいたのである。

近年各短大で定員に満たない学科が増加し、しかも、入学者は次第に確実に減少してきている。各短大が危機的状況に陥ってきたのである。それは、わが短期大学だけではないことが明らかになっている。短期大学全体の地盤沈下が起きているのである。危機的になってこそ、協同が生まれる。真の協同である。戦略的パートナーシップが求められる状況なのである。これに資するべく、高校ステークホルダー調査を実施した。

その目的は以下の通りである。

- ① 高等学校にとって魅力の高い短期大学のあり方を明らかにする。
- ② 高等学校に対する情報伝達の適切なあり方を探る。
- ③ 調査活動を高等学校との対話の発端とする、継続的対話の端緒とする。
- ④ 高等学校の進路指導に役立つ情報をどのように提供したらいいのか。これについて明らかにする。
- ⑤ 高等学校の教育に役立ち得る教育の提供、短期大学が持つ教育と研究のどのあたりが高等学校にとって有効か。これを明らかにしていく。

2) 調査の実施状況

調査期間は2009/1/21～2009/12/18であり、高校26校の進路指導担当教員等を対象とし、各インタビュー調査は1時間から2時間とした。インタビューの対象校・対象者リストは以下の通りである

番号	高校	役職		学科
1	公立A女子高等学校	進路指導部教諭2名	普通科専門併設・進路多様	服飾デザイン科、食物調理科、保育福祉科、生活情報科、国際教養科、普通科
2	公立B高等学校	進路指導主事	普通科・進路多様	普通科
3	公立C高等学校	進路指導主事	普通科専門併設・進路多様	総合学科
4	私立D高等学校	進路指導主事	普通科・進路多様	普通科
5	私立E高等学校	進路指導	普通科・進路多様	普通科
6	私立F高等学校	教務主任	普通科専門併設・進路多様	普通科、電気科、電子情報科
7	公立G商業高等学校	進路指導	専門	総合ビジネス科、情報ビジネス科
8	公立H高等学校	進路指導主事	普通科・進学校	普通科
9	公立I高等学校	進路指導主任	普通科・進路多様	普通科
10	公立J高等学校	進路指導主事	普通科・進学校	普通科
11	公立K高等学校	進路指導部教諭	普通科専門併設・進路多様	総合学科
12	公立L高等学校	進路指導部教諭	普通科専門併設・進路多様	普通科、食物調理科、保育福祉科、衛生看護科
13	公立M高等学校	進路指導部教諭	普通科専門併設・進路多様	総合学科、水産科
14	公立N高等学校	進路指導主任	普通科・進学校	普通科
15	公立O高等学校	進路指導部教諭	普通科専門併設・進路多様	総合学科
16	公立P農業高等学校	進路指導主事	専門高校	環境創造、農業科学、バイオ園芸、農業土木、動物科学、食品科学、生活科学
17	私立Q高等学校	進路指導部長	普通科・進学校	普通科
18	公立R高等学校	進路指導	総合学科高校	総合学科
19	公立S高等学校	進路指導	普通科・進学校	普通科
20	公立T商業高等学校	進路指導部進学主任	専門高校	総合ビジネス科、国際コミュニケーション科
21	公立U高等学校	進路指導部主任	総合学科高校	総合学科
22	私立V女子高等学校	進路指導部長	専門高校	服飾科、食物科、商業科、デザイン科、衛生看護科、普通科
23	公立W高等学校	進路指導部教諭	専門高校	生活経営科、服飾デザイン科、食品調理科
24	私立X高等学校	進路指導部顧問、副校長	普通科専門併設・進学校	普通科、デザイン科
25	公立Y高等学校	進路指導主事	普通科・進学校	普通科
26	公立Z高等学校	進路指導主任	普通科・進路多様	普通科

2-2 ステークホルダー調査の結果と考察

高尾兼利（西九州大学短期大学部）

水田茂久（佐賀女子短期大学）

横山卓（福岡女子短期大学）

1) 短大進学者の減少と変動関連要因

短大進学への減少に大きな影響を与えた要因を一言で表すと以下のようなになる。すなわち4大志向の中で、4大との差異は明確に意識されている。一方で専門学校との差異は意識されにくくなっている。明確に「専門学校との学歴の差は意識されなくなった」「専門学校化している」と指摘されている。さらに、「短大の意義の低下」をも指摘された。

4大との差異は、中でも、短大にとって長所となる差異は高等学校にどのように理解されているのか。「四大より教育に熱心で、学生たちに親切である」が象徴的である。それは教育の内容というより、教師の態度、特に面倒見のよさの点が長所として意識されている。この点は調査でしばしば指摘されていた。では面倒見の良さが短大への進学の向上要因になりうるか。どうであろうか。果たして、これは高校生にとってどれくらい実感のある魅力になるであろうか。もう一つ授業料の安いことが指摘されている。これは短大の魅力の一つになっている。入学者数の向上要因となっているかもしれない。安い授業料は高校生やその保護者に魅力として実感をもたらすと思われる。しかし、この魅力は、専門学校と同一である。短大とおなじ位に、またはそれ以上に専門学校が安いのが実態であろうか。その専門学校と比較した場合、教育力の面からは、短大の方が熱心との評価は得られていない。短大の魅力は、高校生や保護者に伝わるであろう魅力は、四大との比較においては実感されにくく、専門学校との差異は見出しにくい状況にあるように思われた。専門学校との違いは唯一、教養教育の充実である。短大について「教養教育にも重点を置いた幅広い人間育成をしている」と。これこそ、高校生には分りにくいのか。われわれは、「教養教育の充実」を専門学校と比較した場合の短大の「売り」にこれまでしてきた。確かに高校の先生までは認識されたようである。しかし、教養教育が高校生にどう伝わるのか、保護者はどうか。これは、面倒見がよいの特徴以上に高校生に伝わりにくいのではないだろうか。入学者数の向上要因にはなりにくいと思われる。

一方、マイナス要因。すなわち入学者の減少につながるかもしれない要因として次のことが挙げられている。短大は4年制大学に比べて「忙しい、詰まっている」との評価である。詰まっているから充実していると考えているかということ、そうではない。短大は「学びの時間が短いので、四大より幅が狭い感じ」ととられがちである。21世紀を迎えるまでは、この特徴は否定と肯定が半ばする社会状況だったかと思われる。しかし、しだいに高等教育においては、詰まっている、忙しいは受けが悪くなってきた。以前は短大におい

て、できるだけ多くの資格を取得しようとする学生が少なくなかったが、現在ではそうした傾向は減弱化している。この否定的にとられがちな評価は、高校生に分かりやすい。実感のある負の特徴になり得る。ところが、この特性はなぜか専門学校については指摘されにくい。どうしてか。専門学校は唯一の学習をやり遂げていくとのイメージがあり、ゆえに「忙しい」とのイメージが持たれにくいのかもしれない。一方多様な複数の学習を短期間に提供する、学生からすれば勉強しなければならない短大は忙しく、詰まっているとのイメージが実感されやすい。ただし、この詰まっているの特性は、多様高校と進学校では受け取り方が異なる。多様高校では「密度の高い勉強をしている」と、肯定的にとらえる傾向がみられる。一方、進学校では先に例を示した通り、狭いとされ、この反対である。密度の高い勉強が高校生にどのように受け取られるのか。専門学校との比較から、密度の高さがどのように違って説明できるか、その違いが高校生にどう捉えられていくか。短期大学は「密度の高い専門教育」を実践しています。これがどう受け取られるかである。このことは、高校生の4大志向に歯止めとなり得るか。そうならないことが4代進学者の増加、短大進学者減の結果となって表れている。専門学校と比べたらどうか。短大にしようか専門学校にしようかと、迷っている高校生にどのようなメッセージと受け取られるのか。これを見極めなければならない。

こうした中で高等学校の中では「短期大学の意義が感じられない」との認識さえ生まれている。具体的に指摘されたのである。まさに危機的と言える。

ただし、入学者数の点から唯一注目したい事項がある。それは進学高校と多様高校に共通してあげられている「安定感、安心感」である。ずばり、短大は「安心感があります」と答えられた。面倒見の良さがこうした評価につながると思われる。専門学校の負の側面を過度に強調することは避けたいが、専門学校に比べて短期大学は安定感が感じられる、安心できると評価されていることは、分かりやすいし、伝わりやすい。専門学校と比べた時の短期大学の特徴として、教養教育の充実より高校生には分かりやすいのではなからうか。今後、安定感、安心感の中身を詳らかにし、その強化を図るようにしたいものである。また、「広々とした敷地に様々な施設設備があるのが魅力的」との回答がなされた。専門高校と進学高校に共通して指摘された。キャンパスの施設設備の充実も安定感と関係しているかもしれない。何より高校生には分かりやすい、感じられやすい魅力と思われる。

以上を一括して、より詳細に紹介すると以下のようなになる。

ア. 高校全体に共通した要因

(入学者数維持、向上の要因)

- ①教育熱心 面倒見がよい 細やかな指導 先生が誠実で一生懸命
- ②教養教育 教養を高める 質が高い 力を入れている カリキュラムが充実している 人格を考えた教育

(入学者数減少の要因)

- ①専門学校との差を感じない 学歴、教育（専門高校）、教育内容、就職状況（準進学高校） 同じ学科、同じコース、技術技能（多様高校）

イ. 部分的に共通した要因

（入学者数維持、向上の要因）

- ①学費が安い 経済的理由で短大へ ②安定感 安心感がある ③身近に感じる
④ キャンパスが立派

（入学者数減少の要因）

- ①短大の意義の低下 ②時間的余裕がない（大急ぎ、高校の延長、4大より忙しい、カリキュラムが詰まっている）

ウ. 単独の高校での指摘

（入学者数維持、向上の要因）

- ・食物、保育系が強い ・4大に近い、専門学校より身近 ・卒業生に教養を感じる、ポテンシャル、自主性を尊重、応用力、抽象力がある ・就職後に伸びる可能性が高い
- ・地元の企業に就職できる ・基礎学力を身につけさせる ・女子生徒は短大を身近に感じている ・4大への編入が開けている ・勉強する領域に迷っている生徒に勧める
- ・寮がしっかりしている ・社会に出るのが早い

2) 短期大学の特徴 1 : 専門学校と短期大学の違い

①統計的実態と変化

昭和51年に専修学校が制度としてスタートしてから30数年経過しているが、平成21年5月現在で学校数3,350校、在学者数624,794人であり、下表のとおり、それぞれ短期大学の約8倍、約4倍となっている。

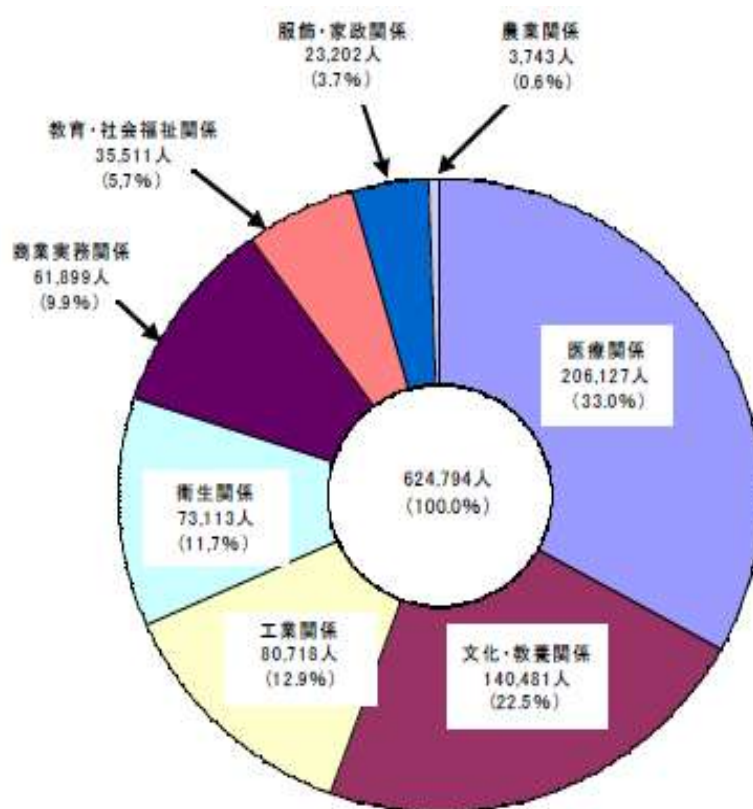
学校数・在学者数の比較

専修学校		大学（学部）		短期大学（本科）	
学校数	在学者数	学校数	在学者数	学校数	在学者数
3,350校	624,794人	773校	2,527,370人	406校	160,977人

（文部科学省「平成21年度学校基本調査速報」より）

また、専修学校在学者を分野別で見ると、医療関係33.0%、文化・教養関係22.5%、工

業関係 12.9%、衛生関係 11.7%となっている。こうした分野のなかには、短期大学が実施している教育分野と重複しているケースも多く、いまや、専修学校は短期大学の大きな競合校となっている。このことは、データを待たずとも、短期大学教員はじかに肌で感じているところだ。高等学校の生徒たちの四大志向、専門学校志向は、日頃の高校訪問時などによく耳にしてきた。今回、改めて尋ねてみても前項に述べたとおりだったわけである。



専修学校在学者の分野別比率

(文部科学省「平成 21 年度学校基本調査速報」より)

さて、このような現況のなか、高等学校の進路指導担当教員は、専門学校（以下、専修学校の軸をなす「専門学校」の用語を用いることとする）と短期大学の「違い」についてどのように認識しているのだろうか？

結論から先に述べるならば、専門学校と短期大学との違いは、職能育成ないしは就職指導に焦点を当てて力を入れているのか、それともアカデミックで且つ教養教育ないしは人間形成にも力を入れているのか、という点で強く認識されているようだ。インタビューの際、まずは仔細な側面に限定せずに、漠然と両者の違いについてどのように認識しているかを尋ねたのであるが、多くの教員からまずもって挙げられたのはこの点であった。

「短大は大学教育の一翼を担っていらっしゃるし、その意味でも教養教育ではそれなり

の質の高さを感じますね。また、特定の学科、例えば食物栄養系や保育幼児教育系では専門性の高さも感じますね。何と言ったらいいでしょうか。短大の方が学問的な立場から学生を指導しているのではないのでしょうか」

「専門学校は、特定の職業の職能ととってもいいと思います」

「専門学校はスキルを磨くだけに終始する。資格取得だけを望み、就職を目標とする生徒は専門学校を目指し、人間関係やより多くの経験をも期待する生徒は短大を目指す」

「カリキュラムが違うこと、(短大は) 専門だけに特化しているのではなくて、教養教育にも重点を置いたカリキュラムですから、幅広い人間育成をしているなど」

専門学校といえば就職・就職指導、短期大学といえば学問・教養教育・人間形成だとの認識である。そして、短期大学が教養教育・人間形成をも行っているという点は、肯定的に評価されているし、また期待されている部分もある。

「(生徒から短大と専門学校のどちらに進学すべきかと質問されたら) 私は、個人としては、短大と答えますね(中略) 長い人生では、転職や再就職などがきっとあると思うんですね。そのようなときには、つまり、長い目で見た場合、短大の方が有利な感じがします」

「短大は本来、学術的な側面をお持ちなわけですから、余裕を持って学んでいきたいという生徒こそ短大に行ってほしいと思います(中略) 短大に対しては、技術よりは愛情や思いやりの教育を求めたいと思います。」

ところが、残念なことに、その魅力は高校生には十分に伝わっていないようである。そもそも「教育」とは無定形な現象であり、そのプロセスや成果を視覚的に捉えることが困難な現象である。教養教育や人間形成といった側面はまた、証明書らしきもの(資格や免許など)で可視的に示すことができない分、短期大学もそのアピールの仕方に苦慮しているということであろうか。十分なアピール・情報が得られないからこそ、進路指導担当教員も生徒も目が向かないのだ(仮にその重要性を認識していたとしても)。

「(短期大学は) 教養という点では、カリキュラムを見ても語学などの専門とは直接関係しない部分の充実を感じるが、その辺りを生徒たちに伝える機会は少ない」

このような短期大学は、しかし、いまや専門学校化しているとも認識されている。そして、その動向は否定的に認識されているようだ。

「近頃は、短大の方が専門学校化しているのではないのでしょうか」

「ここ 10 年間ぐらいで、短大さんの方が専門学校に少しずつ寄ってきているような感じがします。特に事務的な分野やコンピュータを使うような部分でそう思いますので、このままいってしまうと、逆に短大の良さが失われてしまうのではないかという気がしています」

「安易な学科の新設や専門学校化については、比較的保守的な考えを持つ保護者や地域社会の構成員からは賛同を得られていない」

さらには、短期大学はすでに専門学校化していて就職支援の担い手となっており、専門学校との差異は見受けられないとする認識も一部見られた。いまの短期大学にはアカデミックな側面は見られない、専門学校と同様に実学系だというわけだ。

「昔は（中略）四年大と短大があって、こっちに専門学校があった感じなんですけどね。線引きがこっちに寄っちゃった。昔は資格だけじゃなくて、ちゃんと大学並みにという感じだったんですけどね。最近（専門学校と）一緒になってきた（中略）就職するために何を身につけるかっていう方に力が入ってきている感じですかね」

そして、そうであるならば、専門学校とは異なる短期大学固有の存在意義とは何かとの疑問が生じてくることであろう。就職実績や広報活動の在り方とも相俟って、いまの短期大学はいったい何をしたいのかが見えてこないとの指摘も見られた。どこを見てもよくわからない、中途半端だというわけである。

「（専門学校は）例えば、CA だったり、GA だったり、多種多様ですよ。声優であったり、極端な話ですけどね。リハ（リハビリテーション）、動物…分かりやすいんですよ（中略）生徒にとっては（道筋が）分かりやすいですよ」

「（PR は）短大さんよりも専門学校さんの方が分かりやすいですもんね。生徒にも、もう見て分かるような学校案内やリーフレットですので。短大はちょっと何か分かりにくいと思いますね。どこを見てもですね」

「短大に行って 2 年間でどれだけの技量を身につけて社会に出てきて、どれだけ活躍できるだけの、そのインセンティブがあるのかな、という気持ちがやっぱり保護者の中にもある（中略）そういう志向（就職志向）の子どもたちを、短大の方が絶対にいいんだってことをわれわれがアピールするだけのものがなかなかない」

以上、高等学校の進路指導担当教員から見た専門学校と短期大学の違いについての大勢

を述べたが、今日の短期大学の「ゆらぎ」や「不安定さ」が見て取れた。漠然とした問いの後、「身近さ」、「設置基準」、「就職」、「教育内容」、「学歴」についてさらに尋ねた。それぞれについて見てみよう。

② 専門学校と短大、どちらをより身近に感じるか

「専門学校と短期大学と、どちらが身近に感じますか」との親近感に関する質問である。一概には言えないあるいは違いを感じないというものと、短期大学の方を身近に感じるというものの二パターンが見られた。

「どちらが身近に感じられるかは一概には言いきれないですね」

「個人的には、どちらかを身近に感じるっていう気持ちはないのですが、専門学校は頻繁に宣伝、とくに CM や高校訪問などをしているという印象を持ちますが、短期大学には何かしら安定感というものを感じさせるものがありますね」

「やはり、短期大学の方を身近に感じますねえ（短期大学のアカデミックな側面、教養教育・人間形成の側面を評価して）」

比較的多かったのは、一概には言えない、あるいは違いを感じないとの認識である。短期大学の方を身近に感じるとの認識を示したのは、短期大学のアカデミックな側面、教養教育・人間形成の側面を明確に評価した教員であった。

広報活動の側面からいえば、それは専門学校に分があるが、進路指導担当教員の親近感の喚起には直結していないようである。ただ、先のコメントにあった通り、生徒へのアピール度は高い。一方、短期大学は、進路指導担当教員にも生徒にも十分にアピールできてないということになる。

③ 設置基準の違いについてどう思うか

専門学校も短期大学も、学校教育法において定められた（第 1 条等、124 条等）公の性質を持つ教育機関であり、それぞれに設置基準が設けられている。専門学校・短期大学それぞれに固有の目的や修業年限、カリキュラム、教員資格、学舎等々についての基準があるわけだが、進路指導担当の教員はその違いを日頃意識することがあるのだろうか。大勢は否である。多くが設置基準そのものを意識していない、また違いを意識していてもそこに意味を感じていないのである。

「(設置基準の違いに意味は) ないです。というより、感じたことはありません」

「率直に忌憚なく言わせていただくなれば、設置基準はあまり気にならないというのが正直な気持ちです。大切なのは中身、つまり（中略）本物の技術・経験を持った方が教

員であれば（略）」

全国専修学校各種学校総連合会が主体となった「専修学校的一条校化」の動きは耳目に新しい。短期大学側は、例えば、以下のように、設置基準等の観点から反対意見を提出しているが、この設置基準の違いは、高等学校教員にとっても生徒にとっても、それほど意味のない事柄のようである。要は、中身であり、実績なのである。

「平成 10 年に認められた『専門学校 2 年課程卒の大学 3 年次編入資格授与』は、短期大学に大きな影響を与えた。その僅か前まで、短期大学卒は、大学 3 年次編入ではなく、2 年次編入しか認められていなかった。しかしながら、突然、大学でもない専門学校の 2 年課程卒に、設置基準等の変更もなく、大学 3 年次編入資格が与えられたのである。このことにより短期大学と専門学校は、設置基準等に著しい差異が存在するにもにもかかわらず、同等の教育機関であるというイメージが、受験生ならびに高等学校の進路指導部門に定着した。短期大学側が、いくら設置基準等の違いを訴えても、同じ大学 3 年次に編入できるのではないかと一蹴され、両者は同等と解釈されるようになったのである。そして今また、専修学校の『一条校化』が狙上に上っている。もし設置基準等の抜本的な変更もなく『一条校化』が認められるとすれば、専修学校は、義務（設置基準）を果たすことなく恩恵だけは享受でき、反対に大きな義務を負う短期大学への影響は甚大となる。短期大学関係者としては、このことに無関心ではいけない」（文部科学省 HP 『専修学校の振興に関する検討会議』における意見発表！）より）

一部には、違いには意味がある、また一条校に含まれる短期大学はわれわれ高等学校と同じグループに入るとの認識も見られた。

「意味はあると思います。それは先ほど申し上げた、短大はこういう学問をするところであるということで、その基準が違ってくるので、中身もカリキュラムも違ってきていると思うからです」

「文部科学省の許可を得た学校として短期大学を意識している」

「短大の場合は、（中略）われわれと同じ仲間に入っているようなところがありますけれど」

④就職先・就職実績・就職指導の違いについてどう思うか

就職実績や就職先、就職指導についての違いは、どのように認識されているのだろうか。これについては、圧倒的に専門学校の優位が示された感がある。短期大学は食物栄養系や保育系で強く、専門学校はそれ以外の幅広い分野で強いとの認識、就職実績も専門学校の

方に分があり、またその宣伝の仕方も専門学校は非常にうまいとの認識、就職指導の力の入れ方も極端に言えば雲泥の差であり、専門学校に分があるとの認識である。

「専門学校は就職実績がすべてだと言っても過言ではないと思いますが。個人的な印象になりますが、どうも専門学校の方が一般的に就職に熱心だと思えます。就職指導もしっかりしているという印象を持ちますが」

「食物栄養系や保育幼児教育系では短大の方が強く、それ以外では専門学校の方が強いのではないかという印象を持っているのですよ」

「専門学校は、生徒を「商品」として扱っている。つまり、学校全体で生徒の品質を徹底管理し、就職の際は、概ね生徒の完成度が高いような気がしますね。一方、短大は、学生本人のポテンシャル・自主性を尊重し、指導しているのではないかなと感じますね
(中略) 専門学校は組織としても運営方法にしても職員にしても、何かしら企業色が強いですね。そのせいかもしれませんが、就職実績を示す宣伝はうまいですね。一方、短期大学は宣伝が下手だと思います」

「専門学校の方は就職させるという思いが強い。切迫感を持って取り組んでいる。短大は、専門学校への就職に対する情熱や動きを見習うべきだと思います」

文部科学省及び厚生労働省の調査によると、「就職率」は短期大学が94.5%、専修学校が91.8%であり、短期大学の就職率の方が上回っているという事実はあるものの、そもそもの在学者実数の違いや就職希望率の違い、就職先の幅の違い、就職指導の在り方の違い、宣伝活動の違いなどの点から、就職に関しては、ひとえに専門学校優位との認識が形成されているといえる。

平成 20 年度大学等卒業者の就職状況

区 分	就職希望率	就職率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H20.4.1現在調査の結果)
大 学	70.4% (▲0.8)	95.7% (▲1.2)	96.9%
うち			
国公立	51.4% (▲1.4)	96.6% (▲0.9)	97.5%
私立	79.7% (▲0.6)	95.4% (▲1.3)	96.7%
短期大学	77.5% (▲1.0)	94.5% (▲0.1)	94.6%
高等専門学校	52.5% (▲4.5)	100.0% (0.4)	99.6%
計	69.8% (▲1.1)	95.8% (▲1.0)	96.8%
専修学校	91.3% (1.3)	91.8% (▲1.9)	93.7%
専修学校を含めた総計	71.7% (▲0.9)	95.3% (▲1.2)	96.5%

(文部科学省・厚生労働省『平成 20 年度大学等卒業者の就職状況調査 (4 月 1 日現在) について』より)

⑤ 教育内容の違いについてどう思うか

教育内容の違いについては、既述部分に沿うような形で、専門学校では資格取得・スキルアップのための教育内容、短期大学では学問的あるいは教養育成・人間形成のための教育内容が設けられているという点で違いを感じている場合もあれば、それに伴ってか、専門学校は実習形で短期大学は座学形態という違いを感じている場合もあれば、はたまた、違いはそれほど意識しない、どこに違いがあるのか正直わからないと感じている場合もある。

「専門学校は資格取得・スキルアップを追求し、短大は学問追求と人間形成の場である。それぞれの方針の違いがあるので、一方を否定するような考えではない」

「授業の形態と申しますか、専門学校の方がやはり実習が多いですね。実技に直結して実践的ですね（中略）短大の方が専門学校に比べて、座学が、つまり講義形態の授業が多いのではないのでしょうか」

「アカデミックだって言われた部分については、大分あったんだと思うんですけど（中略）最近見えないですね。実際問題ですね。やっぱこう、短大の方が見えても就職がこう、専門試験の合格率がどうだっていうアピールが多いですね。すごく。こんな研究してますっていう感じはないですよ。あんまり違いがなく見えているんじゃないですかね」

「ずばり言って、意識することも感じることもあまりないですね。つまり、何と申しますか、正直言って、具体的にはどこが違うのか分からないんです」

⑥ 学歴（専門士・短期大学士）の違いについてどう思うか

専門士は「称号」であり、短期大学士は「学位」である。「学位」とは、学術の中心である大学が、一定水準の教育を受けて知識・能力を持つと認められる者に与えるもので、それは国際的にも通用するものである。一方、「称号」は、特定の学校を卒業したことについて本人が称することができるものであり、公に一定の価値・榮譽があるが、国際的にはどのような知識・能力を持つか理解され難いことがあるものである。

しかし、先の引用にもあったように、平成10年に認められた「専門学校2年課程卒業者の大学3年次編入資格授与」によって、専門士所有者であっても短期大学士所有者であっても、同様に大学3年次に編入可能となった。進路指導担当教員は、果たしてこの学歴の違いについてどのように認識しているのだろうか。認識の背景はいろいろあれど、結果はこうである。「違いは意識しない」。

「確かに、短期大学は短期大学士という学位で、専門学校は専門士という称号ですが、

その違いをとくに意識することはほとんどないですね」

「私自身は、学歴にこだわるよりも、どういう勉強をして自分をどう成長させてどう社会に生かしていくかということで、一人の人間として考えていきたい。そういう進路指導を考えているので、あまり学歴にこだわって生徒に勧めるということはないです」

「専門学校と短大（の学歴の違い）は、そんなに意識していないですよ。就職先がほとんど変わらないですからね（中略）給与的にそんなに差がついてるわけでもないですよ。情報もないので、あんまり意識がないんですね」

高等学校の進路指導担当教員の立場から、さまざまな側面についての専門学校と短期大学の違いを見てきたが、総じて、今日では、専門学校とは異なる短期大学固有の存在意義とは何かとの疑問、短期大学の「ゆらぎ」や「不安定さ」が呈されたようである。

3) 短期大学の特徴 2 : 4 年制大学と短期との相違

短期大学を取り巻くステークホルダーの中で、高等学校の進路指導担当者を対象に生徒の進学先である 4 大と短大との相違についてインタビューをおこなった。既に述べていることと思うが、進路指導担当者は短期大学からのインタビューと言うことで、回答には相応のバイアスが働いていると推定することが出来る。今回は、回答の内容を文面通り読み解いていくと同時に、両者の関係から進路指導担当者に働くかもしれないバイアスも考慮して検討をおこなう。また、限られた回答数であるため、KJ 法のような内容の質的・統計的な分析手法は用いず、読み取った上での印象を中心に検討していく。

資料を一読して、まず印象に残ったところとしては、同じような質問項目であるにもかかわらず実に多様な回答が得られており、回答の多様性を指摘しなければならないだろう。この多様性の背景には、おそらく回答者、すなわち各進路指導担当者の考え方の違いや、所属する高等学校の違いなどの原因が推測される。回答者自身の個人差に関しては情報が無いのでここでの検討に加えることは出来ないが、何件かの回答者の個人的属性などを聞く限り、教諭としての、担当者としてのキャリアもさまざまであり、回答の中に見える情報量の違いなどからも担当者の個人差が存在し、それが回答の多様性に影響していると考えられることは想像に難くない。また、所属する高等学校の持つ特徴の違いについては、調査対象高校をいくつかのカテゴリに分類しており、詳細についてはそれぞれのカテゴリ内部やカテゴリ間で回答内容を分析していく必要があるだろう。当然であるが、4 大への進学者の多い学校や男子生徒の多い学校では、回答量も少なく、例えば、「短大の意義の低下」「短大より身近に感じる」などのように、4 大の多様化や数の増加に伴って、短大の存在意義が薄れているというニュアンスの回答が多かったように感じられた。

一方で、多くの学校が共通した内容であった回答も存在していた。当初、短大への進学

者数はここ数年で確実に減っており、それを裏付けるデータが進学者数の変動という質問によって得られると考えていた。実施には26校の分析対象高校の中で、変わらないと答えた学校が16校、減っていると答えた高校が10校であった。さすがに、短大への進学者が増えているという回答こそ無かったものの、意外にも減ったと答えた学校より、変わらないと答えた学校の方が多かったようである。現実的には短大への進学者の数はかなり減少しているわけで、その中でこのような回答傾向が見られているのは、一部の学校だけが大きく減らしているのか、それとも進学者の減っていない高等学校をインタビューの対象校として選んでいるなど、さまざまな理由が考えられる。

また、4大への進学者数は増加しているという回答がほとんどの高校から共通して得られており、本来ならばもっと減少が顕著に見られてもよいのかもしれない。これらのことから、インタビュー回答者に短大からの調査であるという配慮が働くことが、短大に対するネガティブな回答を出難くするため、進学領域を限定して（〇〇系では）、短期大学の得意な分野で回答したりしていることも考えられる。ステークホルダー調査ということで、利害関係の中で意識してはいないものの、こうした調査対象の選択や、回答の内容にバイアスが働いている可能性を否定できずこれらの影響の可能性を排除することや、あるいはバイアスそのものの傾向を明らかにすることも、調査の方法論を考える上で必要になるのかもしれない。

質問内容を検討する際に、短大は専門学校や4大と比較してどのように捉えられているのかということ、質問の柱として検討することとした。そこから、専門学校との相違や4大との相違という質問項目が設定された。われわれ、短大関係者の多くは、当然であるが短大は4大と同じセグメントに含まれていると考えており、そのことがステークホルダーにどの程度認識されているのかが関心の焦点となるわけである。より具体的に言えば、教育基本法1条校である短大は4大と基本的には変わらず、そこに含まれない専修学校とは違うことがどの程度認識されているのかが聞きたかったのである。

この問に対する回答は、実は我々の期待とは大きく異なっていた。「専門学校との設置基準の違いはあまり気にならない」や「短期大学士の学歴にはあまり意味を感じない」といった回答からは、高等学校側には設置基準や教員の質などの問題はほとんど意識されていないことがわかる。いわんや生徒にはなおさらであろう。この結果は、4大との比較のみならず、専門学校との比較においても同様で、そのような結果から短大はさまざまな制約の中でも一条校として施設・設備やカリキュラム、教員といった資源を4大に準ずるような形で充実させていると考えているのであろうが、それらは高等学校や高校生にとっては実はあまり意味を持たないことがわかる。

中には、短大と専門学校との違いという点で、アカデミックな部分や人間教育・教養教育に言及した回答も見られたが、多くの場合、進路担当者の回答は進学先そのものの比較と言うより、その先の就職した生徒達のことを考えた評価であり、認識の結果であると感じられた。専門学校に対する「就職指導が熱心」、「出口保証がなされている」や「専門的

な就職では一番だと思う」などの回答からも、彼らの評価はその進学先がどのようなところかと言うこともさることながら、そこを卒業して、何になれるのか、どのような仕事に就くことができるのか、あるいはどの企業に就職できるのか、に向けられており、そこで学んでどんな人間に育っていくのかというところに関心があるように感じられた。

また、4大と短大との比較においては、4大を評して「人間として成長できる」、「時間の長さが一種の魅力」「人間力や人間としての深み等勉強だけじゃないものがある」等の時間の長短という点や人間教育といった違いを指摘した回答が多く、設置基準や就職に関連するものや、教育の内容や質についての違いを指摘するような声は少なかった。それと同時に、生涯賃金の違いについてや4大でしか取得できない資格などについての言及も見られている。やや気になった回答として、高校での進学指導が4大中心になっていることは今日の進学者の実態を見ても当然であろうと思えるのであるが、「4大に進学することが本校の目的である」との回答がみられたことである。まさに、高校の置かれた実態を反映した生の声であるのは理解できるが、一部ではあろうがこのような考え方が今後広がっていくとすれば、いくら教育的な努力をしても短大であることそのもので志願者を減らしていくわけで、こうした一部の世間の認識に対して短大全体がどのように関わっていくのが、これからの課題の一つになるであろう。

その一方で学歴を偏重する傾向が和らいでいる傾向をうかがわせる回答もいくつか見られており、「優秀な生徒が必ずしも4大に進学したがるとは限らない」という声や、「教師自身の進路指導の考え方として学歴にはこだわらない」という回答などからも、そのような傾向を読み取ることが出来る。この背景には、さまざまな要因があるのだろうが、少子化と4大定員の増加によって需給のバランスが崩れ始めており、選ばなければ4大にも誰でもいけるという実態がそのような傾向に拍車をかけているのかもしれない。以上、今日の4大を中心とした進学の傾向は学歴偏重の流れと学歴にこだわらない流れとの両極化傾向が進行していることがうかがえる内容であり、このような時代においてこれから短大が生き残っていくためには、どのような内容をどのような形で世間にアピールしていくかが問われていくのかもしれない。

こうした質問から、回答者の中で短大が専門学校と4大とどちらのセグメントに含まれているのかを明らかにすることは難しいであろう。そこで、他の質問に範囲を広げてこの間についての答えを探ってみることにする。短大進学者数の変動や変動要因についての質問で、専門学校や4大との比較で質問される部分がある。先にも述べたように、4大進学者はほとんどの高校で増加しており、専門学校の場合、回答があった8校中5校がその数を減らしているという答えであった。その中で、専門学校や4大に対するさまざまな評価が述べられている。ここでの専門学校への評価は比較的ネガティブなものが多く、それらはもちろん「頻繁に広告、CM等をしている」、「青田買いの傾向がある」等の専門学校の露骨で時期を配慮しない学生募集のやり方に対するものが中心であるが、4大への進学者が明らかに伸びている一方で、短大側の印象とはやや異なり、短大は変わらずか、やや減少、

専門学校が明らかに減少といった内容の評価が散見される。このような専門学校に対して否定的で、短大への好意的ないくつもの評価は、進路担当者の調査主である短大に対する配慮をあらわしている感すら与える。もし、評価する側の中で4大も短大も専門学校も同一セグメント上に配置されているのであれば、短大への配慮の結果としてのネガティブな評価は、専門学校だけではなく4大にも及ぶことになると考えられるが、4大に対するネガティブな評価は殆ど見られないことから、評価する側の持つ4大とそれ以外という2価的なグルーピングを暗示しており、換言すれば専門学校と短大は同一のセグメントにあるという答える側の意識しないところでの感覚を示しているような印象をもたらしているのである。

こうした穿ったような見方は、一見するとあたかも事実に対する曲解であるかのようにも見えるが、ステークホルダー調査のような利害関係者に対するインタビューの場合、調査する側とされる側との関係性故に十分起こり得ることであり、このような関係性が相手の回答にどのようなバイアスを与える可能性があるのかをあらかじめ想定した上で分析に当たる必要がある。

4大と短大の相違に関する質問に対して多く見られた回答の一つに、短大の2年間は短く、他方で4大の4年間は人間形成においても十分に意義深い時間であるというものがあつた。これは先に述べたような、4大に対して学ぶ時間が長いという回答の他に、短大は「学びの時間が短く、4大よりも幅が狭い」や「入学したらすぐに就職活動」などのような回答からも浮き彫りにされている。大学生の期間がモラトリアムの時代として勉学に対してだけではなく、その人間の自己の形成にとって重要な役割を果たすことは、今や多くの人々が認めることである。また、確かに社会の複雑化や多様さが単純な自己形成を困難にしており、短大関係者も時代の変化と共にモラトリアム期間の延長も不可避であることも理解しているつもりではあるが、それにしてもこの2年間の違いを高校の進路担当者が重要視するのはなぜなのだろうか。

これは、高等学校の教師の多くが、4大に在学する中で生き方や将来の進路に対して迷い、思考する時間を体験しており、そうした迷いを意義のあるものとして認めているところに多くを負っているからではなかろうか。教員というキャリアがどのような経験を通して形成されていくのかはわからないが、自己の体験も含めて、学生時代に余裕のある時間を持つことが人間的な成長と強く結びつくと考える教師達には、就職戦線の前倒しの傾向と相まって、短大生は入学すると就職活動におわれ、資格や免許の取得のために多くの授業や実習に拘束され、人間性を陶冶するような体験や、学問に打ち込むような時間を得にくいというイメージがあるのかも知れない。こうしたイメージは確かにある面では正しいのかも知れないが、全ての短大生がそのような学生生活を送っているわけではなく、たとえ2年間であっても本人の意識次第で充実した学生生活を送ることも出来、人間的な成長も期待されることをアピールしていく必要があるだろう。

また、4大に対しての「学問の専門性では短大に勝る」、「教育や研究の深さに関して短

大に勝っている」といった、学問的な専門性において4大は短大に勝るという意見も何件か見ることが出来た。これは多くの場合真実であり、そもそも実学重視であった短大の4大との間の最大の相違点である。ところが、これも同様に回答の中に出てくる意見の一つとして、「近年4大が実学分野に進出している傾向が見られる」という指摘があった。看護や保育、福祉や食物など従来短大が担ってきた職業人育成の分野への4大の進出は近年著しいものがあり、これは従来短大へ進学してきた学生達が、そのような4大へ流れているという現状についての高校側からの指摘である。高度の学問的追求に重きを置く4大に対して、実学重視で職業人養成に重点を置く短大という構図は、戦後の高等教育において長きに渡って固定化されたイメージであったが、近年いつの間にか4大が職業人養成の役割に大きく進出してきた短大の牙城は大きく崩れ去りつつあり、そのような状況の中短大は4大へと転換したり、専門学校的分野に間口を広げたりしている現状がある。

実学的分野で職業人養成に進出した4大は、4大としての学問的専門性というイメージを残したまま、資格・免許もとれて、就職の機会も潤沢であるという強みを遺憾なく発揮しており、こうしたライバルの出現に残された多くの短大は苦戦を強いられている。こうした現状は確かに、今日の変化や科学技術の進歩に伴って、資格・免許に求められる職業的専門性の高まりを追い風としている。しかし、4大であっても養成のシステムやカリキュラムそのものはこれまで短大がおこなってきたものと大差なく、そこにかかる時間こそ長くなってはいるものの養成される人材についてそれほど大きな違いは無いのが現状である。従って、これらの分野では短大はまだ十分に潜在的な競争力を保っていると考えてよいだろう。むしろ、これまでの学問的追求の姿とも微妙に異なり、かといって純粋な職業人養成にも特化できない実学志向の4大を卒業する職業人に対して、短大卒のメリットをどのようにして世間にアピールするかが、このような分野で短大が存在感を保ち続けるかの鍵になるのではないだろうか。

規模の大きさに言及する回答もいくつか見られている。「4大の方が全般的に規模が大きく安心」や「4大の方が学生や教員の数も多く、いろいろな選択が出来る」などの回答があったが、まさにその通りで、規模の面で比較すれば、概して短大は小さく、それに対して4大は大きいと言えるだろう。規模の大きさをメリットと取る傾向もあるだろうし、回答の中にも見られたが規模が小さいことで「面倒見が良い」という評価につながる部分もあるだろう。大学などにおいてもスケールメリットが云々される時代ではあるが、多くの場合、短大は4大に対して小規模だからこそ一人ひとりの学生に行き届いた教育の提供が可能になるという利点を持っており、地元に着して口コミや評判によって学生を集めていると思われる。むしろ、4大と比較した規模の小ささを武器にして、行き届いた良質な教育をおこなっていることを対外的にアピールするためには、いかにして就職の内容を多様化すると同時に、卒業生の教育や学生生活に対する満足感や人間的な成長を高めていくのかが、これから先短大が生き残るためには不可欠の要素となるに違いない。

短大への提言という質問に対する回答の一つに、「短大で学んだ卒業生が、実際の職場や

家庭でのライフスタイル、さらに生き方を発信することが出来るようになれば、短大は決して廃れることはないような気がします」というものがあつた。これは私たちに大切な示唆を含んでいるのかも知れない。これだけ社会が多様化し、生き方も千差万別の様相を呈している中で、これまで短大が提供するライフコースといえば、短大で技芸を身につけ、免許・資格を得て、早く就職して、比較的短い就業の後結婚して家庭に入るといふ、ステレオタイプ的なものが中心であつた。これに対して、4大は多様な人材をさまざまな分野に送り出し、卒業生達がメディアに登場する毎に、そのことが4大卒のライフコースの可能性をアピールするという結果になっている。我々も「4大を出てこんなことをしている人がいるんだ」との実例を見聞きして、「そんなライフコースを目指すのならば、やっぱり4大のこんな学部に行った方が良いのかな」とついつい考えてしまっているような気がする。全国的に短大の数も減り学生数も減少する中、「短大に行くとこんなライフコースも可能なんだよ」的なアピールを、卒業生を通していかにして発信していくのか、4大が増えていく中でこうした試みも短大が生き残っていくためには必須のことではないだろうか。

4) 短期大学間の相違

①短期大学間で違いを感じるか

これまで、専門学校や4年制大学と比較して短期大学はどう違うと認識されているのかを見てきた。それでは、短期大学間での違いについてはどう認識されているのだろうか。違うと認識されているのだろうか。それとも横並びだと認識されているのだろうか。

「漠然ながら差異を感じていますね。どのような生徒（高校での学力や生活態度など）へ入学許可を出しているかで、どうしても短大間にある種のランキングがあると思わざるを得ませんね」

「学校のトップ、つまり理事長（オーナー）の個性が表面に出すぎている短大、何と言いますか、オーナー経営者として学校に君臨しているような短大は、かえってスケールが小さい感じがし、オーナー色が薄い短大ほどスケールが大きく感じますね（中略）また、4年制大学の短期大学部の方が、短大プロパーのところよりアカデミックで経営が安定しているように見受けられますが」

「知名度、難易度の差で違いが出るのかもしれない」

「(入学試験で)落ちる短大と落ちない短大という点ではあります」

「そこにしかないというような特別な学科等がある場合を除けば、(中略)学校間の格差があるようには感じられない」

「生徒たちには短大のですね、情報不足ですよ。男子生徒は短大は女子が行くとやろうという感じですよ。女子生徒もいくつかの短大間や専門学校間でどう違うんですかっ

という感じで、その違いが分からない」

「ほとんどないんじゃないですかねえ。だから、以前たくさん受けてた頃は、短大にたくさん希望があった頃は、それぞれで不合格になってきてましたから、学力レベルで、入試レベルで的なことでいえば、もうその入試の段階でのランク付けがこう必然的にありましたからね。で、子どもたちはより高い所を当然目指していくというのがありましたけども、最近では、先ほど言いましたように、もう、幼児教育、資格取れば、極端なことを言えばどこでもいいわけで、で、そういう面では、子どもたちもあんまり、その辺の意識はないのかな。という気がしますがね（中略）いわゆる世間的にいう、ネームバリュー的なところでの差というのは、もう、九州に関しては、もうないと思いますね」

違いがあるとの認識、違いはないとの認識のいずれも見られた。前者については、合否の出し方（難易度）、知名度、オーナー色の濃淡、短期大学部か否かといったさまざまな点で、短大間での差異が認識されている。一方、後者については、不況による出口重視・資格重視で短期大学の名称（差異）にこだわりはないとの指摘や、短期大学間の差異はあるのかもしれないが、それを十分に認識できるほどの情報・材料を各短期大学から得られていないという指摘であった。

② どういう点で違いを感じるか

短期大学間で違いがあると認識している場合、どのような点で違いを認識しているのだろうか。既述の分に加えて、就職実績、卒業生情報、校風、面倒見のよさ、ブランド力、高校訪問者の対応などが挙げられた。

「（略）就職指導などの出口の成果や、あるいは卒業生たちが母校の高校を訪ねてきたときに語ってくれる各短大の様子から、違いを意識させられると言った方がいいでしょう」

「学生の服装、表情、挙措動作、学習に向かう姿勢などが醸し出す全体的な雰囲気（中略）校舎、施設設備、環境なども関係していると思いますが、そのキャンパスに関わるあらゆる人たちが作り出す雰囲気というものがある。何と申しますか、校風、学風（略）」

「面倒見のよい短大は人気がある」

「やはり一つ、ブランドってのは入るでしょうね。あの、それは有名校っていうか、名が知れてるっていうか、でも、そうなるまでに努力はしてると思うんですよ。僕は。はい、その大学はですね。要するに、ブランド力って、シャネルでも何でもいいんですけど（中略）創始者であったり、すごい努力をして、そして、ブランド力ってのを付けたと思うんですよ。付け焼刃で、なんか人気を集めて、その、何年か前に、入学者には

全員、あの～、音楽聞くやつ…iPod をみんなにね、配ったとか。ねえ、そんなん、生徒が払った入学金から出してやってるんじゃないですか。そんなことしたって、ブランド力にも何にもならないじゃないですか。だから、一つは僕は、やっぱり、ブランドってというのは、ありますね。あと、規模が大きいとか小さいとかじゃなくてですね。ブランドってというのはあると思うんですよね」

「それから、高校とのつながりじゃないですかね。はい。こうやって、こう来て貰って、やっぱり、担当者がですね、こうやって来てもらってですね。なかにいるんですよ。これの数字どうなってますっていったら、即答できる人がいるんですよ。僕そこの大学は信用します。すごい人間を送り込んできてるなって。めったにいないですけど。それとか、このデータ、分からなければ、その場ですぐに、僕の欲しい数字を公開していいんですかって。その、表に出ない、学校案内とかでも表に出ない数字があるじゃないですか。それ知りたいっていったときに、すぐ教えてくれるとか…」

しかし、一方で、就職実績・就職率についてはまったく当てにならないとの指摘もある。

「(就職実績からは) あまりそこまでの詳しい情報がないので。パンフレットはどこも良いことしか書いてないので、その気持ちは分かるし、そういう実績はどこも挙げていると思うので。実は就職は 30%しか決まっていなくて、そういうのは分からないので。そういうことで比べたりとかはないです」

「高校の教員は、学校案内のパンフレットなどに掲載されている就職実績をあまり意識しません。というのは、どちらの学校も就職率 100%もしくはそれに近い数値を出してくるからです。例えば、いま問題になっている正規雇用か非正規雇用かについて、その割合まで出すところはあまりないですし、もし正規雇用の数を正しく出していたとしても、それが長続きするかどうかや、その会社の質はまた別問題です。ですから、数字を見比べて高い数字の方に生徒をやろうなどとはしません。数字そのものはどこも同じような数字を出してこられるので、あまり参考にならないからです。生徒や保護者は、ある程度数字を意識されていると思いますが、実際には、見比べてみてもあまり差がないので違いは分からないようです。例えば、過去 3 年間の就職先と限定してあったとしても、本当かどうか分からないと思われる場合が多いからです。明記はしてないにしても、明らかに 10 年以上前の就職先だと分かるケースもありますから」

「(就職率は) 当てにしてません。女子大、短大にしても専門学校にしても大学にしても、当てにしてません。あの、わかんないんですもん。数字自体が本当なのか。いや、本当だと思いますよ。じゃ、中身は？ だから僕が一番欲しいのは、でも、これ絶対無理なんですけど、高校だったらある程度やれるんですけど、高校だったらちゅうか、僕は 3 年以内の離職率を出してくれって言うんですよ。でも出せないでしょ。追跡調査できな

いでしょ、そこまで。」

③高校での進路指導時に各短期大学のどういう点に着目するか

それでは、最後に、進路指導担当教員は、各短期大学のどういう特徴（各短期大学間のどういう違い）に着目して進路指導を行っているのだろうか。結果、進路指導の際のポイントは、進学実績、信頼度（馴染み度）、利便性、就職率、学費、就職先、伝統、雰囲気、イメージ、教育理念、アドミッションポリシー、再編動向などであった。多種多様ではあるが、これまでの実績や出口は取り分け重要視されているようである。

「本学からの進学実績や信頼度が高い短大への進学を生徒に勧めますが、最近の生徒たちは通学に便利、つまり自宅から近い短大にあっさりと決めるケースが多いし、ますます増えているという感じですかね」

「教員も生徒も自分の高校からどのような生徒がどれくらい進学し、卒業時にはどのような卒業後の進路になったのかに関心が高いと言っていると思いますね。まずは出口として就職率ですね。それに、短大卒業後にさらに学びを続けた生徒たちのこともですね。自宅から通えるかも大切なポイントと言っていると思いますが。通えるか、就職率がいいか。この二つがとても大切なポイントになりますね」

「やはり本校からの進学実績、その短大との馴染み感などが影響してますね。詳しくは、あの…教育内容等、講義内容や先生のことなどは逐一分かっているのではないのです。自校からの進学実績、卒業生たちが短大でどのような成長を遂げたのか、短大を卒業した後ではどのような進路をとったのかなどにも注目しますね。高校訪問担当者と良い人間関係が出来るとやはり馴染み感が深まって、つまりですね、人と人との信頼関係とでも言っていると思いますが、それが出来るとその短大に良い印象を持つのは否めませんね」

「まず経済的に恵まれていないと進学できないので、負担がないようなところ。学費の問題、出口がどうかなどが指導の大きなポイントになる」

「地元志向なので、佐世保市内という点からそちらの短大を進めることが多いです。商業で経済ということになると県立大佐世保校になります。卒業生がどうしているかとか、卒業生からの情報もあります。編入実績よりも、どのような会社に行っているか、就職先かということを見ます」

「こちらから先入観を与えるような指導は避けている。しかし、教育理念やアドミッションポリシー、学部・学科の再編等の動き、受験生の動向や就職状況などは重視している」

そのほか、本人や保護者の意向も挙げられた。

「まず特性・適性です。高校生の段階では本当に自分が何に向いているのかとか、何が他の子と比べて興味を持っているのかということに自分自身ではかなり気づかないことも多いです。もう一つは、保護者の意向が極めて強くて、親子間の話が実際に面談を繰り返していくなかではじめて違いが明らかになったり、親御さん同士、お父さんとお母さんとの思いが違っていたりします。長い人生のなかでミスマッチや保護者の意向に押されてといった考えで分野を選択するのを間違えないように進路指導をしています。たとえば社会福祉の仕事をしていていろいろ現場を見られていて看護師がよいから看護師になりなさいというお母さんもたまにいらっしゃったりします。でも子どもは他の分野に興味がある、親御さんの方は将来子どもの望む分野は就職がなかなか出来ないからということで話が出来なかつたりということがあります。本人の適性や本音の部分から出発した思いが生かせるように指導を行っていきます」

5) 短大の知名度、短大へのアプローチ、学生募集活動についての評価、高大連携

① 短大の知名度について

高等学校の先生方が短期大学のことをどれ位、どのように知っているか。各先生個人でそれぞれに知り方は異なることがわかった。先生の生活歴、たとえば親族や同胞に短大経験者がいたなどで異なる。学習歴も影響する。先生自身がどのような学歴を経てきたか。すなわち、4大卒か、短大卒か、高専卒か。高等学校に4大卒、または大学院修了の先生が多いことが、短大のイメージを持ちにくくしていることがわかった。中でも、教職経験の違いが短大の知名度に反映されることがうかがえた。つまり、3年生を担当したり、進路指導を担当したことがあるかどうかで、短大に対する知名度は異なる。ここでは、教師としての必要が短大を知ることにつながっていると思われる。短大のことを知っている確率が高い先生として「進路担当、3年生の担任、年配の先生」が挙げられている。一方、「新任、進路以外」の先生、短大への進学が皆無に近い「進学校、専門高校」の先生の場合は言うまでもなく、短大の知名度は低くなる。ただし、「地元の短大については、皆知っている」ようである。

ではどのようなことを知っているか。その先生にとって、どの点に馴染みがあるかないかが鍵となる。原則地元の短大については知っている。特に馴染みのある短大であれば、就職状況、教育内容、広報担当まで、かなり詳細に知っている場合が少なくない。しかし、馴染みの薄い短大となると、進路指導上必要があっても、短大の名称、学科構成、自校の卒業生の状況を知るに止まる。一方馴染みがあっても知られにくいのは、授業内容、学生

生活、短大生の生活環境、さらに正規/非正規の就職率、就職後の状況、離職率などである。「授業の内容の方はあまり理解が進んでいない」。「短大のアルバイト状況や生活面などは知らない」が回答に見られた。知られていないのは、短大側がこれについての情報を提供していないからである。また、先生方の短大に関する知識は間接的であることが多いことがうかがえる。「教員が実際に短大を見てということとは多くない」との指摘がなされている。ほとんどが媒体を通しての知識となっている。高校生のキャリア教育の引率で短大を訪れて初めて直に知ることが指摘されていた。このキャリア教育（学習）体験は、短大進学を一次目標としない高校生にも紹介される。短大についての情報がこうした方で伝わることは知っておくべきように思われた。

他の高等教育機関と比べて知名度はどうであろうか。専門学校は多すぎて知らない学校もあり、学校間で知名度の差があるとの指摘がなされている。短大は数も少なく、差異が大きくないことで、押し並べて平均的に知られることが一般的であり、専門学校は知名度において専門学校間の格差が大きいことが特徴になっている。具体的には「多すぎて知らない学校もある」「学校間で知名度の差がある、認知度の差が激しい」「専門学校は千差万別で分かりにくい」。ただし、分かりやすさについては「専門学校の方が教育、資格、就職が分り易い、実技等も多くて単純な感じ」との指摘も受けている。

一方大学については前述したとおり、先生方の個人的環境からも短大より知られやすく、イメージされやすいようである。具体的には「地元に限らず大学の名前はよく知っている」「4大は自身の経験で知識や情報を持っている」との回答が一般的である。

② 短大へのアプローチについて

高校の進路担当者、高校生は短期大学の何を知らたいのか。進路担当者が最も知りたいことは自前のことである。「自校生徒の入学から卒業後の状況を知りたい」のである。すなわち自らの高等学校から短大に入学した生徒がどうなのか。その生徒が短大で何を学び、何を身に着け、どこに就職したか。このことを最も知りたいことがうかがえた。特にどこに就職しているのか。具体性の高いところの情報について教員の関心が最も高い。具体性の高い就職に関する情報は、出身高校に関係なく知りたい所としている。さらに、就職の結果にとどまらず、就職に至る過程、すなわち就職指導の在り方、面倒見の良さについても注目している。「就職指導の在り方、面倒見の良さが気になる」などがこれに当たる。一方、生徒の方は就職率に目が向いている。率の高さに信頼感を覚えているように思われた。進路担当者、先生の方は、就職率については鵜呑みにしていないことがうかがえた。就職率の計算法や、就職先の質を問題にしている。「生徒は就職率、教員は就職先を重視」との回答を得ている。

質の異なる情報として、「短大在学生の学力を知りたい」との回答が少なくなかった。進学する生徒の学力に見合う短大を知りたい、その意図の反映と理解された。さらに、「小論文の情報を知りたい」に表わされているように、入試問題、面接試験の質問事項も情報と

して求められている。

ところで、短期大学がエネルギーを注いでいる特徴的教育内容についてはどうであろうか。短期大学の特徴について、積極的に知りたい、関心が高い。このような進路担当も少なからずあった。「最も知りたいのは特徴的教育内容」とずばり指摘されている。短大のトピックス、人材育成の目標、教育理念生活環境、キャンパスライフ、 日常の学生生活も、情報として求められたが、これと同等のニーズであった。

次にこうした情報をどのような手段で得ているのか。さらに、どこからの情報に信頼が高いのか。進路担当者から得られた結果は次のとおりである。卒業生からの生の声、オープンキャンパス参加による情報。この両者に対する信頼が最も高いと思われた。「卒業生たちからの情報はとても貴重です」との回答が代表である。すなわち短期大学側の脚色ができるだけ少ない情報が頼りにされていることがうかがえた。

ただし、短大が制作した情報が等閑視されているわけではない。特に客観的情報は、ホームページ、学校案内、進学情報誌、入試説明会から得られていることが分かった。注目すべき意見として、学校案内等印刷物より、インターネットからの情報が今後主流となるとの指摘もあった。少なくとも現在情報の入り口にこれが活用されている。「インターネットで調べた後、学校案内を見る」のである。短期大学として重視している高校訪問はどう評価されているのか。「高校訪問の直接の情報が最もインパクトが強い」。訪問によってもたらされる情報は、一般に重視されていることがうかがえる。いわば卒業生などの生の声と広報媒体との中間に位置するのが、高校訪問での情報であろうか。これが進路担当者にとって重要な情報源になっていることは確かである、と思われた。

生徒の方はどうであろうか。入試説明会での情報、要項、要覧、オープンキャンパス、短大側が提供する情報は、それぞれに有力な情報となっているようである。「生徒たちはオープンキャンパスで進路を決める」との回答さえあった。言うまでもなく、インターネットからもたらされる情報に、アプローチする生徒の増加が想像されていた。また、進学情報誌については、生徒にとっては、重要な情報源であるとの指摘も少なからずあった。「生徒は雑誌広告も有効」、との指摘がなされていた。また、数は少ないが、メルマガも情報源として挙がっていた。

③ 短大の学生募集活動について

短大の学生募集活動を高校側はどう評価しているのでしょうか。全体を見渡したところでは、賛否が入れ混じっている印象を受ける。まず留意しておきたいことがある。短大側が意図して発信している情報と短大側は意図せずに高校側が重視している情報、この 2 種がある。特に後者には短大側は留意すべきことと思われる。この情報の代表が在学生の印象である。高校側は「その学校の日々の“実際の姿”を見てみたい」と望んでおり、特に短大近郊での学生の振る舞いが高校側の評価の対象になっていることは気に留めておきたいところである。

短大側が意図的積極的に送る情報で、最も多く言及されたのが高校訪問である。高校訪問の評価は言うまでもないことだが、訪問の回数によらない。高等学校側が求めているのは、訪問によってもたらされる情報の質である。多量ではなく、良質、上質を求めている。もたらされる情報が、高等学校にとって有意義な情報であること、すなわち知りたいと望んでいる情報であれば、訪問の回数にはあまり関係なく、評価は高いと思われる。反対の場合、すなわち「内容のない訪問は迷惑と感ずることもある」との指摘は、留意すべきである。高等学校側にとって有意義で、新しく、情熱を持って語られる情報が求められている。やはり、高等学校側が望む、ほしがる情報をよく知って、または少なくとも、高等学校側にとって意味があるかどうかを事前評価して訪問に臨むべきであろうか。しばしば、短大側が与えたい情報と高等学校側が求める情報の内容が一致しないことがある。また、高等学校側からは余り求められなくとも、与えておくべき情報もある。この点に関する吟味が必要である。特に、これまでにない、「短大の新しい取り組み」については、高等学校側もその情報を求めることが指摘されていた。

一方たとえ一回であっても、内容のない、伝える情熱に乏しい訪問は迷惑と指摘された。高校訪問の在り方、訪問担当者の選択も含めて、検討をしておくことが望まれる。「募集担当者の方たちの質のレベルアップ」が求められているのである。また、訪問は「できれば事前に予約した訪問が望ましい」との声も少なくなかった。訪問回数については「短大と高校側で協定があると望ましい」と指摘されていた。さらに、要覧、要項をはじめとして、学科特徴の冊子、イベントチラシ等、短大側としては、バラエティに富んだ情報を送りたいのは当然のことであるが、高等学校の中には「情報が多すぎるのは情報がないのと同じ」と、みなし、これらの情報に触れないところもあることに留意しておきたい。少数であったが、「ホームページにはあまり関心がない」「要覧はどこもカラフルで差異がない」「パンフレット、要項は山ほどくる」等、広報の手段が八方塞がりの印象を抱かせるような意見も散見された。また、「奨学金の人数と金額が不明確」「推薦入試の合格基準が分かりにくい」など、短大としても修正すべき点も指摘されていた。

オープンキャンパスについてもたくさん言及がなされた。生徒のオープンキャンパス参加により、生徒自身が判断して進学先を選択することに意義を見出しているところがほとんどであった。オープンキャンパスの内容として、短大在学生の印象が重要との指摘がなされていた。「在学生中心のオープンキャンパスは評価」との回答である。しかし、一方で「演出を感じる」、すなわち「普段の姿」を見せてほしい、どこも同じような内容との指摘がなされていた。この指摘は目を引いた。これを受ける形で、オープンキャンパスにもっと工夫を、もっと投資を、さらには「広告代理店の力」を借りてはどうかとの意見も見られた。

授業参観については、「授業参観は多いに活用する」など、受講したいとの声が大半であった。しかし、教授法、授業内容については高等学校の方がレベルは高いとの認識が述べられていた。ずばり「教授法は（中略）短大より県立高校が上」との自負も述べられてい

る。高等学校では教材研究、研究授業等授業に関する労力が長年月にわたり、組織的に払われており、効果もあげている。授業参観を募るにしても、周到的準備が短大側に求められる。このことは十分すぎるくらいに心得るべきであろう。また、短大の授業を受講する意味については言及が乏しかった。「高校生の進路決定にあまり関係ない」、影響を与えないだろうとの指摘はなされていた。ただし、参観を希望する場合、少なくとも「専門性の高い内容」を望んでいることはうかがえた。また、実際に参加するとなると、例えば「距離的に近い短大ならば可能」など、授業の時間帯、短大と高校の距離が大きくものをいう印象を受けた。

なお、「高校の教員ともっと話をしてほしい」との意見を最後に付け加えておきたい。

④ 高大連携について

短大側からの積極的提供と高校側が求めていることに分けて考えたい。いわゆる出前講座。短大側からの積極的提供の代表である。これについてはおおむね肯定的に高校側に評価されているように思われる。今後のさらなる充実が望まれる。ただし、「講師に当たり外れ」があり、安定的効果が疑われるとの回答もあった。短大側が出前講座を提供する場合、担当者の適性を見極めることが必要に思われる。しかし、現実の選定となると容易ではない。知恵が必要であろうか。

一方、高校側から望まれているのは、「キャリア教育」の一部を短期大学が担うことである。具体的に「短期大学の学びと人生設計」と例示されていた。少数であるが、他に、授業そのもの、しかも「スキルアップや意欲喚起」を期待する授業も求められていた。また、「保育、栄養関係の授業を高校家庭科の一部として」短大側に担うことへの期待も見られた。さらに、より個別的に「保育科希望者の5年一貫教育」、「短大での研究室単位での継続的懇談」、「実習」、「単位互換」も求められていた。

忘れてならないのは、学ぶ側の直接的な高大連携である。すなわち高校生と短大生の高大連携である。具体的例として、「短大生によるお茶の作法の高校生への伝授」や「一般教育科目社会科関連の授業を高校生と短大生受講した」ことが実績として回答されていた。今後の有力な指標となるように思われる。

⑤ 短大への期待と提言

中核のこと（教育の中身）として、強調されていたことは2点に集約できる。個別の短期大学に関係することと、短期大学全体に関連することである。各「短大独自のコレクションアイデンティティの確立と明示化」が求められていた。確立、明示化が求められる一方で、「学科編成やコース設定等において変化が激しい」ことへの警告もなされていた。腰を据えて、「しっかりした軸を持って教育」してほしい。何を学ばせるのか。どのような人物を育成しようとしているのか。「卒業後2,3年を基準」に考えてほしい。このような提言がなされていた。この延長として、「卒業が厳しい」。これもあっていいとの指摘も少数であ

るがなされていた。

「面倒見がよい」。これが短期大学全体を通しての特徴であるとの指摘がなされていた。「常勤教員の充実」がこの背景にあるとの認識が示されていた。専門学校と比較してのことと思われる。

教育の内容としては、出口すなわち「資格取得を基盤にした就職」をしっかり意識した教育と同時に、人格形成、「愛情と思いやりに満ちた人間の養成」が短期大学教育らしさとして提言されていた。また「女子教育」が短期大学教育の特徴として強調されていた。短期大学の存在意義とまで表現されているくらいである。さらに、「地元志向進学の手」として、地元に着した運営が求められていた。「子育てや介護に関する講演」を具体例として、地域の短大が協力して地域に貢献することが期待されていた。

教育を担う教員については、高等学校教育の矜持が示された上で、高等学校の授業を参観することが勧められていた。一考すべきことのように思われる。また、高等学校のニーズに合った適切な短大案内のためにも、「広報担当職員に対して研修」を実施することも勧められていた。

個別のこととして、広報の在り方について言及がなされていた。自高校の卒業生の進路状況をデータで知らせることが求められていた。さらに「卒業生の離職率」を明示できる大学への信頼が述べられていた。これは注目しておくべきことのように思われる。入試問題への注目、「AO入試の適正化」も指摘がなされた。この2点も留意しておく必要を感じた。

2-3 SPSSによる質的データの取り扱い

武藤 玲路（長崎女子短期大学）

質的データは、量的データよりも詳細な情報や想定外の知見を含んでいるため、そのデータの取り扱いについての関心が高まり、近年のパソコンによる分析方法も高く評価されている。ここでは、インタビューのような質的データを処理する場合の方法論として、パソコンの文章解析ソフトによるテキスト分析の手法について述べる。

2-3-1. パソコンによるテキスト分析のメリット

インタビューのような質的データを取り扱うテキスト分析は、量的データを取り扱う統計分析に対する疑問や違和感から発展してきたと言える。すなわち、量的研究ではデータの収集に際して行なわれる測定指標の設定やカテゴリ化などにおいて、目的とする情報の抽出や分類が妥当とは言い切れない場合があり、研究者の意図に反して偏っていたり欠落していたりすることがある。これに対して質的研究では、加工する前の生データを取り扱うため、このような危険性は少ない。また、生データから目的とする量的データを取り出して統計処理を行なうこともできる。

しかしその反面、質的データは量的データと異なり多様で多彩な情報を含んでいるため、抽出や分類、カテゴリ化やコード化の方法によってはデータの妥当性や信頼性に大きな影響を与えてしまう。そのためには、明確な判断の基準と一貫した操作の手順が必要となってくる。また、今回のようなインタビューによる多量の質的データを手作業で処理するには、膨大な時間と労力を要する。

近年、統計処理ソフトの進歩により、文章解析の1つであるテキスト分析のソフトが数多く開発されている。そのメリットは客観性の高さと迅速性である。つまり、誰がいつ実施しても同様な結果が得られるという妥当性と信頼性が高く、正確で迅速な処理を行なうことができる。また、最新のソフトでは、文章中の語句を肯定／否定的評価に分類したり、構築したカテゴリを様々な形式の図にして表示したりすることができる。

2-3-2. SPSSによるテキスト分析の手順

質的データの扱いは、データの収集と分析の段階に分けられるが、いずれの段階においても実際の作業は、パソコンなしでは考えられない。近年注目されているテキスト分析のソフトは、自由記述式の回答を有効に分析するアンケートテキストのコード化ツールである。これによって、構造化されていないアンケートの回答やインタビューの回答を定

量的なデータに素早く変換し、分析の質や意思決定能力を改善できる。パソコンを用いたテキスト分析のソフトには様々な種類があるが、ここでは SPSS 社製の「Text Analytics for Surveys 3」による方法について述べる。

- 1) 分析に先立って大切なことは、当然ではあるが問題と目的の明確化である。つまり、研究する対象について、どんな疑問があり、何が知りたいのか。そのために、どんなデータを収集して分析し、そこから何を導き出したいのか。このことが不明確のままだとソフトの操作に一貫性を欠き、分析の結果にも重大な影響を及ぼすことになる。
- 2) ICレコーダなどに録音されたインタビューの内容を、ワードファイルなどに可能な限り忠実に一言一句を復元し、テキスト化した逐語録を作成する。
- 3) 逐語録の内容を必要な項目ごとに分類・整理した後、エクセルファイルなどに有益な情報となる主要センテンスを入力し、一覧表を作成する。
- 4) 文章解析ソフト SPSS 社製「Text Analytics for Surveys 3」によるテキスト分析を実施する。以下に分析に使用するソフトの機能と手順を示す。
 - ①キーワード抽出（感性分析法によって、品詞別と類義語別に抽出）
 - ②タイプ分類（キーワードを肯定的／否定的な意味の観点から分類）
 - ③タイプパターン分類（肯定的／否定的＋語句別のパターンに分類）
 - ④カテゴリ化（言語学的手法によって、概念別と同時出現の語句に分類）
 - ⑤カテゴリの視覚化（棒グラフ、Web グラフ、Web テーブルの作成）
- 5) 主要なカテゴリが含まれる文章を要約し、主要な意見を把握する。
- 6) 主要なカテゴリの統廃合によって新規のカテゴリを再構築する。

以上は、質的研究のKJ法における、ラベル作成、グループ編成、図解化、叙述化の手順と非常に類似した点があり、カテゴリの再構築による因果関係の解明にも役立つ。

2-3-3. SPSS によるテキスト分析の事例

SPSS によるテキスト分析の一例として、今回のインタビューの結果の中から、短期大学と専門学校と四年制大学のイメージの違いについて、分析した結果を示す。

なお、ここで紹介するのは、SPSS の一部分の機能を用いた分析であり、他の多彩な機能を駆使することによって、より広範な分析が可能となる。また、この節は方法論についての提案を目的としているため、分析結果の解釈や考察についてはあえて言及しないこととする。

1) キーワードを肯定的／否定的評価に分類する方法

図1から図3は、短期大学・専門学校・4年制大学のイメージに関する主要なキーワードを、肯定的／否定的な評価にタイプ分類したものである。これらの図のキーワードを比較すると、高校の教員は3つの教育機関に対して、それぞれ異なる評価をしていることが分かる。また、この図には各キーワードの出現頻度が（ ）内に表示されるので、この量

的データを統計的に処理して有意性を検討することもできる。

＜良い - 良い＞ (13)	＜悪い - 悪い＞ (13)
保育 (5)	無理 (3)
広い (3)	忙しい (2)
してくれる (2)	不利 (1)
保育で (1)	あいまいな感じで (1)
簡単で (1)	見えてこない (1)
立派だと思います (1)	厳しい (1)
いいと思う (1)	早すぎる (1)
親切で (1)	余裕が無いので (1)
有利な感じ (1)	偏りがち (1)
一般教養も高められ、将来を考える時間も持てる (1)	余裕がなく (1)
強みでもある (1)	よいわけではない (1)
有利 (1)	きつい (1)
手っとり早い (1)	余裕がある方ではない (1)
安定感を感じさせる (1)	良さが失われている (1)
面倒見が良い (1)	ハードで (1)
融通・つぶしがきいて良い面もある (1)	魅力がない (1)

図1. 短期大学のイメージに関する評価のタイプ分類

＜良い - 良い＞ (9)	＜悪い - 悪い＞ (4)
有利 (3)	つぶす (1)
良い (2)	難しかった (1)
福祉 (2)	余裕がある方ではない (1)
面倒見がよい (1)	不景気で (1)
親密感があり、しっかりしている (1)	＜悪い - 不安＞ (2)
はっきりしています (1)	危ない (1)
ひげをとらない (1)	安心できない (1)
わかりやすい (1)	＜悪い - 嫌い＞ (1)
分かりやすい (1)	好きじゃない (1)
緩和された (1)	＜悪い - 怒り全般＞ (1)
面倒見はかなり良い (1)	切迫感をもって (1)
教育内容はわかりやすい (1)	＜悪い - 悲しみ全般＞ (1)
持ってきてくれる (1)	かなわない (1)
格が上 (1)	

図2. 専門学校イメージに関する評価のタイプ分類

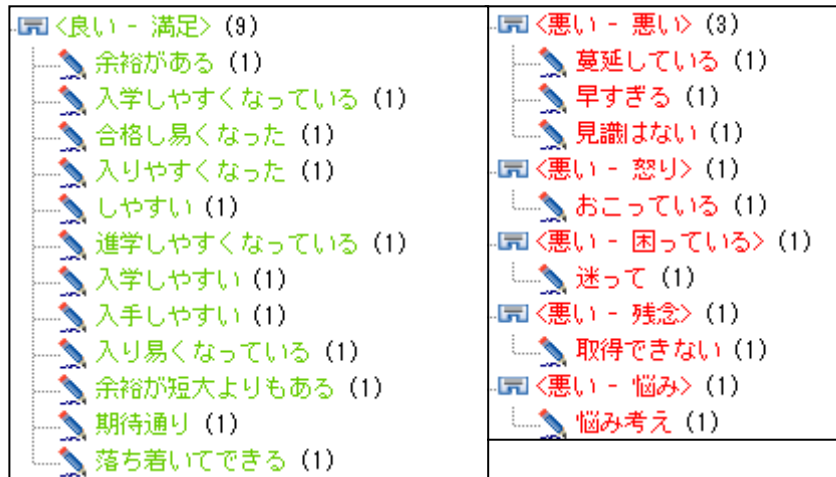


図3. 四年制大学のイメージに関する評価のタイプ分類

2) カテゴリをWebグラフに視覚化する方法

図4から図6は、短期大学・専門学校・4年制大学のイメージに関する主要なカテゴリを、Webグラフに視覚化したものである。これらの図のカテゴリを比較すると、高校の教員は3つの教育機関に対して、それぞれ異なる評価をしていることが分かる。また、カテゴリのまるの大きさは回答者数を、カテゴリを結ぶ線の太さは、カテゴリ間で共通する回答数を示しているので、因果関係を模索する上での手掛かりとなる。

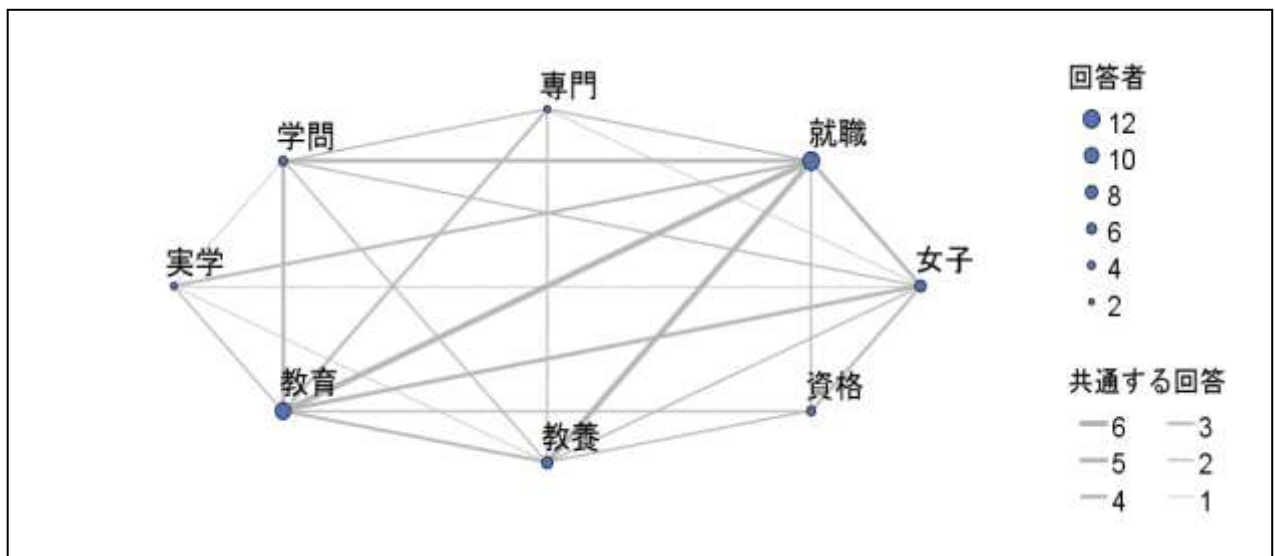


図4. 短期大学のイメージに関するカテゴリのWebグラフ

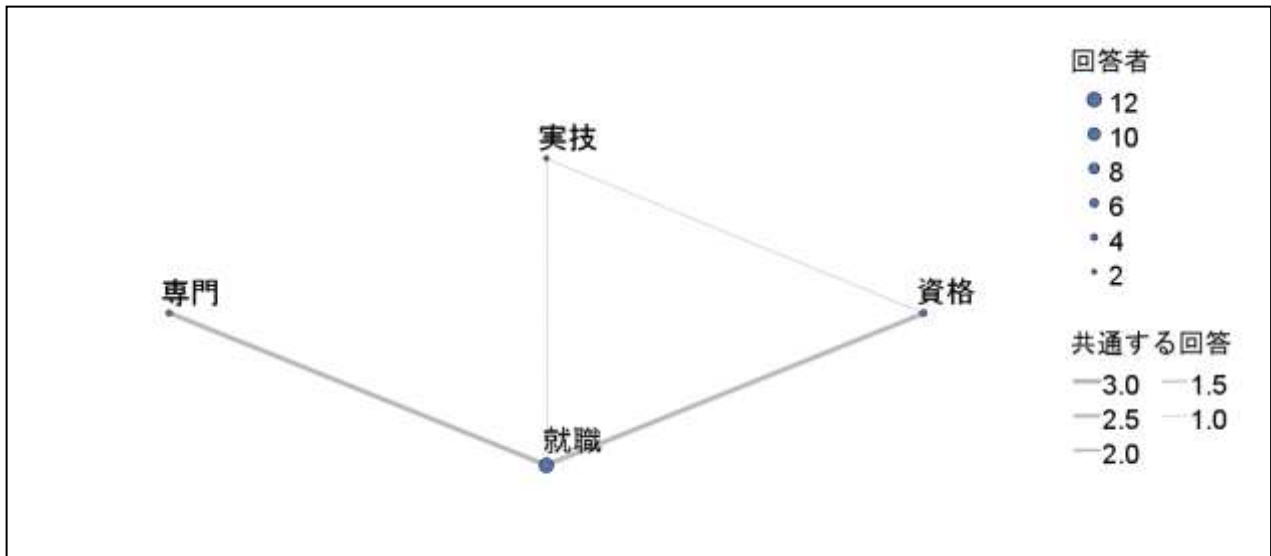


図5. 専門学校に関するイメージに関するカテゴリのWebグラフ

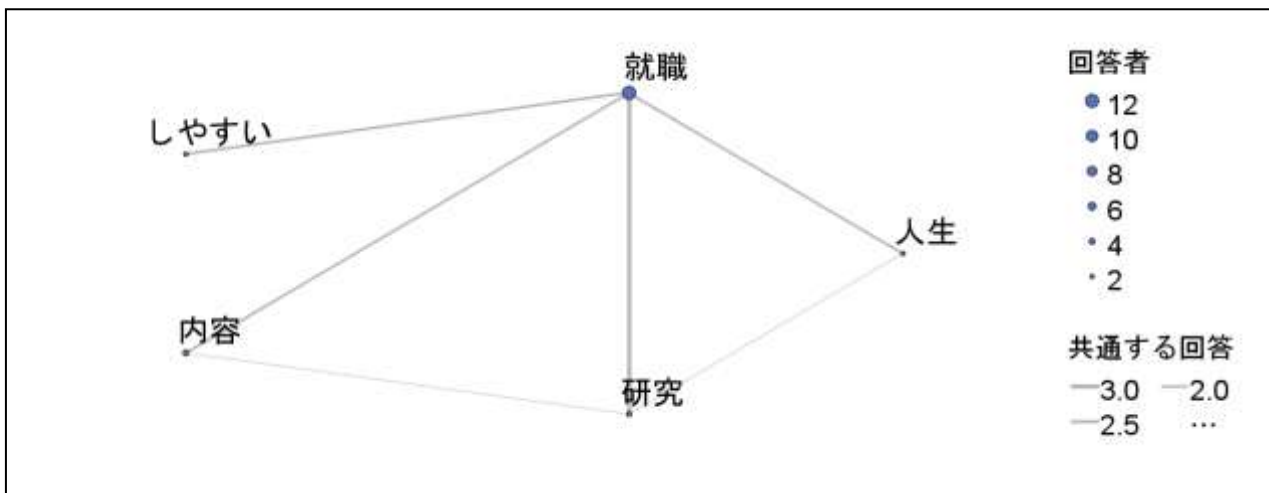


図6. 四年制大学のイメージに関するカテゴリのWebグラフ

2-3-4. パソコンによるテキスト分析にかかる課題

科学的とは、誰もが再現できる方法で得た事象を、誰もが納得できる論理で説明することであり、そこには個人の主観に左右されない客観性が求められる。

しかしながら、テキスト分析では次の4つの段階で分析者の主観的な判断が入り込む。

第1はテキスト化の段階である。逐語録の作成のようにテキスト化では、膨大な情報がある程度有効で価値あるデータに絞り込む必要がある。その際、情報の正確化と簡略化、

保持と破棄のどちらを重視して、どの程度データを削除するかが重要となる。

第2はセンテンス抽出の段階である。逐語録から有益な情報となる主要センテンスを抜き出す場合には、上記と同様、またはそれ以上の主観的な判断が伴ってくる。

第3はコード化の段階である。コード化とは、シンボル化やデジタル化によってデータ量を削減することを意味する。パソコンによるコード化では、分析が容易なあまりに、データの本質を見失うという危険性がある。また、作業の効率性を重視すると成果の創造性が軽視されるというジレンマもある。そのためには、適当な時期に加工前の生データに立ち返る必要がある。

第4は辞書の定義の段階である。分析ソフトの辞書の定義は、テキスト分析で最も重要な役割を持っているが、研究者の主観や習熟度の差が混入する恐れを常に含んでいる。つまり、研究者もデータの一部であるという社会調査の特徴が顕著に現れやすいため、研究者が操作内容を自己省察する努力は不可欠である。

このような主観的判断を避けるためにも、研究の目的、目標、研究成果を明確に把握して、研究対象について考察し探求することが大切である。また、妥当性、信頼性が高い文章解析ソフトの習熟と反復的なプロセスへの取り組みが最も重要となってくる。

最後に質的研究に関連する今後の展望として、質的データと量的データを組み合わせた分析がある。それは、量的データと質的データの相互の補足・補完を目的としている場合が多いが、他にも質的データから量的データ、量的データから質的データを導き出すために行なうこともある。また、質的データから量的データを抽出した後で、統計処理を行なう方法としては、医師の間診票のように面接法における質問紙の利用がある。このような方法を組み合わせることによって、分析の精度を高めることができる

【巻末資料（１）】 高校教員インタビューの担当者の感想（抄）

担当者	インタビュー調査についての感想
A(長崎短期大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分は高校との繋がりが皆無だったので、事務局の募集担当の方の協力がとても必要だと感じました。 ・事務局にまず説明し、事務局から高校に説明するという形で、事務局と（教員）高校と問題点がわかり、交流ができて一体感が生まれたことが、反省でもあり効果があったと思いました。
B(長崎女子短大)	<ul style="list-style-type: none"> ・まずインタビューの趣旨説明から始めました。 ・まず高校、生徒にとってどういうメリットがあるかなど、かなり具体的に質問されました。 ・意見発信者の主語が誰なのか発信者が分からず、個人としての意見なのか、進路担当者として発言しているのか聞き流してしまい、文章にする際に気付くことができました。 ・公的な立場なのか個人的な立場の意見なのか、また大半の生徒の意見なのか例外的な意見のかなどについて、どう理解して集約すればよいのかが問題としてあがりました。
C,D(福岡女子短大)	<ul style="list-style-type: none"> ・(C) 学校の選定をする際に、なじみの深い学校を選択した高校側のほうが、福岡女子短期大学に絞って遠慮しがちなコメントをされる。かえって、うちに生徒を送っていない学校を選択したほうが材料的に、短大全体の話を聞いたのではと思います。 ・(D) 予め質問を送っていたので、インタビューは楽しかったです。 ・こちらの表情、身振り手振りが影響して、本音を聞きだすのは難しい。

担当者（短大名）	インタビュー調査についての感想
E(精華女子)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集としていくことはあったが、このような形はかなり緊張して、始めていく者としては、どうしてよいのか、手順がわからなかった。 ・まず、事前に校長先生宛にインタビューのお願いの手紙を出し、ご紹介を受けてお願いしました。 ・面識がなかったのが、返って客観的な9短大が一緒になっているという姿勢で望めた。 ・県立高校の先生は移動等があり、答えてくれる相手次第で情報が異なってくると感じました。 ・対象になる先生には失礼にならないように配慮しました ・回数を重ねて、経験を踏まえてもう少しスムーズにしていきたいと思っています。 ・ICレコードがあると、かえって正直なところを言うだけないと思い、使用しませんでした。
F(福岡工大)	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビューの時間は1時間かけました ・気心のある高校では1時間20分ほどあって、まだまとめ切れていません。 ・録音の許可はその場でお願いして、快く了解を頂きました。 ・あまり言いたくないということの印象は受けませんでした。 ・7項目のテーマを順々に聞いていきましたが、事前に読まれているので、後の質問の答えが先になったものもありました。 ・それを考えると設問の内容は考えてもよいかもしれませんね。こちらの知りたいことは割と答えていただけたと思います。

【巻末資料（2）】：ステークホルダー調査に関する研究メンバー座談会（抄）

Q1. インタビューに際して、他の考えや、質問項目としてあまり有用ではないものを含めてご意見は出てこなかったのでしょうか？

Q2. ネガティブなことを遠慮して言わないということもなかった様なのでしょうか？

Q3. 今更ですがこういう項目もあったらよかったということはないのでしょうか？

A1. 文科省が設定しているカリキュラム（短期大学設置基準などを含めて）を気にするかどうか？と聞いたところ、『必ずしも高校ではそのようなものは読んでいないので、返ってそのような質問は困る』という話がありました。

A2. じつはそれが答えなのですが……。設置基準で高校と短大とで違うことをアピールすることで、またそれをうけてこの質問を加えたところがあります。高大連携を高校側がどう考えているかが明らかになってくると考えています。

Q4. ステークホルダーの調査の方法論のカリキュラムのアドバイスのきっかけが高校から出てくるのか？答える側の体制（短大は）、利害関係者との関係を作ることが出来るのか？

Q5. 短大はどんなところに力を入れるか、そのようなお話は聞かれませんでしたか？

A3. 短期大学は就職指導について、専門学校に比べると劣るところがある。『（国家資格や就職で）合格出来る教育をしているのか』と逆に聞かれました。

A4. 高校にもよりけりですが、専修学校と同じ様な教育をするのはいかなものか？大学とはアカデミズムを追求するのが短大であって、専門学校はスキルを磨く機関だと、決して目的が同じではないことを認識して欲しいと云われました。

A5. 調査研究という以上、これから短大への教育として日常的にやっていることを把握することが第一義的な課題になるが、今回のようなケースでは、ただ聞きとるだけで終わるのか、それとも短期大学としての営業活動を自覚的に組織的に繋いでいく機会にするのか。

Q6. 調査の目的の柱として高等学校にとって魅力のある短大とは、どのヒントを得たい。今回の調査から何が浮かび上がってくるのか。

A6. いくつかのパターンはあるかと思いますが、アカデミックにやるべきで、チャンネルがどう膨れるのか、ステークホルダーとして興味はもっているけれど、高校関係者にとって上手く聞いて改善できるのかが一番関心がある。

A7. 高等学校から指摘されたのは、高大連携とする時に、短大側の方が高校に何が出来るのかを考えがちだが、高校側から短大に教わり、提言してもらい改善していかなければならないのでは。連携とは、両方が水平の関係で、お互いが助け合い、学びあい、教え合わないといけないと感じました。

A8. 高校の先生が協力的でしたが、今回の調査を通じて、良好な関係の気運が出た感じがします。

Q7. (連携) 接続のところで面白く聞かせて頂きました。今高等教育としての問題としているのは、従来の授業の組み方、カリキュラムでは(連携)接続がうまくいかないものを抱えていると思います。専門の商業高校などで簿記等を学んだ子供が普通高校の子供と同じように学ぶようなシステムではいかなものか?という問題が出てきていると思います。

教育の方法というメソッドを高校の先生方は研究されるが、高等教育機関として、体系的にエッセンスをどう伝えるか、お互いに理解ができるか、この機会をきっかけに理解、協力、研究の可能性があるのでないかと思って聞いておりました。

A9. 今後も高等学校と短大の連携、接続を調査し合って知り合うべきでないかと思います。

A10. 高校と短大の関係が作れているのか、短大に教育をしっかり受け渡しして、穴がどこにあるのか、どこが上手くいっているのかだけではなく、教育の方法やガイダンスを高校の先生方はステークホルダーとして、会話をしながら見つけていく仕掛けを考えていくのでは。高校の先生が本来期待していることを提供できているか、それを聞き出せたかどうかだと思います。

A11. 質問項目として、高校側の先生は高校生の教え子たちの育ちをどう見ているのか、不足しているのは何か、どこまで育ったかを知りたいと感じました。

また、その不足分をどのように感じているのかを聞き出せれば、短大の教育改革ができるのではないかと思います。

A12. 学生募集の高校の立場から廻りましたが、高校の先生もメリットがないと、同じような質問をしてもなかなか返ってこない。あるレベル以上のところ（高校）に行ったとしても建前の答えとしてしか返ってこない。

一つに、短大としてやる時、どこまでターゲットを絞ってやるのかを、戦略的な選択を先にしなければならない。また、短大へ一般論に言ったとしても、反応は引き出せないと思います。

個々の短大としてメリットを提示できるか。9短大のGPとしての連携のどこにメリットがあるのかを提示しなければ、高校側の関心をかうことができないと思います。個々の短大にできないことを探ることが必要だと思います。

A13. 今後短期大学がどのような教育をして生徒を送り出しているのかを、これから明らかにしていくのが、このステークホルダーの将来への主審ではと思います。

高校番号	1.短大進学者数の変動	2.短大進学者数の変動要因(短大の特徴・印象)	3.専門学校と短大の相違(専門学校の特徴・印象)	4.四年制大学と短大の相違(四大的特徴・印象)	5.短大間の相違(短大選択のポイント)
1	<p>大きな変動はない。</p> <p>2年間(四大的半分の期間で、四年間は長すぎるから。将来の職業を迷っている生徒が志望する。一般企業も高かられ、将来を考ええる時期も持てる。専門学校化している。</p> <p>専門学校より身近に感じられる。</p> <p>専門学校との設備基準の違いはあまり気にならない。</p> <p>短期大学士の学位を志望することはない。</p> <p>専門学校との学歴の差は意識しなくなつた。</p> <p>四大的教育に熱心で、学生たちに親切である。</p>	<p>学費が安くすむから。</p> <p>2年間(四大的半分の期間で、四年間は長すぎるから。将来の職業を迷っている生徒が志望する。一般企業も高かられ、将来を考ええる時期も持てる。専門学校化している。</p> <p>専門学校より身近に感じられる。</p> <p>専門学校との設備基準の違いはあまり気にならない。</p> <p>短期大学士の学位を志望することはない。</p> <p>専門学校との学歴の差は意識しなくなつた。</p> <p>四大的教育に熱心で、学生たちに親切である。</p>	<p>進学者数が大きく変動しない。</p> <p>職業に就くという意識が高い生徒が志望する。</p> <p>職業に直結している。</p> <p>就職の美観をあげている。</p> <p>就職に熱心。</p> <p>就職指導もしっかりしている。</p> <p>出口保証で短大より一歩リードしている。</p> <p>常に新しい学科を作るので宣伝が必要。</p>	<p>進学者数が大きく変動したとは思われません。</p> <p>進い学期間がある。</p> <p>青春時代に自由な時間が多く与えられる。</p> <p>勉学し、多くの人の人との出会い、悩み考え、社会と関わりを持つ。人生をいかに生きることができるか、人間として成長できる。</p> <p>短大より身近に感じられます。</p> <p>成績が良い生徒たちには四大的への進学を勧めることが多い。</p> <p>キャリアセンターを設け、短大以上に就職に本腰を入れている。</p> <p>就職では、短大と四大的の差はあまりない。</p> <p>就職斡旋機関になり、学問の追求が疎かになる危険の念がある。</p> <p>学生たちが本心に教育が身にしているのが気懸かり。</p> <p>学歴の違いを意識することはほとんどありません。</p>	<p>学生募集の状況によって、ある種の格差がある。</p> <p>しっかりとした教育指導をしている。</p> <p>学生の服装、表情、動作、学習への姿勢が醸し出す雰囲気。</p> <p>校舎、施設設備、環境。</p> <p>あらゆる人たちが作り出す雰囲気、校風・学風。</p> <p>自校からどんな生徒が進学したかに関心が高い。</p> <p>卒業時の進路、出口としての就職率に関心が高い。</p> <p>短大卒業後に更に学びを続けた生徒たちのこと。</p> <p>自宅から通えるかも大切なポイント。</p>
2	<p>大きくは変わっていない。</p> <p>出口や就職まで専門学校との違いを感じない。</p> <p>就職の熱心さと努力は専門学校と変わらない。</p> <p>大学教育では質の高さを感じます。</p> <p>教養教育の一翼を担っています。</p> <p>学問的な立場から学生を指導している。</p> <p>安定感を感じさせます。</p> <p>キャンパスが立派だと思います。</p> <p>広々とした敷地にさまざまな施設・設備があるのが魅力。</p> <p>食物栄養系や保育幼児教育系では強い。専門学校が強い。</p> <p>食物栄養系や保育幼児教育系以外では専門学校が強い。</p> <p>教育内容のところが専門学校と違うのかわからない。</p> <p>専門学校との学歴上の違いはあまり意識しない。</p> <p>早く実社会に出るといった意味では良い。</p> <p>長々と勉強しにくいと思う生徒たちもいます。</p> <p>一般と勉強の色彩を強めています。</p> <p>入学直後から就職指導は就職に有利。</p> <p>実践的で実学的な教育。</p>	<p>進学者数は増えたと思える。</p> <p>入りやすくなった。</p> <p>保護者が学費を出せる。</p> <p>幅広く勉強したい。</p> <p>時間の長さが一種の魅力。</p> <p>実学系の学部や学科が増えた。</p> <p>青春時代を謳歌する。</p> <p>ゆとりと将来のことを考える時間がある。</p> <p>学生はゆとり勉強でき、先生も時間を取って指導できる。</p> <p>実学系を取り入れ始めた。</p> <p>学問の専門性という意味では短大よりも強い。</p> <p>短大との設備基準の違いを特に感じることはない。</p> <p>短大と教育の質の違いを議論することはない。</p> <p>短大と教育の質の違いを議論することはない。</p> <p>初任給や昇進のスピードなどの点では、短大と違いが出る。</p>	<p>進学者数は減少傾向。</p> <p>看護や理学療法士という医療系のみ。</p> <p>宣伝攻勢には乗らない。</p>	<p>進学者数は相変わらず堅調に推移している。</p>	
3	<p>大きな変動はない。</p> <p>四年制大学に近い学校。</p> <p>教養教育に力を入れている。</p> <p>アカデミックな感じがある。</p> <p>長い人生の経験や再就職を長い目で見た場合に有利な感じ。</p> <p>専門学校より身近に感じます。</p> <p>専門学校との設備基準の違いはあまり意識していません。</p> <p>教養教育が充実しています。</p> <p>卒業生や高校訪問担当者に教養がある雰囲気を感じます。</p> <p>学生本人のポテンシャル・自主性を尊重して指導している。</p> <p>応用力・抽象的思考力については優れている。</p> <p>宣伝は下手だけど、どっしりしている。</p> <p>就職実績の宣伝を派手にしていないのが強みでも強みでもある。</p> <p>教育内容では専門学校との違いはあまり意識していません。</p> <p>授業形態では座学や講義の授業が多い。</p> <p>学歴や短期大学士の学位を志望することはない。</p> <p>学問の専門性が高い教育。</p> <p>学問の質の高さは四年制大学の方が勝る。</p> <p>学問では、一般職よりも総合職のほうを希望する。</p> <p>学問や学部の専攻分野や資格にとらわれないオールドマイナー。</p> <p>ピュアな学問で、研究力に優れている。</p> <p>人間の幅という意味では大学が短大に勝る。</p> <p>人間見の良さについては、4年制大学は規模により限界がある。</p>	<p>進学者数は半減したと言います。</p> <p>医療系(リハビリ、看護等)は近年増えている。</p> <p>特定の職業の職能で、一部だけの専門性が高い。</p> <p>学生を商品として扱い、品質を徹底管理し、完成度が高い。</p> <p>信用度が高い学校とそうでない学校がはっきりしています。</p> <p>組織としても運営方法にても職員にしても企業色が強い。</p> <p>就職実績を示す宣伝(広報)はうまい。</p> <p>授業形態では実習が多いです。</p> <p>実習に直結して実践的です。</p>	<p>進学者数は減少傾向。</p> <p>看護や理学療法士という医療系のみ。</p> <p>宣伝攻勢には乗らない。</p>	<p>進学者数は相変わらず堅調に推移している。</p>	
4	<p>特に変動なし。</p> <p>資格取得が魅力。</p> <p>将来に生きる教養科目を二学期という短期間で学べる。</p> <p>地元の企業に就職できることが魅力である。</p> <p>企業も地元であれば「短大卒の女子を優遇する。」</p> <p>就職では四年制が必ずしもよいわけではない。</p>	<p>進学者数は減少傾向。</p> <p>看護や理学療法士という医療系のみ。</p> <p>宣伝攻勢には乗らない。</p>	<p>進学者数は減少傾向。</p> <p>看護や理学療法士という医療系のみ。</p> <p>宣伝攻勢には乗らない。</p>	<p>進学者数は相変わらず堅調に推移している。</p>	

高校 番号	5	1.短大進学者数の変動 傾向は変わらない。 保育・幼児教育 食物・栄養 ファッション・美容 社会福祉	2.短大進学の変動要因(短大の特徴・印象) 一定のキャンパスと設備を備えて入居教育もする。 2年間ですべてやらねばならないので、大急ぎでやっていく。 高校の延長のようなところがある。	3.専門学校と短大の相違(専門学校の特徴・印象) 1つの分野だけに特化し、就職に向けた実務教育をする。	4.四年制大学と短大の相違(四大の特徴・印象) ゆっくり考える時間がある。	5.短大間の相違(短大選択のポイント) 就職を強く意識した教育。
6	大きな変動はない。 一進一退の繰返し。	短大の意識の低下 専門学校卒の就職状況と差異が見られぬ。 短大の魅力を感じていない。 保護者は就職先を気にしている。 基礎学力を身に付けさせる仕方が高い。 短大は学問をするところである。 専門学校より身近に感じている。 進路は短大卒業後の進路の満足度で決まる。 専門学校との設置基準の違いはあまり関係がないと思う。 就職先は専門学校との間に違いがあるとは思わない。 女子生徒は短大の方をより身近に感じている。 研究より教育を気にしている。 就職後に能力が伸びる可能性は短大の方が高い。	進学者数は一進一退を繰返している。 技術を習得するところである。 就職先が決まるまでの面倒見はかなり良い。 技術の習得一本で雇われる。 教育内容はわかりやすい。 教育内容は将来の能力の伸びを考えると極めて問題である。 短大より就職について面倒見が良い。	進学者数は面倒な伸びを期待している。 研究時間の長さ。専門の深さが短大と違う。 男子生徒は短大の方をより身近に感じている。 短大との設置基準の違いは、あまり関係ない。 4大卒でなければ就職できないような分野がある。 教育の深さが短大と違う。 研究に関しては、その内容や深さに短大と違いがある。 教えることに限ると、短大との違いはあまり意識していない。 短大との学歴の違いを認識している。	短大を目標していた生徒が大学を目指す。 全入時代に入り、合格し易くなった。 短大との設置基準の違いは社会にとって意味をなす。 就職は短大と変わらないが、短大より難しいようになっている。 始めの2年間で基礎をしっかりと学べ、基礎固めの時間がある。 学問上のサポートの方が強いという印象。	生徒は就職内容を意識する。 保護者は就職先を気にしている。 自然出身の卒業生の進路は極めて大切である。 就職実績や編入学実績も無視できない。
7	あまり変動はない。 食物栄養科 医療系・療法士	専門学校を目標していた生徒が短大を目指す。 全入時代に入り、合格し易くなった。 短期大学士が取れる。 人間関係やより多くの経験も期待する生徒が目指す。 専門学校との設置基準の違いは社会にとって意味をなす。 人間関係や教養・人格を踏まえての就職指導である。 面倒見が良く学生一人一人に対して細やかな世話をしてくれる。 余裕が無いので、就職指導に偏りがち。 個人に対して就職面や生活面で細やかな指導をしている。 学問追求と人間形成の場である。	進学者数は最近激減している。 スキルを磨くだけに終結する。 資格取得だけを望む就職を目標とする生徒が目指す。 目的や学校で何をしたいか明確で解り易い。 資格や免許を基にした就職指導である。 資格取得・スキルアップを追求する。	短大を目標していた生徒が大学を目指す。 全入時代に入り、合格し易くなった。 短大との設置基準の違いは社会にとって意味をなす。 就職は短大と変わらないが、短大より難しいようになっている。 始めの2年間で基礎をしっかりと学べ、基礎固めの時間がある。 学問上のサポートの方が強いという印象。	短大も短大も専門学校も、就職率は当てにしてません。 有名校で、名が知れているブランド力を付けた短大。 高校訪問の担当者からあらゆる質問に即答できる短大。 教育系も医療系も全部四大にある。	短大も短大も専門学校も、就職率は当てにしてません。 有名校で、名が知れているブランド力を付けた短大。 高校訪問の担当者からあらゆる質問に即答できる短大。 教育系も医療系も全部四大にある。
8	減っています。 医療 保育	経済的な理由。 入学と同時に就活に入る。 どんな生徒にしたいかわからない。 やってくるものが付に伝わらない。 PRが昔ながらの上品な感じ。 短大の役割は学費関係。 英語科・英文科は生徒の質の低下で2年間では無理。 就活や内定が早まる。 就活で生かすべく、充実している。 短大が生き残っていくには、結果を残さなくちゃいけない。 教育系の保育、初等教育、養護教諭は短大です。 早く社会に出て、現場に行きたくたい。 短大希望はほほいさない。	生徒にとってはわかりやすい。 池田と比べている。 青田買いで下品になりふり構わず生徒を持つていく。 医療系は専門学校です。	就活や内定が早すぎる。 人間力や人間としての素養等、勉強だけじゃないものが必要。 18〜22歳くらいまでの時間をゆとりゆとり使うことがいい。	短大も短大も専門学校も、就職率は当てにしてません。 有名校で、名が知れているブランド力を付けた短大。 高校訪問の担当者からあらゆる質問に即答できる短大。 教育系も医療系も全部四大にある。	短大も短大も専門学校も、就職率は当てにしてません。 有名校で、名が知れているブランド力を付けた短大。 高校訪問の担当者からあらゆる質問に即答できる短大。 教育系も医療系も全部四大にある。
9	減る傾向が見られる。	四年制大学への編入の道が開けている。 専門性の習得だけではない。 短期大学士や就職後の待遇面(生涯賃金)での違いがある。 授業のカリキュラムが充実している。 すこしい施設・設備が全面に出されると身近に感じる。	進学者数は大きく変化していない。 スペシャリストの養成という側面が強い。	進学者数を増やしている。 入学の関口が広がった。	卒業生の話や生徒の間に伝わる学校に対するイメージ。	卒業生の話や生徒の間に伝わる学校に対するイメージ。
10	減少傾向。	学問的とのイメージである。 文部科学省の認可を得た学校として意識している。	宣伝攻勢はあまり影響されない。 しっかりと教育しているところもあれば、そうでないところもある。	年々入学しやすくなっている。 学歴差が給与差につながる。 短大とは時間の基礎の違いが大きい。 短大とは卒業の時期に人としての成熟度が異なる。 短大との設置基準の違いはそんなに大きくは感じない。 短大とは就職してからの給与体系の違いを感じる。	短大との学歴の違いを認識している。	就職実績など全てにおいて考慮の対象となる。

<p>高校番号 11</p>	<p>1.短大進学者数の変動 若千名で変動なし。 保育・幼児教育 ことも学科</p>	<p>2.短大進学の変動要因(短大の特徴・印象) 専門だけに特化していないカリキュラム。 教養教育にも重点を置いた幅広い人間育成をしている。 幅広い学問領域を必要とする科目が開設されている。 幅広い活動ができるという良いイメージを持っている。 開設学科は保育が多く、保育への就職が多い。 短大卒だというのが給与に反映される。 勉強する領域をまた選んでいる学生に動きます。 経済的な理由でも四年制大学は無理。 先生方の研究紀要は身近で面白く役に立つ。 私立の先生方は誠実で一生懸命で好感が持てる。 しっかり勉強をして帰ってきている。 カリキュラムが詰まっっていて、入ったらすぐに就職活動がある。 非難に密着の悪い勉強をしている。 あまりアツアツする余裕がなく、密なスケジュール。 寮も女子学生が多いのでしっかりとりにしているところが多い。</p>	<p>3.専門学校と短大の相違(専門学校の特徴・印象) 情報系でコンピュータ知識の勉強をしたいという子に動きます。 看護学校が多い。</p>	<p>4.四年制大学と短大の相違(四大の特徴・印象) 進学者数は5年間ほぼ同数です。 主に推薦入試で県内の大学への進学が多い。 看護科の四大は勤めても、保育科の四大はあまり勤めない。 迷っていたときには、四年制大学を勧める気持ち強い。 可能性が広がり、学習・研究できる分野も広がる。 働きながら学ぶ、就職進学が多い。 短大の教員と質の違いを感じたことはない。 国公立の先生方は、少し感覚的に違いはある。</p>	<p>5.短大間の相違(短大選択のポイント) 四大進学を選んでいる場合、短大からの編入学も紹介する。 就職先の企業名がはじかれてると生徒も保護者も安心感を持つ。 という地区のこういう企業に就職しているか。</p>
<p>12</p>	<p>大きな変動はない。 保育が一番多い。 保育学科 看護</p>	<p>専門的に幅広い教養科目も含めて人間の成長の学習をやる。 専門学校より身近に感じる。 学力・経済面で四大が無理であれば短大という位置づけ。 設置基準は意味があり、専門学校とカリキュラムも違っている。 教育内容は人格とか教養とかを考えている。 あまり学歴にこだわって生徒に勧めるということはない。 保育とかビジネス系。 語学系が少なくなってきている。 優秀な生徒でも短大を選ぶ。</p>	<p>看護系と美容系です。 その専門だけがというイメージです。 学力・経済面で短大が無理であれば専門学校という位置づけ。 専門的な就職では一番だと思つ。 就職では大学も短大もかかわらない。</p>	<p>学科はバラバラです。 ある程度学力のある生徒が行く。 学問をする時に考える時間とが学ぶ時間があがる。 ゆつたりとした時間の中で経験する内容も豊富。 短大より身近に感じる。 短大よりの設備基準の違いはあまり考えない。 教育内容は短大より幅広い。 短大の教員との違いはない。 短大どこのこのというのではありません。</p>	<p>就職実績はどちらも100%に近い数値なので差を感じません。 生徒と保護者はある程度就職率の数字を意識します。 自校の進路実績や自校出身の卒業生の動向を重視する。 伝統や雰囲気、イメージで行くことが多い。</p>
<p>13</p>	<p>大きな変動はない。 保育科と栄養科</p>	<p>短大の意識の低下は全く感じています。 相対的に短大の人数が下がっている。 アカデミックな部分が残っている。 アカデミックな部分を勉強させたい生徒に動いています。 短大が専門学校に少しずつ寄ってきているような感じがします。 事務的やコンピュータを使う分野で短大の良さが失われている。 学術的側面を持っている。 余裕を持って学んでいきたいという生徒に行きたくて欲しい。 人生に余裕を持って将来の家庭にも文化的な側面を求める。 四大に動か行く時代なので専門学校との身近さに差はない。 四大より社会に出るのが早い。 保護者の経済状況、生徒が欲しい資格等で決める。 女子は四大に行ける能力があっても短大を選ぶ生徒が多い。 四大よりも忙しい。 専門教育だけでなく教養教育もなされている。</p>	<p>学校の中身よりも専任の影響を受け易い。 保護者もメディアの影響を受け易い。 見た目の良さや流行を重視して直伝している。 専門的な知識や技術に傾倒している。 就職のことだけ考えるのであれば、それなりのところで働ける。</p>	<p>入り易くなっている。 保護者も四年制大学志向が強くなっている。 男子中心になっている。</p>	<p>経済的に余裕を含まない通学距離だと思えます。 経済的に裕に負担を掛けたくないで地元で地元で短大。 経済的に困っていない家庭では都立志向の傾向も強い。 馴染み感とか自校からの進路実績。 女子の傾向として仲良くグループで同じ学校というのがあります。</p>
<p>14</p>	<p>減ってしまった。</p>	<p>女子の生徒を中心に短大志望がいます。 安心感があります。 文科系の書籍で高校と同じ仲間に入っている。 いつも奨学金を貯蓄に入れる。 経済状況が聞かなくて。 時間的な短さに魅力を感じている。 2年間であら社会に出られ、目指している資格が取れる。 カリキュラムがちゃんと詰まっっていて、少々きつい。 時間の濃密さが魅力。 女の子は早く社会に出て、親元を離れ、自立したい子が多い。</p>	<p>あの手この手というか、よく考えられてうまく宣伝をしている。 毎年の宣伝で自分とどこに引く差を減らすのは、好きじゃない。 毎年のように休業停止をする学校がある。 やたら安易に勧めたくない。 奨学金が各種学校はもらえないので安心してできない。 経営状況が聞かなくていい。</p>	<p>全入時代になりました。 時間的な余裕がある。 時間的な余裕と少し高いレベルの学習を求めている子達が選ぶ。 短大のような時間の濃厚さを回避する。 男はじっくり短大を出る。 就職に関して短大との就職差の違いは、あまり意識せずにいる。 学歴について親御さんは大学にやらない。 少し経済的な余裕がある家庭は、四年制大学を勧める。</p>	<p>経済的に余裕を含まない通学距離だと思えます。 経済的に裕に負担を掛けたくないで地元で地元で短大。 経済的に困っていない家庭では都立志向の傾向も強い。 馴染み感とか自校からの進路実績。 女子の傾向として仲良くグループで同じ学校というのがあります。</p>

高校番号	15	1.短大進学者数の変動 変動なし。	2.短大進学の変動要因(短大の特徴・印象) 専門学校と同じ学科やコースを持っているところが多い。 家庭の経済状況が決して余裕がある方ではない。 短大の経済状況が決して余裕がある方ではない。 短大と専門学校は同じような技能・技術を習得させている。 短大の方が専門学校より教養教育の割合が多い。	3.専門学校と短大の相違(専門学校の特徴・印象) 女子生徒の人気は医療系の看護師・准看護師。 資格を得て職に就けることを大前提にしている。 3年生の専門学校の保護者は行かせている。 直接的に資格の取得ができる。 実技実習等が多くて専門性が高まる。 家庭の経済状況が決して余裕がある方ではない。	4.四年前制大学と短大の相違(四大的特徴・印象) 四年前で緩やかに必修単位を取得する。	5.短大間の相違(短大選択のポイント) 就職率はやっぱり高くなりやすい。 就職させるための具体的な指導がなされているか。 資格取得のための指導など。
16	変わりません。 保育 食物栄養 福祉	学校案内やリーフレットがちらよらなどなかなか分りかたりにくい。 四大との違いは、私はほぼ考えてない。	PRは短大よりも分りやすい。 見てすぐ分かるような学校案内やリーフレット。	進学者数は変わらないです。 進学するかどうかの理由は、経済的なことがやっぱり一番です。	先輩の実績が大きいと思います。 実際に話を聞いた方がやっぱり説得力がある。 前話とかで高校にきてもらった先輩のツツ。	
17	変動なし。	第1志望にする理由はない。 4大へのコース(ハイパス)である。 小さくなったハイパスは短大と専門学校が融合している。 女子の方が元氣という時代である。 希望者が少ない。	福祉、リハビリテーション分野が多い。 この分野は以前は入学が難しかったが、近年緩和された。	無回答	無回答	
18	激減している。	短大といえば幼児教育だったのが、4大へシフトしている。 幼児教育卒の就職先は、人の入れ替わりが激しいと聞いている。 今後、短大が生き残れるには、幼児教育だと思う。 特色を出していく必要がある。 専門学校との差別化が見えてこない。 就職に対する情報や動きについて専門学校を早習うべき。 学歴は専門学校よりも言葉の響きとしてほしいと思う。 学歴は専門学校とあまり違いはなくなってきている。 学歴よりも入社してからの方が必要。 定員割れで入学が簡単で、努力の必要がなくなっている。	進学は楽ばい。 専門性のある学科は、専門学校に行く方がよい。 就職先との親密感があり、しつかりしている。 セールスマンとしての力や就職に関する先生の動きが速う。 就職させてもらうという思いが強い。 切迫感をもって取り組んでいる。 1年半足らずの教育期間で、どれくらいやれるのかは疑問。 短大の幼児教育以外、短大にひけをとらない。 専門性に特化している。 科目の種類によっては、つぶしがきかない。 営業努力という面では、短大よりも4~5倍は熱心です。 強引な訪問、回数も多いが、あまり迷惑ではない。 卒業生は目指した職種を諦めず専門職を目指す人が増えた。 卒業生は何年後かで進路を変えようという人が少ない。	小学校教員の免許取得のため 公務員に準ずるような職種・職場を希望している。 通学は増加。 大企業ほど高校、短大、大卒とを区別している。 イメージによる格が短大と違う。 イメージにより取得できない資格がある。 大学の入り口が短大と違う。 就職の入りが短大と違う。 大学も入学しやすい。	無回答	無回答
19	減少している。	専門学校に奪われている。 都会志向が多い。 教養・人格の形成を考える。 資格と就職が主になっているので、専門学校と違いがない。 あまい思いで進んで、専攻と違う職種に就職することがある。 就職で論議、つぶしがきかない良い面もある。 服装や社会性でフリーランスなイメージでバランズが壊れている。 学歴は専門学校よりもあるが、若い人は意識しなくなってきた。 時間数がハードであるようなイメージがある。 上の学年になると徐々に四大から短大希望も出てきます。 短大のイメージは保育士。	美容・福祉・理学療法が多い。 公務員学校は業績もある。 合格すれば報告等もあがってきます。 県外の専門学校に入学して行くことが多い。 資格、就職までの面倒つき。 就職をすすめたい目標がしっかりしている。 専門学校のイメージは美容系。	ランクをさげても県外に行ってしまう。 県内の大学より県外の大学へと考える。 現実諦める生徒も多く、ミスも増えている。 4年大が短大よりも身近に感じられる。 男子学生には短大希望という見聞はない。 就職では給与が短大と一歩違う。 時間的な制約が短大と違う。 時間的及の仕方が短大と違う。 理系の6~7割は大学院まで行くように薦めている。 1ランク下げた学校を望む生徒や保護者が増えている。 大都市進学は無くなって、福岡進学希望が増えている。	就職状況です。	

20	1.短大進学者数の変動 減っている。 半数は保育系 食物 国際 英語	2.短大進学の変動要因(短大の特徴・印象) 進学は地域志向が強く、就職も地域志向。 保育系に進む学生が増えた。 教養的なものも含めて専門学校より身近に感じます。 お世話になったところから就職できそう。 英語科のように就職先が絞れないという印象もあります。 教養という面では、きちんと教育していただける人がある。 学歴はどちらかと言われれば専門学校より上と思う。 専門的な保育で、四大よりも就職活動が早い。	3.専門学校と短大の相違(専門学校の特徴・印象) 専門学校さんも厳しく来られます。 資格となる強い、資格が就職に結びつくとなおさら強い。 専門的な資格の必要などには強いと思います。	4.四年制大学と短大の相違(四大の特徴・印象) 経済が多い。 進学する学生が増えた。 四年間の学費と短大2年間の学費がほとんど同じくらい。 よく集まるのが印象。 全体的な余裕が短大よりもある。 短大よりも身近に感じる。 就職では短大と給料が違う。 食料で管理栄養士が取れば、給料面も安心。 就職活動までの時期が長いという印象があります。	5.短大間の相違(短大選択のポイント) 入試で落ちる短大と落ちない短大の違いはあります。 地元志向なので、市内という点からそちらの短大を勧める。 卒業生がどうしているか、どのような会社に行っているか。	
21	変動は見られない。	保育が圧倒的に多い。本人の力と経済的な事情で短大にシフト。 最初は四大を目指し、本人の力と経済的な事情で短大にシフト。 入ってきたときから保育とか看護とかを希望する生徒が多い。 地元で保育があつて短大が近いところに就職できる。 専門学校よりも高いレベルで、一時的に教育を目標とする。 設置基準の点で専門学校よりも短大が優れている。 初任給の面で専門学校よりも短大が優れている。 教育内容の幅が専門学校よりも広い。 就職までの時間が1年ちよつとでは短い。 保育など学べる内容は限られている。 学歴は仕事に入らなくてもいい。	やりたいうことのできることを受験していいです。 不景気で内容は市内の美容学校に行く子が結構多い。 県外から市内には家庭の経営状況が大きく影響しています。 特殊なところか一つのことを中心して勉強しているイメージ。	本人の希望、家庭の状況、生徒の方で、短大にシフトする。 時間があつた内容や就職活動の準備が落ちていく。 四大進学を指導し、四大進学者が多いので、身近に感じる。 専門的に勉強して、さらに専門学校の中で編み分ける。 チャンスがあれば大学院とかに進んで、奥が深い。 程度じっくり腰を据えて専門的な知識をつけていく。 就職は短大よりも有利かと思つて。 4年間か3年ちよつとくらい就職まであつたらうか。 四大の短大は、編入学ができていいのであれば勧める。	入試のレベルが違う。 進路実績、就職先です。 資格が取れて就職ができていないところ。 就職できる所、将来的に安心できること。	
22	減っている。	専門学校と大学にバイを奪われている。 専門学校と大学は、専門学校よりも上だと考えている。 保育に関しては、専門学校の活性化に貢献している。 地元に入を強し、地元の活性化に貢献している。	就職に有利。 就職の面を力をつけている。 教員は就職の結果を持ってきてくれる。 保育関係を除いて、資格付手や就職の面で短大よりも上。 美容関係の志望者はほとんど専門学校へ流れている。 美容関係の知識力、設備は短大よりも勝る。 髪、エステ、ブライダル、ファッションの設備は短大よりも勝る。 募集活動は年々増えてきている。 高校1年、2年を対象に4月時点など早いアプローチが特徴。 4月から入試まで5〜6回来られる。	取戻し低い。 指定校が多く、進学しやすくなっている。 女子でも経済学部や商学部に進むようになった。 運動部の推薦で進学する。 推薦枠が短大よりも大きい。 付属の高校は情報が入りやすい。 地元への就職が良くなってきている。 女子の4大卒業は期待通りの就職ができていない。	授業料の安さだけでなく決めているわけでもない。 地元志向か都立志向、学科編成など。	
23	固定。変動しない。	実績があるところに継続して進学している。 一般教養を学べるが、専門学校と同じになってきている。	短大よりも専門的だが短大と同じになってきている。	無回答	まず地元志向。 進学距離の近い方。 進学実績。	
24	減ってきている 現在は幼児系保育系から 多い	高校生にオファーできるものが4大へと移行している 実学系については専門学校に行つた方が手つと早い 短大進学でどうしようもないという意見があるが明確でない 短大が絶対的にいいと高教員がアピールできるだけのモノがない 顧客満足度に関する分析が甘い	専門学校は社会的に認められてきた 専門学校は学士編入をおおきく叩いてきた 専門学校は組織的に就職活動を実施している いわゆる「学歴」的な垣根はなくなってきた	全国的に4大志向が蔓延している やはり4大の方が学問のレベルが高く、在学生のポテンシャルを 生かせるようシチュエーションに行ける可能性は高い 4大はマーケティングもつかりやりにやっている	ほとんどない 資格が取れればこの短大でも大した違いはない 九州ではネームバリュー的な差はもうない	
25	減ってきている 食物 管理栄養・保育がほと んど	専門学校との区別がなくなってきた	専門学校は就職指導に相当力を入れている	4大はじっくり勉強、短大は実学。 学歴の違いは大きい	大学間ほどの違いは感じない。 どの短大も倒見がよい。	
26	年々減っている。 専門学校希望者がほと 多い。	専門学校ほど実務的な教育に特化していないため、資格等取得 に力がない。 また、4年制大学ほど、学びの高さを追求できない。	専門学校化については、一部の学部・学科をのぞいて、専門学校の方が 域社長の精鋭から選抜を期待していい。 身近さの差については一概には言えない。 設置規程の違いは、この不足感解消の昨今の状況や、受検者や保 護者のニーズを鑑み、特に違いについては重要視されていな い。 就職については、一部の学部・学科をのぞいて、専門学校の方が 有利であるという考えは支配的になりつつある。 専門学校より短大の方が「格が上」という考え方は、未だ根 強いが、これも短大による。10代の若者には、面者を学歴で区別 するといふような発想はなくなつてきている。	短期大学は、教育内容が深い。学問としての高みを目指す 場所としては、その評価は4年制大学には及ばない。 大学側の努力に対して、短大の努力が不足しているため、地域 社会に好感を持ってもらえられているのは4年制大学の方に軍配 が上がる。 生徒が面者のうち、どちらかの進学で迷っているようなら、4年 制大学を進めるのが、多くの高校の進路指導 4年制大学の方が高度でより質が高いという一般的な印象。 4年制大学の方が高学歴であるという印象は強い。	短期大学間との差は大いにある。教育目標・経営理念などに関心 あり。 進路指導の際、教育理念やアドミッションポリシー、学部・学科の 再編等の動き、受検生の動向や就職状況などは重視している。	

高校番号 20	6.短大の知名度(誰か・何を) 短大も専門学校もあまり知らない。	7.短大へのアプローチ(方法・効果) 教員は、資料、パンフレットです。生徒は、オープンキャンパスが多いようです。生徒には、オープンキャンパスを勧めます。就職率や具体的な進路先は気になります。	8.短大の学生募集活動(是非・要望) 来訪時間の約束や予約があると助かります。資料よりは直接お会いする方がいいです。授業参観には是非行ってみたいですが、授業参観で教員や生徒同士の繋がりが出る。	9.短大との高大連携(実績・要望) 短大の先生が来て話をしていた。大学から経済の話をしに来ていた。要望は英語科の欄に同じ学科同士の交流。	10.短大への期待と提言(期待・魅力を増す方法) 保育や食物のように就職に強いという点をもっと伸ばしていただきたいですね。あと、FA志望の優秀な生徒はもう少し幅広く行ってしまおう。英語科でエアライン関係も行けるということになればありがたいです。
21	学校訪問等をした先生方は知っている。学校訪問をしていない先生方は知らない。専門学校よりも知名度は高い。教員が少ない短大の方が知名度はあります。四大との知名度は変わらない。受験希望者が多い学校の知名度は高い。	卒業生がどういった所に就職しているのか。卒業生よりも資格が関係してくる。ホームページやパンフレットに目を通します。卒業生から様子や声の声を一番。オープンキャンパス、説明会の情報や印象。具体的な進路先。就職先の数の出し方。述べ人数ではなく要数。就数マシマシ等に恐ろしいようにしている。大学と短大と高校の内情を具体的に。学校の特徴、内情、教育内容を具体的に。	事前にアポイントを取って来てもらう。授業参観は、オープンキャンパスで十分。授業参観は、総合学習で学校訪問を実施中。学校の先生を取らせませんという文を入っていますが、実際は入っています。授業参観を取ってしまおうというケースもありま	実績は、1日中、保育や看護系の外部講師。特に今はよく来ていた。これ以上の要望は特になし。	どの短期大学さんでも同じですけど、推薦入試、AO入試が多いですね。行き先が決まることは嬉しいことなんですけれども、学生が入学試験等で力をセーブしているようなことが見られるので、入学試験で面接試験など学力を審査して欲しいと思います。また、進路が決まった後の事前学習、課題などを進路先から出された場合、プリント等の下の方に「高等学
22	付属短大の知名度は高校生入学時から高い。少しずつ専門学校の知名度も高くなっていく。	短大の場合は付属なので、情報はすべて入手。生徒はオープンキャンパス、設備充実度、華やかさ、卒業生との関係。	募集で出口の問題をきちんと提示してほしい。1年後、2年後、4年後についての就職先。実業系の生徒はハードルの高い授業が必要。	実績は、2年前に付属短大との連携。授業の連携、施設の相互利用、進路指導。1年生から学科ごとによくできていた。今は継続されていない部分がある。継続していかなければ、また1からになる。	学生には、地元で教育を受けて地元で買ってほしい。地元で就職すると、地元で結婚、出産し、地元を活性化させている。地元の短大は県にとっても貢献している。この部分をもっとアピールすべきである。この部分の課金などのくらい、県の人々がしているのか、女子の学生が地元に残ることが、どのくらい県のためになっているのか。このPRが足りないと聞いている。このPRが足りないと聞いている。美容関係は、オープンキャンパス参加者が200人を超す。最初の年は、40名前後進路先を決めたが、いまは10名前後になっている。理由は、なかなか就職が見つからないことである。大半のエッセイサロ、ノルマの間隔もあるため20歳以上の採用が多い。20歳まで専門学校が短大に行かないと就職がない。20歳以上に比べると、大半のニューターメーカーの美容科員になることができている。この受け皿に、短大の美容学科はな
23	氏名度には実績が影響している。	実績のあるオープンキャンパスを見る。介護分野については、実習で進路変更する。学生の様子や就職のこと。	回数はなく、中身。	実績は多くの専門家との連携。これ以上カリキュラムに入れる余地はない。今の状況で十分である。	中学校ですべてに進路選択をし、高校で学び、地元の短大につなぎ、就職するという流れが大切である。偏重な環境で高校の活力を上げることも、学生の暮らし、お金や就職、生活を考へての進路指導を行なっている。なので、短大の地元への貢献度は高い。
24	4大、専門学校の情報に比べると短大情報は少ない。短大情報は高校側から多くアプアア一されていく。	インターネットや大学案内/パンフレット/オープンキャンパスやそのスタッフの対応/インセンティブがあるかどうか。学舎	—	特になし	出口とインセンティブを明確にアピールすべき。もっとマーケティングやアセスメントが必要だ。地域密着型になっていかざるを得ない。どうアメリカのCGをどう取り入れてやっていくのかをしっかりと考えるべき
25	自分のクラスに希望者がいなければいると短大について調べるが、その機会が少ない。昔の短大イメージを継続して持っている教員もいる。宣伝の面で専門学校との差があり(専門学校優位)	ホームページ。雑誌。携帯電話ホームページ。	専任専門学校の押されざみだが、いまは五分五分。	専任1・2回(学)に行つて体験をしている。短大との高大連携は、いまのところなし。今後検討したい。	やっぱり資格が取れれば良い、じゃない部分が多い。雰囲気の良い長さを大事に。
26	短大や高等学校の状況による。	大学説明会や、さまざまな進学(に限らない場合もあるが)雑誌、パンフレット、インターネットによる情報、高校訪問。高校教員は経歴状況、学生の集まり方、施設、設備、専任教授の割合、就職状況などを知りたい。生徒はキャリアプログラムと就職状況。最近これらに、福利厚生面(奨学金、寮の有無)、学費なども加わっている。	真剣な広報やリクルート活動をしているのはやむを得ないと思うが、なぜ広報をするのか、どのような学生を募集しているのかという基軸が見えない。生徒がほしい情報(学費、奨学金制度、福利厚生面、就職状況)は確認する。進路指導上有効なもの。在学生・卒業生の満足度だが、この情報を得るのは難しい。短大大学の授業をいつでも見たいという案内があれば、喜んで活用する。	ぶれない教育方針、学びの高さ、人格の完成を期待する。高校生へのアピールに加えて、保護者への説明会の実施、保護者に特化した情報の提供、学生の満足度の効果的PR、地域社会への貢献等をもっとアピールしたらよい。	

【巻末資料（４）】

行政関係者と短大関係者の第一回意見交換会 概要報告

テ ー マ： 「短期大学は地域にどのように貢献できるのか」
日 時： 平成23年2月10日（木）13：00～15：00
場 所： 佐賀女子短期大学 第1会議室
出 席 者： 19名

【行政】

宮崎 祐弘（佐賀県統括本部政策監グループ 政策監）
田中 芳和（佐賀県統括本部政策監グループ 企画第一担当副主査）
福地 昌平（佐賀県教育庁学校教育課 指導主幹）
関 弘紹（佐賀県教育庁社会教育・文化財課 社会教育主幹）

【短大関係者】

吉本 圭一（九州大学 教授：研究センター長）
安部 恵美子（長崎短期大学 学長）
真下 仁（東海大学福岡短期大学 学長補佐）
山田 直行（佐賀女子短期大学 学長）

【司会】

藪 敏晴（佐賀女子短期大学 教授：研究センター事務局代表）

【オブザーバー】

短期大学コンソーシアム九州 推進委員（10名）

1. 開会

短期大学コンソーシアム九州代表、佐賀女子短期大学山田学長より開会の挨拶。県行政関係者と短期大学関係者との意見交換会は、初めての試み。実り多い会にしたい。行政関係者4名と短大関係者4名を紹介し、意見交換会を開始した。

2. 会の趣旨説明及び進行確認（進行：藪）

まず最初に「会の趣旨」を説明させていただき、自己紹介をしていただいた後に、「短期大学の歩み」と「短期大学コンソーシアム九州の結成と経緯」（短期大学だけのコンソーシアムは全国で初めて）等につきまして30分程度ご説明させていただきたいと思います。

その後、高校生のキャリア教育、キャリア支援の一環としての高一短連携、そして知識基盤社会における知の拠点としての短期大学の在り方、その他、地域人材育成に関わるお話をさせていただきます。

3. 短期大学の歩みと、CC研、そしてコンソーシアムの結成について（説明者：藪）

➤ はじめに

①短期大学コンソーシアム九州加盟校9校の紹介（省略）

②短期大学の現状

ご承知のことかと思いますが、この20年近くの「少子化」とともに、「短大離れ」ということが言われていて短期大学、現在非常に厳しい現状がございます。実はこのコンソーシアムは、9～10短大の私的な研究会として2002年にスタートし、短大の再生を目指すためにいろいろな調査研究を重ねて

きております。その中で利害関係者、ステークホルダーに関するさまざまな調査をやってきました。これまでは、短期大学の卒業生、受け入れてくれる施設、企業、高校の先生などに調査を行ってきて、「これからの短大はどうあるべきか」を考えてきたわけでございます。ある意味総仕上げとして、行政の皆様とこのような意見交換会を初めて持つことができたということでございます。

③佐賀県内の短大、大学の入学者数に見る出身者数状況について

短期大学と地域の養成とは、どのようにステークホルダーであるか。実は、さだかではありません。今年度の学校基本調査によると、佐賀県内には3つ短期大学がございます。そこに本年度入学した者は524名。うち県内出身者は342名です。ちなみに他県へ流出した数が227名ということになります。

一方で、2つ四年制大学がございます。佐賀県内の四年制大学への入学者は1,759名。うち県内出身はわずか526名です。ほぼ3～4倍の規模です。この数字は、いろいろな見方ができます。四年制大学の場合は流出した数が、3,316名。10年前まで佐賀でも盛んに言われていました「県立大学構想」は、まさに県内の流出してゆく若年層を引き止めて、県外からの若年層を吸引するという文脈で語られていたものだと思います。四年制大学が地域を活性化するのは言うまでもないことですが、一方で短期大学の数字を見てわかりますことは、実は短期大学というところは、佐賀県で生まれ育ち、佐賀県を愛する子たちを地元の短期大学で育て、そして保育士、栄養士、介護士、司書、養護教諭、ビジネス関係のスキルや資格・免許を与えています。残念ながら佐賀の大学や短大の卒業生が、どういう地域に就職しているのか、統計として出てきておりません。本学の場合でいえば県内出身者の95～100%が地元就職しています。まさに短期大学というのは、地域コミュニティの中で生まれ育ち、それを愛する者たちを受け入れて、中堅人材として資格を与え地域に送り出している。短大は、そういう役割を担ってきているとともに、大学とは、まったく異なった意味でのステークホルダーではないのかと思っております。本日第1回目になりますが、みなさん必ずしも短大に通じている方ばかりではないと思います。今日は短大の理解を深めていただき、どのように連携していけるのかを考える機会にさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

4. 自己紹介

- (1) 短大関係者（省略）
- (2) 行政関係者（省略）

※3. 短期大学の歩みと、CC研、そしてコンソーシアムの結成について（説明者：藪）つづき

(1) 活動経緯～CC研から文科省GP事業を受けて短期大学コンソーシアム九州結成へ～

それではここから30分ほど時間をいただきまして短期大学におけるコンソーシアムについてご説明をさせていただきます。

ちょっと大げさな題をつけておりますが、実はさきほど安部先生のほうからお話ございました文科省からのGP(グットプラクティス)に対する補助というものが、この10年ぐらい出されております。その中で戦略的な大学連携事業に対する補助でございまして、その事業の全国的なフォーラムが先月末に東京で行われまして、そこでこの九州のことをご報告申し上げました。その中で使った言葉で「短期大学コンソーシアム九州の挑戦」ということでご説明申し上げます。

これはCC研（短期大学の将来構想に関する研究会）からコンソーシアムへということなんですが、実は短期大学というのは昭和25年に始まっております。四年制に移行するまでの暫定的な制度として当初は始まったものでございますけれども、昭和39年に恒久的な制度として短期大学の制度が学校教育法の第一条に認められたということです。この当時は149校でございましたが、ピーク時の平成8年にはほぼ600校にまで増えております。少子化・短大離れなどありまして現在では400をきると

ころまで来ております。そういう厳しい状況を受けて短期大学の将来構想を考えようと、その研究会を立ち上げようということで、本日来ておられます吉本先生、それから長崎短大の理事長で当時学長も兼務しておられた安部直樹先生、このお二人が短大の発展と存続のための改革論議を、地方から始めようではないかということで短期大学の将来構想に関する研究会をスタートしたのが2002年(平成14年)9月のことでございます。

短期大学というのはそのほとんどが地域と密接にかかわりながら、コミュニティカレッジとして存続してまいりました。コミュニティカレッジという制度を欧米は持っておりまして、まさに地域におけるカレッジということで、欧米の場合はほとんどが公立で、日本の私立の短大とはだいぶ様相を異にしております。日本だけのコミュニティカレッジのあり方を研究しようということで、短大の将来構想に関する研究会、通称CC研と呼びあらわしてまいりました。これだけの活動内容が海外の高等教育の研究者や、実際のコミュニティカレッジの経営や運営にかかわっておられる先生方、あるいはこの研究会のホストメンバーの短大で、さまざまな内容で研究会を実施して現在29回開催しているところです。そして先ほど申しあげました、各種のステークホルダーに関する調査研究(科研)をすでに2回とっておりますけれども、短期大学基準協会という認証評価機関の調査研究委員会から委託研究をうけるという形で、ステークホルダーに関する調査をこの8年間こつこつと続けております。これらをふまえた大学の教員の資質向上のためのFD/SD研修会をすでに5回実施しております。

(2) CC研の活動から見えてきたこと

～戦略的パートナーシップ、研究教育活動の積み上げ、地域で活躍する中堅人材の育成の重要性～

CC研の活動から見えてきたことはいくつもございますが、3つにまとめますと、戦略的なパートナーシップが重要であること。もうひとつ卒業生調査その他から見えてきたのは、短大の再生に「打ち出の小槌はない」ということです。これをすればすぐに解決するということはない。日ごろの研究・教育など、こういう活動の地道な積み重ねこそが大切だということが、またわかってきました。もうひとつ、これは今議論の最中ですが、短期大学の使命はいったい何かということで、現時点で私も個人的な思いもあるんですが、短大の大きなひとつの柱は地域で活躍する中堅人材育成ということにあるのではないかと思います。

(3) 戦略的パートナーシップとは～ライバルでありパートナー。連携して短期大学ブランド再生～

先ほど申しあげました戦略的パートナーシップとは何か、まずお互いがライバルであるということです。実は本日9短大からきておられるんですが、私どもまでもって学生募集の強烈なライバル同士でございます。どれだけ学生を集められるかということで日々切磋琢磨して、競争というか競合しているライバル関係であり、且つ、短期大学という意味でパートナーであるという関係です。小規模な私立の学校が大半を占める短期大学は、単独で地域との関係を築くというのは限界があると思います。高等学校との関係もそうですし、あるいは本日のこの意見交換会が単独の短大であれば、果たして実現したかどうか。複数の短大のコンソーシアムということで実現したのではないかと思います。地域の短期大学教育に共通する課題に連携協力して取り組む窓口が必要であると、そういう連携をすることによって短期大学教育への信頼がより深められ、短大ブランドが再生していくのではないかと、そういう意味で日ごろライバル同士がパートナーとして手を結んだということが、戦略的パートナーシップということでございます。

(4) 短期大学コンソーシアム九州(戦略的大学連携GP事業)について

▶ 設立の目的

- ①戦略的パートナーシップの強化
- ②短大の教育研究機能の点検評価と改善
- ③地域が必要とする人材の育成による貢献

さきほどのCC研の活動の中から見えてきたものとしまして、その先にこのコンソーシアムの設立があったわけですが、このコンソーシアムの設立の目的は、各短大の特色を尊重しながら相互に連携協力していくということで、今申し上げた戦略的パートナーシップをさらに強化するという事です。教育研究の質的向上に資するとともに短大の教育機能の点検評価、改善を行っていく。そして、これがほとんど重要視されてこなかったと思いますが、地域社会に貢献するために、地域が必要とする人材を育成する、こういうことが改めてこのコンソーシアム設立によって確立したいということです。実はこのコンソーシアムの設立は、一昨年の10月でございまして、その発会式をホテルニューオオタニ佐賀で執り行いました。その発会式には古川県知事もお越しいただきまして、短期大学に望むものという題でご講演をいただいたところでございます。

➤ 目標と到達点

目標：地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能の明確化

到達点：地域との関係という視点から短期大学の役割と機能を整理し、短期大学教育の発展充実のための課題を抽出する。

この短期大学コンソーシアム九州の一番最初はですね、戦略的連携のGP事業として、当初予算1億5000万円くらいの補助金をいただきまして、現在3年で行っているところです。その目標は、地域の人材育成に貢献する短大の役割、機能を明確にしようということで、GPが終わった時点では、こういうところに到達したいと思っております。ですから、地域との関係という視点から短大の役割や機能を整理しまして、短期大学教育の発展充実のための課題を抽出しているところでございます。

➤ 組織図（省略）

9短大のこれが組織図ですが、9短大の学長先生による運営協議会がありまして、その下に私ども推進委員会が実働部隊としてあります。その下に5つの部会、そして研究センターが置かれている、こういう組織になっています。現在進行しております大学連携GPの内容ですが、このほかにもコンソーシアムとしてやっておりますが、現在GP事業としてやっておりますので、これについてご説明申し上げます。

➤ 取組事業の内容

柱は3つ。短期大学教育の質の向上改善に関する取り組みが4つ。そして短期大学と地域が一体になった人材育成の取り組みが1つ。就職やキャリア支援などの総合的な学生支援の取り組みが2つ。以上7事業の情報公開のためのホームページの整備・運営がこれに加わるということです。

<1>短期大学の質の向上・改善

ア. 教育の到達目標の設定

それぞれどういうことをしているかということですが、まず、短期大学の到達目標の設定ということで、もちろん教育ですので到達目標があるのですが、地域との関係の中で短期大学教育というものをもう一度整備しなおして、そしてその方向性、9短大が共通して持つ目標を設定しようというものです。そのために現在9短大だけでなく、全国で50短大近い大学に参加していただきまして、在学生のアンケート調査を行いました。もうすでに一昨年行いましたサンプルが約8,000。そういう量的な調査

とともに、その2～3月にかけては、その子たちが卒業時にどうしているかという調査を行い、さらに卒業して1年後に同じ集団を対象に、3回にわたる同じ調査を行って、その中から抽出したサンプル調査を行い、インタビューを取る調査も実施して、短期大学の教育効果あるいは成果の把握に努めております。学生の学習プロセスの学習モードの特徴に関する検証を通して、エビデンスに基づいて短期大学教育の到達目標を定めたいということです。これが一つ目です。

イ. 初年次・教養教育の共同開発

二つ目が、短期大学教育といいますと専門学校との違いが最初に出てくるのが教養教育です。2年しかない短大の中で、短大でどんな勉強をするのか、短大を出た後にどういうふうに分身の人生を作っていくのか、初年次の教育と教養教育とは重なる部分があります。こういう短期大学教育のひとつの特質ともいえる初年次教育の共同開発ということで取り組みを行っています。現在9短大では、初年次教育の特徴・特色を集約しまして、もうすでにパンフレットで紹介しているところでございます。配布資料の中に入れていただいているパンフレットはこの成果です。そしてもうひとつ小さなリーフレットを作りまして、その中にアンケートを入れ、地域のいろんな関係者から意見を聴取して、短大に必要な初年次教養教育というのを共同で開発していこうというのが二つ目の取り組みです。

ウ. 高校－短大連携事業

三つ目の取り組みとして、高校と短大の連携事業がござります。これは今日の意見交換会のテーマの柱のひとつですが、高校の進路指導あるいは講座講師の派遣、あるいは高校生と学生の交流事業等を企画しております。ここまでGPの取り組みとしてやって参りましたのは、全国の300近い短大に調査を実施しまして、全国の短期大学でどのような連携がされているかということについて集約分析をしまして、昨年の12月24日にそれに関するシンポジウムを福岡の精華女子短大で開催しました。将来的には、高校から短大に進学する彼らのキャリア教育に関する接続プログラムまで開催していきたいというところなんです。これが3つ目の取り組みです。

エ. 教育の改善・充実のためのFD/S D研修会

4つ目が教育の改善・充実のためのFD/S D研修会。教職員の資質向上のための研修会でございます。これは昨年度は8月に長崎市内で150人近い教職員が参加して開催したところです。これにはコンソーシアムのみならず、九州県内の各地域の短大からも参加いただいております。広く短期大学教育にかかわる人材全体の資質の向上を目指しております。

<2>短期大学と地域が一体となった人材養成

ア. 地域人材育成プログラムの開発

5つ目が地域人材育成プログラムの開発ということで、地域の雇用推進政策者あるいは企業などの人事担当の方々の短期大学教育に対する評価を調べて集約しております。その結果を元に、地域が短大に求める人材育成のプログラムを開発して、地域に定着して地域を支えていく中堅人材としての短大卒業生を増やすということを目指した取り組みでございます。これが教育委員会からご後援いただいております、地域人材育成フォーラム、明日アバンセで開催されるものでございます。

<3>就職・キャリア支援など総合的學生支援

ア. 社会人基礎講座の共同開催

そして6つ目が、総合的な学習支援のひとつとして、このところよく言われる社会人基礎力が必要で

あると、社会に出て活躍をするためには社会人基礎力というものが必要であると。こういうものを養成するための基礎講座を共同で開催していこうではないかと。具体的には社会人としての常識、スキル、マナーなどを育成するための宿泊研修会を実施するというところで、これも昨年9月に福岡、宗像のグローバルアリーナというところで一泊二日の宿泊研修会を実施したところです。これも学生が約180名、教職員が50名ほど参加したもので非常に好評を得たというふうに自負しているところです。

イ. 卒業生の職業キャリアや生涯学習支援事業

取り組みとしてはこれが最後ですが、卒業生の職業キャリアや生涯学習の支援事業ということで、短期大学の卒業生の多くは地元就職しております。地域を支える人材として、たとえば保育士として、あるいは栄養士として、介護福祉士として、司書として地域で働いております。こういう卒業生も、短大の卒業生はその8割から9割は女性です。女性ですので結婚・出産・子育てというところを境に、一旦、社会・職業から離れるケースも非常に多い。そういうケースに対する再就職の支援、あるいはリカレント教育、キャリアアップ等に関する支援を短期大学として立ち上げていきたいと、あるいはそういう情報のネットワークを作っていきたい。そういうことを通じて地域の生涯学習あるいは継続的な学習ニーズを把握することで対応していきたいということです。これが7つ目の取り組みです。

それぞれに9短大の中で1校ずつ主担校がありまして、それに副担校として2校ずつがついていくということになります。詳細はお手元の資料でご確認ください。

<4>情報公開のためのホームページの整備と運営※

➤ 取組事業の枠組み

○短大の入り口

①高校－短大連携事業

○短期大学教育（地域で活躍する中堅人材育成のためのディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの共有）

②短大の到達目標の設定

③初年次教育・教養教育の共同開発

④地域人材育成プログラムの共同開発

⑤社会人基礎講座の共同開催

⑥教育の改善・充実のためのFD/S D研修

○卒業後

⑦卒業生の職業キャリアや生涯学習支援

先ほどは支援の内容ということでまとめておりましたけれども、実はこの取り組み資料の枠組みを地域で活躍する中堅人材を育成するために短期大学入学から教育、卒業、そして卒業後と、こういう流れの中で見て、まとめて、枠組み化することが可能でございます。つまり短大の入り口のところとして、高等学校と連携することによってしっかりしたキャリアデザイン力、キャリア形成力を身につけた学生を受け入れ、そして短大の中では地域で活躍する中堅人材を育成するために、そのための到達目標を設定する。地域で活躍する中堅人材になるためにどういう学位授与の考え方が必要か、そしてその学位授与のためにどういうカリキュラムを組むべきか。これはもちろん9短大にそれぞれ創設者があり、建学の精神があり、それぞれ特徴のある教育を展開しているところですが、その中で最低限こういうところは共有しようと、地域で活躍する人材を育成する、短期大学を卒業した子たちはこういう意味で質は保障できますよと、そういう学位授与に関する考え方、そしてその学位を与えるためのカリキュラムに関

する考え方、こういうものを共有するための初年次教育・教養教育の共同開発であり、また地域人材育成のプログラムの共同開発であり、社会人基礎講座の共同開催であり、そういうものを享受するための短大の教職員の資質向上であるということです。そしてそういった中で卒業していった学生を、また、改めて再就職の支援をする、あるいはキャリアアップを支援する、そういう役割としての短期大学。こういう一貫した流れの中で、また整理しなおすことができるというふうに考えております。

➤ 将来戦略

- ①各連携短大の教育の充実と短大間ネットワークの拡大
- ②地域の多様なステークホルダーとの対話の促進
- ③地域の短大コンソーシアムのモデル化とノウハウ提供
- ④短大の教育や運営を担う人材の育成拠点
- ⑤大学や専門学校、さらには海外の短期高等教育との連携

将来的には、このコンソーシアム九州としてはもっともっとたくさんの短大と連携し、そして教育を充実させていきたい。今日来ていただいています地域の行政の皆様をはじめとする地域の多様なステークホルダーと交流を促進して、もっともっといろんな連携を深めていきたい。そして、短大の質を高めたい。全国で短大のコンソーシアムはうちだけでございますので、そのモデルとなり、ノウハウを提供したいと考えています。そして、短大の教育や人材育成の拠点になっていきたいと、短大だけでなく4年制や専門学校、先ほど4年制大学のことを申し上げましたが、佐賀県内に専修学校が現在28校、各種学校が3校ありますが、いわゆる専門学校とも連携して、あるいは海外の短期高等教育機関とも連携しながら、短期大学教育というものを再生していきたいということです。これは余計なことですが、日本の短大は絶滅危惧種か、いや断じて否である。こういうステークホルダーとの対話を促進することを通じて短期大学教育の再生に取り組んでいきたいということでもあります。これが今日私どもの活動をかいつまんでのご説明でございました。どうもありがとうございました。

5. 意見交換

①高短連携～キーワード：キャリア教育、進路、進学相談 etc.

吉本：地域が短大にとってのステークホルダー、また、短大が地域にとって欠かせないステークホルダーになるにはどうしたらいいのか。

眞下 それぞれの短大の特殊性が考えられる。例えば、高短連携の軸に、付属校があるかないか、短大が地域における役割は、それぞれあると思う。就職等、地域との密接な関係が大きな要素。「地域の人材を基本的に受け入れる→地域で働く、活躍できる人材を育てる。→地域に提供する。」サイクルがうまく機能しているときは回っていく。しかし、短大の2年間では時間が足りない。決まった回答がないからこそ、アメーバのように内部改革を行いながら、ステークホルダーとの対話から問い直していかなくてはならない。9校の道筋を行政のみなさんから、評価や判断いただければと考えている。

吉本 具体的なことから話しましょう。藪先生が冒頭で紹介された「若者の人口流出」についてはどうか。東京に送り出す人材養成、サステイナブルな地域を育てるという、行政にとっての認識はあるのでしょうか。

宮崎 県では、人口減少は課題であるが、それは難しい問題。佐賀県内の大学に行ってもらおうという働きかけはしていない。働き口を増やしていくということでしょうか。

福知 ぜひ、高校に来ていただいて、「何を学んでいるか」というお話をしていただきたい。学校側の要求

は、「いい話をコンパクトに」お話していただくこと。子どもたちが揺さぶられる体験や話を期待している。(高校と短大との) つながりは、今後つくっていききたい。

藪 コンソーシアムとしては、特定の短大の学生募集だけではなく、具体的なキャリア支援に近づけていきたい。大分大学では、「キャンパス大使」という取り組みをしている。

福知 「短大にきたら、こんなことを学べますよ。」「卒業後は、こんな人生設計をしていますよ。」を話していただくと、PRしやすい。通常は、「自分の学校の宣伝でくる」で止まっている。キャリアプランまでの話をしてもらいたい。

真下 行政は大学連携において、短大をどのように位置付けているのか伺いたい。

田中 大学、短大の位置づけはない。日常のお付き合い。

山田 県外流出する若者が多い中、短大は地元貢献する人材という視点がある。高等教育機関の短期大学の役割を行政にもう少し認識していただきたい。

田中 連携では、まず先生方がもたれている知見を行政課題に貢献していただきたい。一方、大学側に求められている地域貢献をやっていただきたい。大学連携のねらいは、連携することによって佐賀県が活性化すること。①先生、②先生の研究成果。③学生、学生さんに地域に入ってもらっていろいろな活動をしていただく。佐賀県をフィールドワークの場として見てもらう。外からの目で佐賀を感じてもらおうという観点が欲しい。短期大学でも、地域に学生さんが入っていただくと、地域や社会のニーズが見えてくるのではないかと。個人的な見解であるが、短期大学の学生は、地域にあまり出てきていないように思う。見えづらいのかもしれない。

藪 佐賀の「栄の国祭り」に教職員、学生がたくさん参加している。学生も30～40人参加している。その一つのことだけではないと思うが。

山田 そのご指摘は、私も思っていたこと。先日、山形のコンソーシアムに行ってきた。学生が司会から何からイベントのすべてをやっていた。「学生が主役」。コンソーシアムは、学生が発信していないじゃないか。このご指摘は、なるほどなと思った。

真下 本校のGP事業、2年はあまりに時間が短い。先輩後輩の知の継承がしにくい。教職員がその隙間を埋めることができる。でも、その指摘は、考えていかななくてはならない。

②生涯学習～キーワード：知識基盤社会、地域における知の拠点 etc.

藪 生涯学習機関としての短期大学について考える。数年前から中教審答申で「知識基盤社会」がしきりに言われてきた。知の拠点として地域短期大学。年配の方の教養という側面だけでなく、卒業後のキャリア支援の役割もあるのではないかと考えている。

安部 社会人の職業教育機関としての短期大学への位置づけ。例えば、介護人材として、高卒、大学を卒業しても資格が欲しいなど、職業教育機関としての役割を果たしている。もう少し広げた地域の職業機関として、フレキシブルな教育機関としての位置づけであり、アメリカ型のコミュニティカレッジ、イギリスの継続教育機関として発展させていきたいという構想を持っている。地域行政担当者としてどのようにお考えなのかを伺いたい。

宮崎 具体的なところは、わからないが、考え方としては地域にある請負機関に対して訴えていく必要があるだろう。それが短大規模でならないことはないだろう。ニーズがあれば、積極的にやっていく必要があるだろう。

関 そういう機関が多様にあることは、非常にいいこと。短大に何ができるのかを、それぞれの方々がご存じなのではないか。専門的な職業訓練機関に行かなくてはならないと思いがちなので、そういうことができるということを、周知していただければと思う。短期間であれば、仕事を休んでいける。短大にもう一回入れることなどご存じなのではないかと思う。

真下 高校や地域にかなり発信しているつもりですが、みなさんの話を聞くと、それが伝わっていないということなんです。

安部 大学に行く、半分は専門学校。短大には、職業教育訓練機関としての位置づけが、高校にもないし、短大のできかただろう。昔は、女性の花嫁学校という認識しかなかった。

1990年から短大が隆盛を極めてきた。しかし、現在大学の半分しかないじゃないと言われる。短大は、教養教育もあるということ、高校生を始め、社会人に周知されていない。職業教育は専門学校というのが定着している。私たちが広報しなかった責任は当然ある。県庁所在地ではないところも多い。その中でも地域とのつながりではなかったのではないかな。

真下 そこそ、コンソーシアムを作った理由になる。個々の短大ではなく、コンソーシアムとして発信していくことで到達度が高まるのではないかな。四年制と専門学校の狭間で短大がどのような形でPRしていったらいいか、模索している。広報のアドバイスをいただけたらと思う。

吉本 短大と行政がどう連携していけるか。「知識基盤社会」のところ。「知識」という産業にアプリケーションできる「シーズ」、つまり潜在可能性なんですね。短大は、大学がカバーしていない知識領域、ケアや保育などのノウハウを持っている。コミュニティに密着した能力を持っている。研究というより、教育の方に短大の特徴はある。地元をよく知っている子どもたちを中心に育ててきた。地元に出ていくために育ててきた。大学とは教え、学び方が違う。コミュニティをつくっていくための、地域に愛される短大、地域を愛する短大というノウハウを持っている。先生が親身になって教える。「短大はみんなで学びましょう」というコミュニティ型の学びのスタイルを持っている。学びのスタイルをどう売り込むか、学習社会のモデルをどう作っていくか、行政と一緒に何かをつくるということが、短大は重要な課題ではないかな。

関 短大と4大の違い。具体的に短大の方があると思う。知識を教えるだけではなく、例えば、子育て支援のリーダー養成など、地域の方が入っていく。私たちも県教委として入っていく。実際に具体的な場面を一緒に考えていく。短大コンソーシアムとして特徴を出していく。ものを教えるだけでなく、一緒に「共助」していく短大、具体的事例をもってできるのではないかな。

真下 東海大学に、四年制の看護学部と三年制の医療短期大学がある。内部の研究によると現場力があるのは、短大の学生の方であるとの結果がでてくる。短大では、先生との距離が近い。現場力が養成されていると考えられる。

関 子どもの居場所づくり、通学合宿など地域ではたくさんご協力いただいている。社会人の基礎力をつけていただくには、先生や学生さんが地域に出てきていただければと思う。

先生からだけではなく、地域の方と話をしたりすることによって、大学の学ぶ知が増えるのではないかな。地域で学生のボランティアさんをといる時、どの先生にお願いしたらいいかわからない。「窓口」があればいいのでは、地域としても助かるのではないかな。

藪 コンソーシアムで「窓口」を担うということは一つありますね。

真下 それぞれ担当がいますので、そこで窓口をつくることができますよね。

吉本 今のところ、ありうる可能性を議論していると思う。佐賀県の2短大、いや県内短大と時間を掛けて、少しずつコミュニケーションをとっていくことが大事ではないかな。NPO 法人鳳雛塾の横尾さんをフォーラムに招いて、地域人材をどうつくるか、短大として何ができるかを考えていく、企業とのつながりかたを聞く。異なる立場の方が、少しずつ何かがつながっていくしくみをつくっていくことが必要ではないかな。

田中 正直、短大のシードを知らない。イメージがわからない。私が短大を知ることなんでしょうね。

藪 一昨年、行武次長と一緒に草場さんにご相談にいった経緯がある。その時の話では、コールセンターを誘致し、長崎県で1500~2000人の雇用ができた。しかし、短大は、具体的な人材育成をして

いるのだが、実際は抽象的な話しかできない。10年間短大はずっとピンチになっている。かつて短大が支えていた学科は、国文学、英文学が4割を超え主流だった。教員免許は、嫁入り道具だった。そんな短大の役割は、20年前に終わっている。実はそうではない。地域の人材育成が短大の核として残っている。しかし、印象がかわっていないまま来ているのかもしれない。

田中短期大学の広がりを感じてなかったのかもしれない。学部イメージがない。短大のイメージは広がるものと思う。

真下以前は、一生涯キャリアアップするものではない、女性の一つのパターンがあると思っていた。今は、女性も働かなければやっていけない時代になった。今の生涯学習でいうと、リカレントしていくような再学習の機関が必要になる。短大が担っていく機能ではないだろうか。

安部短大は、これまで主に女子教育に特化してきた。しかし、1990年頃から層が変わってきた。親が高等教育にいていない層が入ってくるようになった。資格をとらせて長く働く人材を養成してきた。しかし、地域の方にはご理解いただけなかった。私たちが広報に失敗したのだろう。限界や見えにくさもあると伺ったが、地域との連携が必要なのだろう。規模は、大学の10分の1程度。社会における貢献度も小さくなるが、質は高いと思う。地域の誘致によって、期待されてきた経緯もある。地域との連携を検討できればと思っている。

関特に、高齢者の方々の学習拠点ではそれぞれの短大さんがんばっていると思う。公民館では学べないこと、具体的な学び、実技的な学びはよかった。生涯学習機関として、地域の人たちの課題を解決するような、子育て支援や食育など、地域に発信していただく場をつくっていただけたらと思う。

吉本生涯学習について高齢者の公民館機能という考え方もあるが、20～30代の人の就労支援も生涯学習で考えていく必要があるのではないかと。それを通して、企業に人材はここにありますよとアピールできるのではないかと。産業があって、人が集まるしくみになるのではないかと。先生の知識よりも、学習方法など、教え方のつながり。地域の人材を育てるという短大として何ができるのか「佐賀モデル」が必要なのではないかと。

関若い人の人材育成という、4大の専門学部をイメージしてしまう。先生たちの「人材バンク」をつくっていただけたらと思う。これからは、リカレントをどうしていくかが、望まれているのではないかと。

③地域人材育成その他～キーワード：地域の求める中堅人材、短大の機能と役割 etc.

藪非常にいい提案をいただいた。本学においても子育てを一段落した世代の再教育プログラムの話をしていたところだった。

田中出産した女性が社会に戻る時に、どのようなスキルが必要か。復帰するためのプログラムがあればいいのかな。そんなニーズはあるのではないかと。プログラムのノウハウをお持ちなのではないかと。

山田履修証明書制度の取組みがある。これをもう少し増やしてはどうか。単なる公開講座だけではいけないのではと考えるようになった。放送大学などは、しっかりしたプログラムがある。短期大学も生涯学習機関としての機能を持つことが大事だろう。

田中パイが決まっているので、卒業生を囲い込む発想が必要なのでは。

山田免許更新制度もあるが収益にはつながらない。責務はあるだろう。

安部卒業生調査でリカレント教育についてたずねたところ、金銭的な負担が大きいことがわかった。子育て中の女性がなかなか費用を捻出できない。40歳以下の女性を社会に復帰させるには、地方公共団体としての役割は大きい。短大は、適切にフィットする機能をもっていると思う。補助金などを積み上げていけないかなと考えている。

吉本地域の人材を育てる→リカレント教育する。とすると、東京や福岡に行った人には、例えば「ふるさと納税」制度があってもいいのかなと思う。

真下 拡大する離職者の問題ですよね。総合的に自治体が取り組んでいただければと思う。

宮崎 雇用する場が必要ということですね。教育に投資しても佐賀に戻ってこない、再生産できない状況がある。

藪 議論は盛り上がってきたが時間になりましたので、最後に福岡女子短大の仁田原学長、一言お願いします。

仁田原 感想でいいですか。現在、高等教育機関ではキャリア教育が不可欠になっているが、肯定しますが長い目で見たら人材は弱体化してくるのではないか。文学、哲学、宗教など、ないがしろにされている。就職に直結しない教育こそが大切。教育現場の限界を超えたところで、行政と連携していくことが必要なんだろうと思った。今日は大変勉強になった。かみ合わないところがよかった。短大でも大学でも、教育現場の限界を感じている。だからこそ、コンソーシアムのようなしくみが必要なのだろう。

6. 結びとお礼

安部事業推進委員長より、行政と短大関係者との意見交換の場がもたれたことへの感謝の言葉と、地域の人材育成養成機関としての短期大学の序章が開かれたことが述べられ、会は閉会した。